

令和 7 年度尼崎市歳入歳出決算
審 査 意 見 書

令和 8 年（2026 年）8 月

尼 崎 市 監 査 委 員

尼 崎 市 監 査 報 告 第 5 号
令和 8 年（2026 年）8 月 24 日

尼 崎 市 長
松 本 眞 様

尼崎市長監査委員 村 上 卓 史
同 古 澤 裕 子
同 藤 野 勝 利
同 高 谷 浩 司

令和 7 年度尼崎市歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度尼崎市歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	9
第 2	審査の期間	9
第 3	審査の着眼点と主な実施内容	9
第 4	審査の結果	9
第 5	各会計歳入歳出決算	
1	総括	13
	一般会計及び特別会計の決算概要	13
	一般会計	14
	特別会計	22
	市債及び公債費	29
	基金	32
	普通会計の概況	37
	経常収支比率の状況	37
	普通建設事業費の状況	40
	実質的な市債残高及び実質的な公債費負担額	41
	まとめ	43
2	一般会計の状況	45
(1)	歳入	45
	ア 歳入の概要	45
	イ 款別の歳入状況	48
	第 05 款 市税	48
	第 10 款 地方譲与税	49
	第 11 款 利子割交付金	49
	第 12 款 配当割交付金	50
	第 13 款 株式等譲渡所得割交付金	50
	第 14 款 法人事業税交付金	51
	第 15 款 地方消費税交付金	51
	第 18 款 環境性能割交付金	52
	第 19 款 地方特例交付金	52
	第 20 款 地方交付税	53
	第 25 款 交通安全対策特別交付金	53
	第 30 款 分担金及び負担金	54
	第 35 款 使用料及び手数料	54
	第 40 款 国庫支出金	55
	第 45 款 県支出金	56
	第 50 款 財産収入	56

第 55 款	寄付金		57
第 60 款	繰入金		57
第 65 款	繰越金		58
第 70 款	諸収入		58
第 75 款	市債		59
(2)	歳出		60
ア	歳出の概要		60
イ	款別の歳出状況		64
第 05 款	議会費		64
第 10 款	総務費		64
第 15 款	民生費		65
第 20 款	衛生費		66
第 25 款	労働費		66
第 30 款	農林水産業費		67
第 35 款	商工費		68
第 40 款	土木費		68
第 45 款	消防費		69
第 50 款	教育費		70
第 53 款	災害復旧費		70
第 55 款	公債費		71
第 60 款	諸支出金		71
第 65 款	予備費		72
3	特別会計の状況		73
	国民健康保険事業費		74
	地方卸売市場事業費		75
	育英事業費		76
	公共用地先行取得事業費		77
	公害病認定患者救済事業費		78
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		79
	介護保険事業費		80
	後期高齢者医療事業費		81
4	財産の状況		82
審査資料			85

凡 例

- 1 各表中・図中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 2 文中で用いる数値のうち、万円単位で表示のものは、表示単位未満は切り捨て、それ以外のものは、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 各表中・図中で用いる符号の用法は次のとおりである。

符 号	用 法
△	減又はマイナス
－	該当数値のないもの（該当数値が 0 のものを含む）
0.0	表中：比率で表示単位未満の数値があるもの 図中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が 0 のもの
0	表中：①増減・比率等の計算の結果、数値が 0 のもの ②上記以外で表示単位未満の数値があるもの 図中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が 0 のもの
***	前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率

- 4 各表中の対前年度増減（額）及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した後の数値を用いて算出しているため、表・図ごとで表示単位が異なることにより対前年度増減（額）及び比率が一致しない場合がある。
- 5 各表中・図中の総数と内訳の計が一致しない場合があるが、これは表示単位未満を四捨五入したことによるものである。
- 6 年度表記において元号を省略している場合があるが、「元年度から 17 年度」の元号は「令和」、それ以外は「平成」である。
- 7 類似都市とは、中核市 62 市（令和 4 年 4 月 1 日時点）のうち、関西圏の中核市で、人口が近く（本市との差がおおむね 10 万人以内）、県庁所在地を除く都市から抽出した 7 市（豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、姫路市、西宮市）である。

第1 審査の対象

令和7年度 尼崎市一般会計歳入歳出決算
尼崎市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算
尼崎市特別会計地方卸売市場事業費歳入歳出決算
尼崎市特別会計育英事業費歳入歳出決算
尼崎市特別会計公共用地先行取得事業費歳入歳出決算
尼崎市特別会計公害病認定患者救済事業費歳入歳出決算
尼崎市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算
尼崎市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算
尼崎市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算
尼崎市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類

第2 審査の期間

令和8年（2026年）7月1日から8月7日まで

第3 審査の着眼点と主な実施内容

審査に付された令和7年度尼崎市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか並びに計数が会計管理者及び関係部局の所管する証書類と符合するかを照合し確認するとともに、予算執行状況についても有効性、効率性、経済性の観点に留意して審査を行った。

なお、審査に当たっては尼崎市監査基準に準拠して実施しており、また関係職員に説明を求めたほか、例月出納検査及び財務・行政監査等の結果も参考にした。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度尼崎市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数も証書類と符合し誤りはないと認められた。

また、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第 5 各会計歳入歳出決算

1 総 括

本市は長年にわたり行財政改革計画に基づき財政運営を進めてきたが、令和 5 年度から財政目標と規律を定めた「財政運営方針（令和 5 年度から 14 年度まで）」（以下「方針」という。）に従って財政運営を行っている。

本総括は、令和 7 年度の決算評価に加え各種財政指標について分析し、さらに類似都市又は近隣市と相対比較することで本市の状況を客観的に評価するものである。

第 1 章 一般会計及び特別会計の決算概要

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の決算概要は次のとおりである。

（単位：百万円）

(単位：百万円)

区 分		6年度	7年度		当初予算比較	前年度比較
		決算	当初予算	決算	増減額	増減額
一般会計	歳入額（A）	240,080	246,433	249,713	3,280	9,633
	歳出額（B）	236,640	246,433	246,996	563	10,356
	形式収支額（C=A-B）	3,440	—	2,717	2,717	△ 723
	翌年度に繰り越すべき財源（D）	631		747		116
	実質収支額（E=C-D）	2,809		1,969		△ 840
	単年度収支額（F=E-前年度の実質収支額）	501		△ 840		△ 1,341
	実質単年度収支額 ¹	2,462		4,329		1,866
特別会計	歳入額（A）	104,336	103,488	104,943	1,455	607
	歳出額（B）	103,349	103,488	103,470	△ 18	121
	形式収支額（C=A-B）	987	—	1,473	1,473	486
	翌年度に繰り越すべき財源（D）	—		—		—
	実質収支額（E=C-D）	987		1,473		486
	単年度収支額（F=E-前年度の実質収支額）	69		486		417

注1：一般会計の歳入額及び歳出額の「当初予算」は当初予算額242,470百万円と前年度からの繰越額3,963百万円の合計

2：企画財政局財政課資料より作成

令和 7 年度の一般会計の歳入・歳出決算額は 2,500 億円の規模となっており、当初予算額（前年度繰越し含む）と比べると、歳入額は 33 億円増、歳出額は 6 億円増となっている。これは主に歳入である市債の発行額が 44 億円減となった一方で、普通交付税が 20 億円上振れたことや業績が好調であったモーターボート競走事業からの収益事業収入が 35 億円増となったことで公共施設整備保全基金への積立金が 36 億円増となったためである。

次に、決算額を前年度と比べると歳入額・歳出額ともに 100 億円程度の増となっている。これは主に、歳入では、定額減税による減税額が減少したことに加え納税義務者数や給与収入の増などで市税が 42 億円増となったほか、児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当などに係る国庫補助金及び県支出金が 20 億円増、モーターボート競走事業からの収益事業収入の増などで諸収入が 14 億円増となったためである。また、歳出では、市営住宅建替等事業費が 28 億円、物価高騰対策生活応援事業費が 23 億円、教育 I C T 環境整備事業費が 19 億円、児童手当給付関係事業費が 19 億円増となったためである。

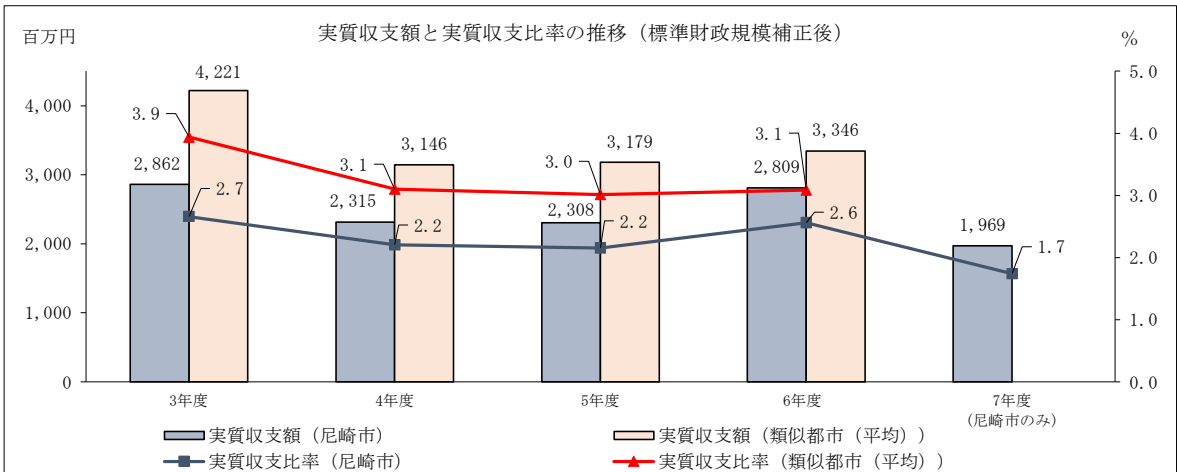
そして、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は 20 億円で、これは主に普通交付税が当初予算と比べ 20 億円増となったためである。

なお、特別会計の歳入・歳出決算額は 1,040 億円程度の規模で、実質収支額は 15 億円と前年度から 5 億円増加している。

¹（実質単年度収支額）単年度収支額に財政調整基金に係る積立て及び取崩しの額、市債の繰上償還の額（借換債の発行抑制による早期償還額を含む）を加減したもの。

第1節 一般会計

(1) 実質収支額と実質収支比率



注1：企画財政局財政課資料及び各市公表資料より作成
2：類似都市（平均）と比較しやすくするため、標準財政規模で補正している
3：実質収支比率は実質収支額を標準財政規模で除したもの
4：本市の令和7年度の標準財政規模は1,130億円

実質収支額は当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）から、工期延長等で発生した翌年度に繰り越すべき明許繰越し等の財源を控除したもので、地方公共団体の財政運営の状況を判断する重要な指標である。本市は令和3年度以降、25億円程度で推移しており、7年度は20億円となった。しかしながら、実質収支額は様々な財源調整等がなされた上での計数であり、単年度における収支の実態を把握するには不十分と言える。

そこで財政調整基金の増減及び市債の繰上償還（早期償還²含む）の要因を控除した「実質単年度収支額」に加え、本市の財政運営の実態を表す減債基金・公共施設整備保全基金の増減及び臨時財政対策債の発行抑制額を加味した「より実質的な単年度収支額」についてみると次のとおりである。なお、尼崎市公共施設マネジメント基本方針に基づく取組（以下「FM事業」という。）に係る基金の積立額、取崩額及び残高を以下「FM分」と記載する。

(2) 実質単年度収支額とより実質的な単年度収支額

＜実質単年度収支額＞

（単位：百万円）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7-6年度
実質収支額	2,862	2,315	2,308	2,809	1,969	△ 840
単年度収支額 (a)	2,399	△ 547	△ 8	501	△ 840	△ 1,341
財政調整基金	積立額 (b)	2,085	3,437	3,830	2,463	538
	取崩額 (c)	—	3,219	2,419	1,952	△ 952
市債の早期償還額 (d)	5,891	1,518	785	1,450	3,167	1,717
退職手当債	1,127	—	—	—	—	—
行政改革推進債等 ³	1,164	530	66	—	—	—
その他	3,600	988	719	1,450	3,167	1,717
実質単年度収支額 (a) + (b) - (c) + (d)	10,374	1,189	2,188	2,462	4,329	1,866

注1：企画財政局財政課資料より作成
2：単年度収支額は実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもの
3：早期償還以外に実質単年度収支額の算定に係る繰上償還はない

²（早期償還）借換債の発行を前提としたバルーン（テールヘビー）償還分について、借換債を発行しない繰上償還のこと。

³（行政改革推進債等）「市債充当率の嵩上げ」と呼ばれる。公共施設の整備事業等について、通常の市債の充当（一般的には75%）に加え、行政改革の取組による将来の財政負担の軽減が見込まれる額の範囲内で、充当残部分に行政改革推進債等を充当して一般財源の代替を行うこと。ただし、元利償還金に対する交付税措置はない。

単年度収支額は実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、令和7年度は前年度から13億円減の8億円の赤字となった。

また、単年度収支額8億円の赤字に財政調整基金への積立額30億円と取崩額10億円及び市債の早期償還額32億円を加味した実質単年度収支額は43億円で、前年度に比べ19億円増となっている。

＜より実質的な単年度収支額＞

(単位：百万円)

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7-6年度
実質単年度収支額 (a)		10,374	1,189	2,188	2,462	4,329	1,866
減債基金	積立額 (b)	484	1,767	1,729	1,361	1,188	△ 173
	(うちFM分)	(140)	(1,716)	(1,157)	(581)	(704)	123
	取崩額 (c)	1,384	—	—	283	665	382
	(うちFM分)	△ 134	—	—	—	—	—
公共施設整備 保全基金	積立額 (d)	1,118	4,999	4,032	2,818	4,651	1,833
	取崩額 (e)	8	480	404	1,360	1,694	334
臨時財政対策債発行抑制額 (f)		—	2,000	1,437	1,108	—	△ 1,108
より実質的な単年度収支額 (a)+(b)+(d)-(c)-(e)+(f)		10,584	9,475	8,983	6,108	7,809	1,701

注1：企画財政局財政課資料より作成

2：減債基金は、減収補てん債分（3年度取崩しの4億50百万円）を除く

令和7年度の「より実質的な単年度収支額」は前年度に比べ17億円増の78億円である。また、実質単年度収支額より35億円増となっているが、この増は主に公共施設整備保全基金への積立額47億円、減債基金への積立額12億円によるものである。

令和7年度決算は、収支の実態を表す「より実質的な単年度収支額」でみると、前年度に引き続き大幅な黒字となった。これは収益事業収入や不動産売却収入といった臨時的な収入を主体に公共施設整備保全基金へ47億円積立てたことによる影響が大きいですが、一方で市債の早期償還を前年度より17億円増の32億円実施するなど、財政の弾力化は進んでいると評価できる。

(3) 歳入の状況

歳入は市税、財産収入などの自主財源と国庫支出金など国等から交付される依存財源に分けられ、自主財源の多寡は財政運営の自主性、安定性に影響を与えるものである。

令和7年度の歳入額は2,497億円で、前年度に比べ96億円増となっている。

＜財源別歳入額の推移＞

(単位：億円、%)

財 源 別		3年度	4年度	5年度	6年度		7年度		7-6年度	
		決算額	決算額	決算額	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
自主財源	市 税	801	826	833	845	35.2	887	35.5	42	0.3
	使用料及び手数料	64	63	63	64	2.7	64	2.6	0	△ 0.1
	繰 入 金	20	41	32	41	1.7	42	1.7	1	0.0
	財 産 収 入	18	33	24	13	0.5	23	0.9	10	0.4
	諸 収 入	78	99	124	124	5.2	138	5.5	14	0.3
	そ の 他	29	49	47	44	1.8	48	1.9	4	0.1
	計	1,010	1,111	1,123	1,130	47.1	1,203	48.1	73	1.0
依存財源	地方消費税交付金	103	109	108	114	4.7	123	4.9	9	0.2
	地 方 交 付 税	164	157	168	184	7.7	195	7.8	11	0.1
	国庫・県支出金	852	786	768	819	34.1	839	33.6	20	△ 0.5
	市 債	147	72	65	87	3.6	86	3.4	△ 1	△ 0.2
	そ の 他	47	37	40	68	2.8	52	2.2	△ 16	△ 0.6
	計	1,313	1,161	1,149	1,271	52.9	1,295	51.9	24	△ 1.0
合 計		2,323	2,272	2,272	2,401	100	2,497	100	96	

注1：企画財政局財政課資料より作成

2：自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄付金、繰越金

3：依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金等

自主財源は1,203億円で、前年度に比べ73億円増となっている。これは主に定額減税による減税額が減少したことに加え納税義務者数や給与収入の増などで市税が42億円増となったことやモーターボート競走事業からの収益事業収入が10億円増となったことなどにより諸収入が14億円増となったことによるものである。

依存財源は1,295億円で、前年度に比べ24億円増となっている。これは主に定額減税減収補填特例交付金が20億円減となったことなどでその他が16億円の減となったものの、児童手当の拡充により児童手当負担金が22億円増となったことで国庫・県支出金が20億円の増、普通交付税の上振れにより地方交付税が11億円の増となったためである。

また、構成比については、前年度からの自主財源の増加額が依存財源の増加額を上回ったことにより、自主財源の構成比は1.0ポイント上昇し48.1%、依存財源の構成比は1.0ポイント低下し51.9%となった。

次に令和6年度における類似都市（平均）の自主財源と依存財源を比較すると次のとおりである。

＜令和6年度財源別歳入額の類似都市（平均）比較＞

（単位：億円、％）

財 源 別		尼崎市		類似都市（平均）		差引	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
自主財源	市 税	845	35.2	752	38.0	93	△ 2.8
	使用料及び手数料	64	2.7	33	1.7	31	1.0
	繰 入 金	41	1.7	33	1.7	8	0.0
	財 産 収 入	13	0.5	15	0.8	△ 2	△ 0.3
	諸 収 入	124	5.2	58	2.9	66	2.3
	そ の 他	44	1.8	58	2.9	△ 14	△ 1.1
計		1,130	47.1	949	47.9	181	△ 0.8
依存財源	地方消費税交付金	114	4.7	105	5.3	9	△ 0.6
	地 方 交 付 税	184	7.7	154	7.8	30	△ 0.1
	国庫・府県支出金	819	34.1	608	30.7	211	3.4
	市 債	87	3.6	92	4.6	△ 5	△ 1.0
	そ の 他	68	2.8	71	3.6	△ 3	△ 0.8
	計	1,271	52.9	1,030	52.1	241	0.8
合 計		2,401	100	1,979	100	422	—

注：企画財政局財政課資料及び各市公表資料より作成

本市の自主財源の構成比は類似都市（平均）を0.8ポイント下回っている。これは本市の生活保護費が類似都市と比べて多く、その主な財源となる生活保護費等負担金（国庫負担金）が多いことなどにより、国庫・府県支出金が類似都市（平均）を211億円上回り、依存財源の構成比が3.4ポイント高くなったことによるものである。

自主財源は財政運営の自立と安定にとって極めて重要であり、引き続きその根幹となる市税を中心として自主財源の拡充に最大限注力する必要がある。

(4) 歳出の状況

令和7年度の歳出額は2,470億円で、前年度に比べ104億円増となっている。

＜性質別歳出額の推移＞

（単位：億円、％）

性 質 別		3年度	4年度	5年度	6年度		7年度		7-6年度	
		決算額	決算額	決算額	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人 件 費	301	301	294	324	13.7	328	13.3	4	△ 0.4
	扶 助 費	768	789	807	850	35.9	900	36.4	50	0.5
	公 債 費	278	237	233	230	9.7	241	9.7	11	0.0
	計	1,347	1,327	1,334	1,404	59.3	1,468	59.4	64	0.1
義務的経費以外	物 件 費	243	251	236	239	10.1	298	12.1	59	2.0
	維持補修費	15	14	15	15	0.6	15	0.6	0	0.0
	補助費等	306	266	281	278	11.8	246	10.0	△ 32	△ 1.8
	投資的経費	172	133	130	209	8.8	196	7.9	△ 13	△ 0.9
	貸付金等（積立金含む）	53	110	109	81	3.4	102	4.2	21	0.8
	他会計繰出金	134	140	137	138	5.9	141	5.7	3	△ 0.2
	公債費（借換債分）	19	—	0	2	0.1	2	0.1	2	0.1
計		941	915	908	963	40.7	1,002	40.6	39	△ 0.1
合 計		2,288	2,242	2,242	2,366	100	2,470	100	104	—

注：企画財政局財政課資料より作成

義務的経費は1,468億円で、前年度に比べ64億円増、構成比は0.1ポイント上昇し59.4%となっている。これは主に扶助費で児童手当の拡充などに伴い児童福祉費が36億円増となったことなどにより50億円増となったためである。

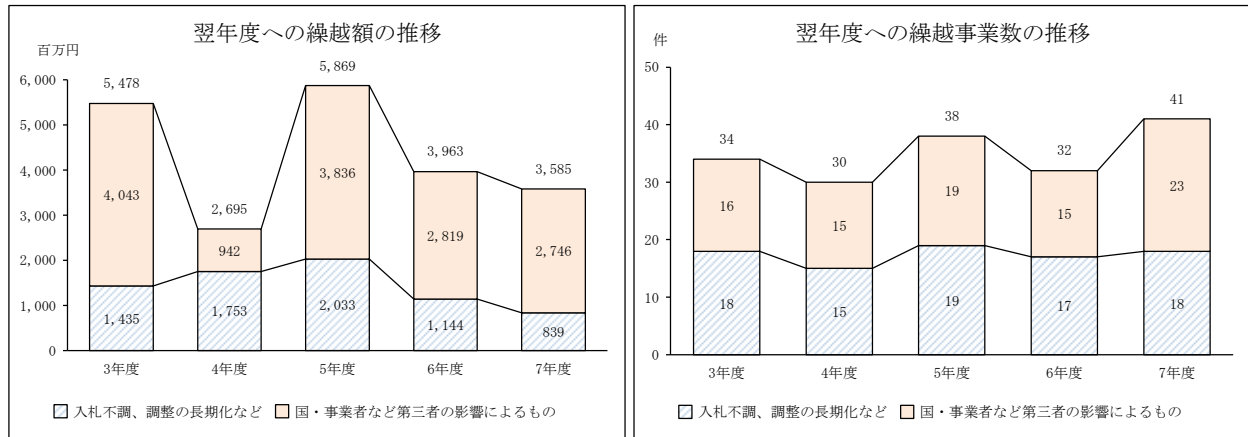
義務的経費以外は1,002億円で、前年度に比べ39億円増、構成比は0.1ポイント低下

し 40.6%となっている。これは主に補助費等で低所得者支援給付関係事業費が 42 億円減となったことなどにより 32 億円減となったものの、物件費で物価高騰対策生活応援事業費が 23 億円増、教育 I C T 環境整備事業費が 19 億円増となったことなどにより 59 億円増となったためである。

なお、義務的経費等に関する経常収支比率や投資的経費の分析等は「第 2 章 普通会計の概況」の中で行う。

(5) 明許繰越し及び事故繰越しの状況

明許繰越し及び事故繰越しによる翌年度への繰越額及び繰越事業数は次のとおりである。



注 1：明許繰越し及び事故繰越しの合計金額

2：企画財政局財政課資料より作成

翌年度への繰越額や繰越事業数は年度ごとに状況が異なるため変動するものである。令和 3 年度及び 5 年度の繰越額は 50 億円を超えているが、これは主に年度末の国の補正予算による補助金を活用するために前倒しで予算計上した事業費を繰越したためである。

令和 7 年度の繰越額は 36 億円（事業数 41 件）で、そのうちの入札不調や地元との調整の長期化などの要因による繰越額は 8 億円（事業数 18 件）である。この繰越しは国や事業者など第三者の影響によるものではないことから、市はこのような理由による繰越しが生じないように努め、市民への影響を極力低減させることが必要である。

(6) 特記すべき事項

ア 特定債権

本市は令和 5 年度から 9 年度までを計画期間とする第 2 次尼崎市債権管理推進計画（以下「第 2 次債権計画」という。）を策定し、市全体で適正な債権管理を推進している。第 2 次債権計画では、令和 3 年度決算で未収金が生じている 76 債権のうち、未収金額が 1 億円以上でかつ市長が指定する 9 債権を「特定債権」とし、具体的な収納率向上に向けた取組内容等を定め、重点的に進捗を管理している。

令和 7 年度における特定債権（公営企業局分の水道料金を除く）の収納率や収入未済額の実績及び第 2 次債権計画で定めた目標値に対する達成状況は次のとおりである。

＜特定債権の収納率等の状況（		は、収納率または収入未済額の目標値の未達成を表す）＞							(単位:千円)	
債 権 名		区分	収納率			収入未済額				(参考)
			6年度 (%)	7年度 (%)	差引 (ポイント)	6年度 実績(A)	7年度 目標 実績(B)		差引 (B)-(A)	収入済額 7年度
① 市 税	現年度分	(目標)	99.00%	99.10%		1,430,167	1,324,000	1,306,788	△ 123,379	88,189,911
		(実績)	98.82%	98.87%	0.05					
	滞納繰越分	(目標)	36.80%	37.80%						549,372
		(実績)	33.00%	38.77%	5.77					
② 国民健康保険料	現年度分	(目標)	95.99%	96.33%		1,376,428	871,218	1,502,546	126,118	7,389,737
		(実績)	92.34%	91.18%	△ 1.17					
	滞納繰越分	(目標)	28.80%	29.77%						206,362
		(実績)	15.71%	15.47%	△ 0.24					
③ 介護保険料	現年度分	(目標)	98.65%	98.66%		228,531	247,210	229,887	1,356	10,048,922
		(実績)	99.00%	98.99%	△ 0.02					
	滞納繰越分	(目標)	11.57%	11.67%						24,027
		(実績)	10.63%	10.51%	△ 0.12					
④ 介護保険事業費・返納金	現年度分	(目標)	13.26%	13.26%		70,854	101,693	69,544	△ 1,310	220,702
		(実績)	73.60%	10.22%	△ 63.38					
	滞納繰越分	(目標)	6.65%	6.65%						3,240
		(実績)	5.19%	4.57%	△ 0.62					
⑤ 生活保護費返還金等収入	現年度分	(目標)	57.55%	57.55%		1,143,947	1,148,755	1,138,686	△ 5,261	220,702
		(実績)	55.94%	58.30%	2.36					
	滞納繰越分	(目標)	7.73%	7.73%						83,647
		(実績)	5.94%	7.31%	1.37					
⑥ 児童福祉費負担金	現年度分	(目標)	98.50%	98.50%		42,772	67,056	28,201	△ 14,571	918,103
		(実績)	99.68%	99.60%	△ 0.08					
	滞納繰越分	(目標)	19.80%	19.80%						11,895
		(実績)	25.69%	27.81%	2.12					
⑦ 住宅家賃	現年度分	(目標)	98.66%	98.76%		237,148	287,988	221,863	△ 15,285	2,399,688
		(実績)	97.78%	97.97%	0.18					
	滞納繰越分	(目標)	11.70%	11.70%						30,706
		(実績)	15.58%	15.03%	△ 0.55					
⑧ 住宅資金貸付金回収金	滞納繰越分	(目標)	1.17%	1.23%		68,557	125,884	57,119	△ 11,438	3,045
		(実績)	4.26%	4.44%	0.18					
目標達成債権数			2/8債権	2/8債権		7/8債権	7/8債権			

注1：市税の収納率は個人市民税の数値を設定

2：令和7年度の収入済額は調定外過誤納金を含んで計上、また収納率は調定外過誤納金を除いて算出

令和 7 年度において、特定債権の収納率は前年度と比べ、現年度分・滞納繰越分それぞれ 8 債権のうち 4 債権で低下し、また収入未済額は 2 債権で増加（悪化）している。

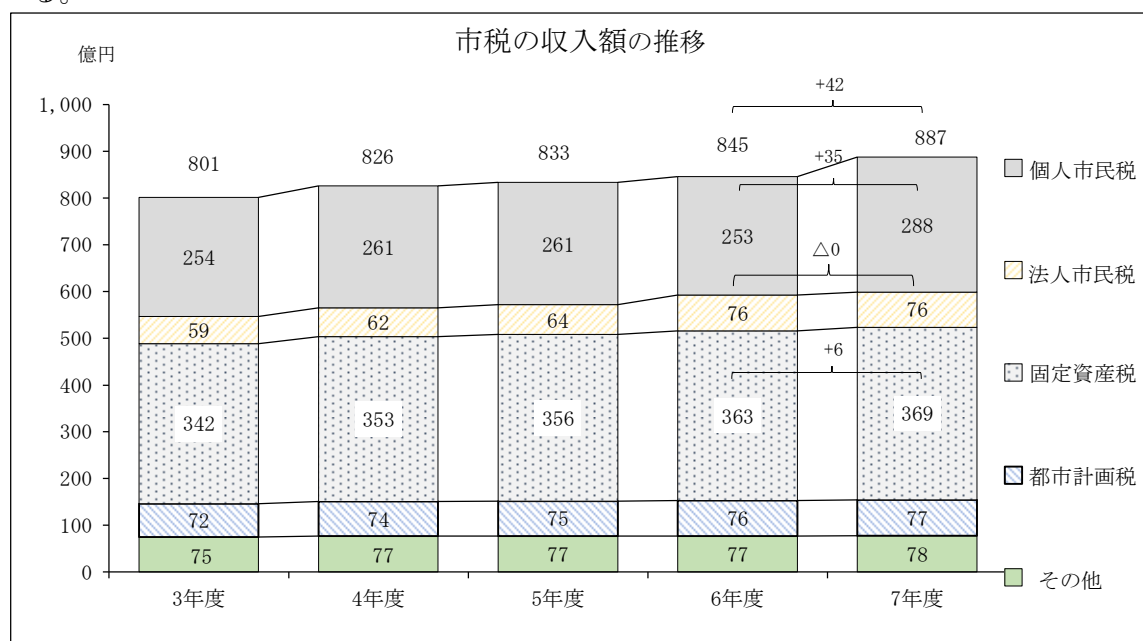
なお、それぞれの債権において収納率等の目標値を設定しているものの、その目標値には収納率向上の各取組の効果が具体的に組み込まれていない。

多くの特定債権で収納率が前年度より低下した原因は、債権を所管する課において、滞納要因の分析が不十分なうえ、収納率向上の取組についても取組ごとに実現させる目標や行動計画を定量的に定めていないものが多く、各取組の効果検証の結果を取組の改善に生かすことができていないことにあり、加えて、債権管理を統括する課が十分に機能していなかったことも一因と考える。なお、その背景には債権を適正に管理するために必要な人材等が十分に確保されていない可能性もあると考えられる。

したがって、人員を含め、必要な執行体制が整備されているのかを改めて確認するとともに、滞納要因を精緻に分析し、優先して対応すべき課題をコスト面も含めて整理した上で、実効性のある対策を講じる必要がある。また、令和 10 年度を始期（予定）とする次期尼崎市債権管理推進計画の目標値は、収納率向上に向けた取組を継続的に改善できるよう、各取組の効果を具体的に組み込んで設定する必要がある。

イ 市税

歳入の約 4 割を占め、自主財源の根幹である市税の収入額の推移は次のとおりである。



令和 7 年度の市税収入額は 887 億円で、前年度に比べて 42 億円（5.0%）増加している。これは、主に定額減税による減税額が減少したことなどにより個人市民税が 35 億円（14.0%）増、家屋の新築等により固定資産税が 6 億円（1.6%）増となったためである。

また、市税の主な税目の収入率の推移は次のとおりである。

<主な税目の収入率の推移>

（単位：％）

税目等			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度
現年課税分	主な税目	個人市民税	98.7	98.5	98.7	98.8	98.9	0.1
		法人市民税	99.9	100.0	100.0	99.9	100.2	0.3
		固定資産税	99.4	99.5	99.6	99.7	99.7	0.0
		都市計画税	99.3	99.5	99.5	99.6	99.6	0.0
	市税全体		99.3	99.2	99.3	99.4	99.5	0.1
滞納繰越分	主な税目	個人市民税	35.1	32.6	34.2	33.0	38.8	5.8
		法人市民税	60.5	26.3	22.4	24.3	24.0	△ 0.3
		固定資産税	54.9	41.3	37.0	39.8	39.0	△ 0.8
		都市計画税	48.8	41.1	36.8	39.3	38.9	△ 0.4
	市税全体		45.0	35.7	35.2	34.9	38.3	3.4
合計	主な税目	個人市民税	95.6	95.9	96.2	96.4	97.1	0.7
		法人市民税	99.2	99.4	99.4	99.3	99.6	0.3
		固定資産税	98.2	98.6	98.7	99.0	99.1	0.1
		都市計画税	97.9	98.3	98.5	98.8	99.0	0.2
	市税全体		97.5	97.8	98.0	98.2	98.5	0.3

注：収入率は、調定外過誤納金を含めた収入額で算出するため、100%を超える場合がある

市税全体の収入率は年々上昇しており、令和 7 年度は 98.5%で、前年度より 0.3 ポイント上昇した。また、主な税目の中で収入率に大きな影響を与えている個人市民税の現年課税分の収入率は 98.9%で前年度より 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 38.8%で 5.8 ポイント上昇した。

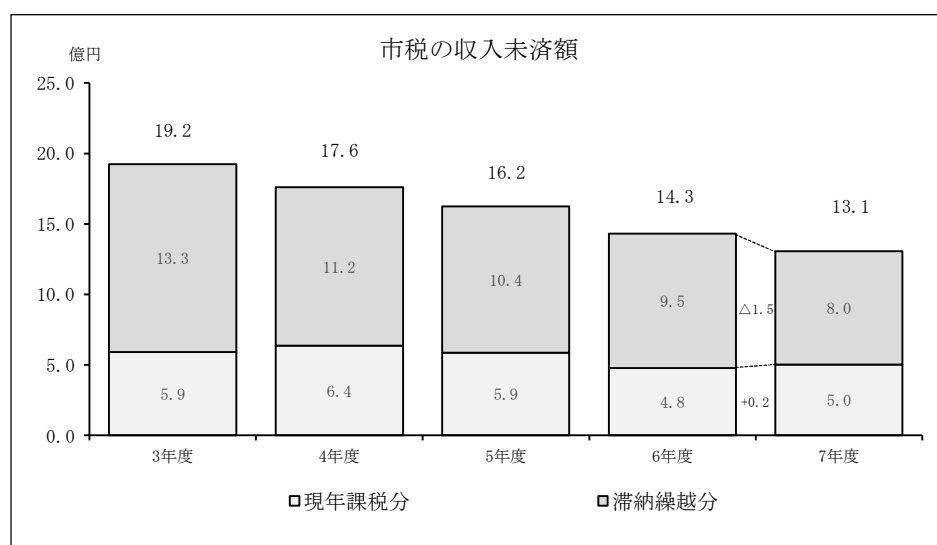
次に、個人市民税の収入率について、類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。

＜個人市民税収入率 現年課税分・滞納繰越分 類似都市（平均）比較＞ （単位：％）

		3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度
現年課税分	尼崎市	98.7	98.5	98.7	98.8	0.1
	類似都市（平均）	99.4	99.3	99.3	99.3	0.0
	差	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.5	0.1
滞納繰越分	尼崎市	35.1	32.6	34.2	33.0	△ 1.2
	類似都市（平均）	45.2	40.9	40.5	41.2	0.7
	差	△ 10.1	△ 8.3	△ 6.3	△ 8.2	△ 1.9

令和 6 年度で本市の収入率を類似都市（平均）と比較すると、本市の方が現年課税分で 0.5 ポイント、滞納繰越分で 8.2 ポイント低く、依然として格差がある。

また、市税の収入未済額の年度推移は次のとおりである。



収入未済額は年々減少しており、令和 7 年度は 13 億円で、前年度に比べて現年課税分は 0.2 億円増加し、滞納繰越分は 1.5 億円減少した。

また、市税の不納欠損の状況は次のとおりである。

＜不納欠損額の推移＞

（単位：百万円）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度
市税全体	115	104	106	102	86	△ 16
うち個人市民税	63	64	60	66	66	0

市税全体の不納欠損額は低下傾向にあり、令和 7 年度の不納欠損額は 86 百万円で前年度より 16 百万円減少している。

これまでの収入率向上の取組や徴収体制の強化、適正な不納欠損処理の実施等により、市税全体の収入未済額は減少し、また収入率は上昇し続け、令和 7 年度の個人市民税の現年課税分の収入率は 98.9%と過去最高値となった。しかしながら、令和 6 年度の実績を類似都市（平均）と比較すると現年課税分、滞納繰越分いずれも本市の方が低い状況である。

市税は自主財源の根幹であり、また税負担の公平性確保の観点から、収入率向上に向け、滞納の実態を正確に把握した上で、これまでの各取組の効果等を定量的に検証し、効果とコストを踏まえて取組の優先順位を定め、限られた人員体制の中でその取組を計画的かつ着実に進める必要がある。

第2節 特別会計

(1) 実質収支額及び単年度収支額

(単位：百万円)

区分	歳入額	歳出額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
国民健康保険事業費	43,934	43,739	195	—	195	132
地方卸売市場事業費	447	298	149	—	149	21
育英事業費	22	22	0	—	0	0
公共用地先行取得事業費	1	1	0	—	0	0
公害病認定患者救済事業費	19	19	0	—	0	△ 0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31	12	19	—	19	3
介護保険事業費	52,226	51,302	925	—	925	326
後期高齢者医療事業費	8,262	8,076	186	—	186	3
合 計	104,943	103,470	1,473	—	1,473	486

令和7年度の特別会計の歳入・歳出決算額は1,050億円程度の規模となっており、実質収支額は15億円である。主な会計の単年度収支額は介護保険事業費会計で3億26百万円、国民健康保険事業費会計で1億32百万円である。

(2) 特記すべき事項

ア 国民健康保険事業費会計

国民健康保険事業は平成29年度まで市町村単位で運営されていたが、30年度から国民健康保険制度改革で都道府県が財政運営の責任主体となった。兵庫県は県内の保険料水準の統一化(同一所得・同一保険料)を進めており、令和9年度より段階的に移行し、12年度に完全に統一されることとなっている。

国民健康保険事業費会計においては、市が保険給付に要した費用を全額、県が市に交付し、市は保険給付費の原資である納付金を県に納める仕組みとなっている。なお、本市では令和元年度に国民健康保険事業基金を設置している。

令和7年度の決算の状況は、次のとおりである。

＜国民健康保険事業費 決算の状況＞

(単位：百万円)

区分			当初予算額	決算額	当初予算比較増減額
歳入	保険料		7,571	7,596	25
	国庫支出金		-	0	0
	県交付金	普通交付金分	29,656	30,254	598
		特別交付金分	884	862	△ 23
		補助金	7	5	△ 2
	他会計繰入金	法定繰入金	4,756	4,714	△ 43
		法定外繰入金	94	78	△ 16
	基金繰入金	保険料抑制分	50	50	0
		保険料減免分	79	81	2
		県返還金不足充当分	-	123	123
	繰越金		-	62	62
	その他（手数料、受取利息等）		104	109	5
合計		43,202	43,934	732	
歳出	保険給付費	法定給付分	29,656	30,143	487
		任意給付分	38	37	△ 1
	納付金		11,646	11,646	0
	保健事業費		354	284	△ 70
	諸支出金		153	332	179
	総務費、予備費		1,355	1,295	△ 60
	基金積立金		1	2	1
	合計		43,202	43,739	537
形式収支額（歳入－歳出）			-	195	195

令和 7 年度の歳入・歳出決算額は 430 億円程度の規模で、形式収支額は 1 億 95 百万円の黒字である。これは主に保険給付費（法定給付分）が高額医療費の増等により 4 億 87 百万円増となったことで普通交付金が 5 億 98 百万円増となったこと、各種交付金の返還金等の諸支出金が 1 億 79 百万円増となったこと、またその返還に対応するため基金を 1 億 23 百万円取崩したことや特定健診等の健診受診者数が当初見込みを下回ったことなどにより保健事業費が 70 百万円減となったためである。

なお、保険料収納率の実績は 91.18%で、保険料賦課時の収納率 91.92%に 0.74 ポイント及ばなかったが、滞納繰越分の保険料収入が当初見込みより増となったことから、保険料収入が 25 百万円増となった。

一方、形式収支額である決算余剰金から前年度の繰越金を差し引き、基金積立金を加え、交付金精算額を調整し、更に保険料収納不足分や県返還金不足充当分の基金繰入金を差し引いた実質的な単年度収支額は次のとおりで、令和 7 年度は 67 百万円の黒字である。

＜実質的な単年度収支の推移＞									
(単位：百万円)									
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
決算剰余金 (a)	5,006	4,613	540	449	231	354	34	62	194
前年度からの繰越金 (b)	3,001	5,006	4,613	540	449	231	354	34	62
過年度分交付金精算額等 (c)	△ 431	△ 700	△ 346	△ 156	△ 168	△ 155	△ 227	△ 246	△ 193
当該年度分交付金未精算額 (d)	△ 662	△ 303	△ 164	△ 180	△ 156	△ 227	△ 245	△ 193	△ 135
基金積立金 (e) (運用収入分等を除く)	-	-	3,610	384	282	71	127	0	0
基金活用額 (収納不足分) (f)	-	-	-	-	-	-	20	140	0
基金繰入金 (県返還金不足充当分) (g)	-	-	-	-	-	-	-	218	123
実質的な単年度収支額 (h) (a-b-c+d+e-f-g)	1,774	4	△ 281	269	76	122	△ 231	△ 277	67
繰越金 (b) のうち保険料抑制分 (i)	300	320	650	-	-	-	-	-	-
(参考) 実質的な単年度収支額 (h+i)	2,074	324	369	-	-	-	-	-	-

次に、納付金のベースとなる保険料率（医療・支援金）の推移は次のとおりである。

＜保険料率等の推移＞									
	所得割			均等割			平等割		
	近隣市 (平均)	尼崎市		近隣市 (平均)	尼崎市		近隣市 (平均)	尼崎市	
		近隣市(平均) との差			近隣市(平均) との差			近隣市(平均) との差	
29年度	10.05%	12.96%	+2.91%	36,253円	41,028円	4,775円	29,630円	30,384円	754円
30年度	9.77%	10.68%	+0.91%	38,371円	35,196円	△ 3,175円	28,493円	24,192円	△ 4,301円
元年度	9.90%	10.32%	+0.42%	39,371円	35,376円	△ 3,995円	29,213円	23,976円	△ 5,237円
2年度	10.42%	10.32%	△ 0.10%	40,706円	35,376円	△ 5,330円	29,713円	23,976円	△ 5,737円
3年度	10.63%	10.32%	△ 0.31%	40,779円	38,160円	△ 2,619円	29,766円	25,056円	△ 4,710円
4年度	10.39%	10.20%	△ 0.19%	40,809円	39,276円	△ 1,533円	29,211円	25,572円	△ 3,639円
5年度	10.23%	11.28%	+1.05%	40,840円	39,936円	△ 904円	29,193円	25,596円	△ 3,597円
6年度	10.42%	11.40%	+0.98%	41,499円	41,388円	△ 111円	29,279円	26,148円	△ 3,131円
7年度	10.37%	11.16%	+0.79%	42,099円	43,248円	1,149円	29,363円	26,904円	△ 2,459円
対前年比	△ 0.05%	△ 0.24%	-	600円	1,860円	-	84円	756円	-

注：保険料率については毎年、医療費や所得を踏まえ決定
(所得割) 前年中の所得金額に応じて負担する金額
(均等割) 世帯あたりの国民健康保加入者の人数に応じた均等に負担する金額
(平等割) 国民健康保険に加入する全世帯が平等に負担する金額

本市の令和 7 年度の所得割の保険料率は 11.16%で、6 年度から 0.24 ポイント低下した。これは主に被保険者の一人当たりの所得が増（令和 6 年度 598,245 円→7 年度 616,139 円）となったためである。

次に、保険料率を近隣市⁴（平均）と比較する。所得割について、本市は令和 2 年度から 4 年度までは近隣市（平均）を下回っていたが、5 年度以降上回り、7 年度は 0.79 ポイント上回っている。しかしながら、納付金の算定に医療費水準が考慮されないことな

⁴（近隣市）神戸市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市の 7 市

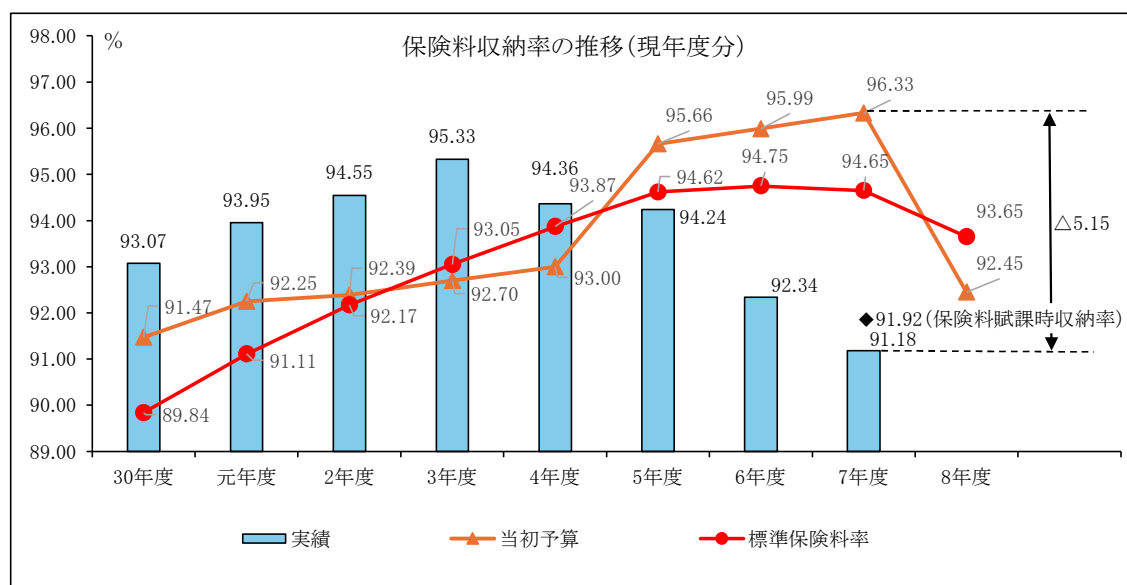
どにより医療費水準の高い本市の負担（納付金）が抑えられたことから、令和7年度の保険料率は、平成29年度と比較した場合、近隣市（平均）では上昇しているのに対して、本市は低下している。

また、均等割・平等割については令和7年度、被保険者数及び世帯数の減少等に伴い引上げを行っている。

次に、健全な財政運営を図る上で大きく影響する現年度分の保険料収納率等の推移は、次のとおりで令和3年度をピークに低下し続けている。なお、収納率は調定外過誤納金を除いて算出している。

<収納率の推移> (単位：百万円)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現年度分	調定額	8,585	8,273	7,822	8,081	8,428	7,986	7,956	8,072
	収入済額	7,990	7,772	7,395	7,704	7,953	7,525	7,347	7,360
	収納率	93.07%	93.95%	94.55%	95.33%	94.36%	94.24%	92.34%	91.18%
滞納繰越分	調定額	2,552	2,095	1,694	1,405	1,181	1,185	1,178	1,331
	収入済額	534	490	422	377	289	231	185	206
	収納率	20.91%	23.38%	24.92%	26.86%	24.50%	19.51%	15.71%	15.47%
計	調定額	11,137	10,368	9,515	9,486	9,610	9,171	9,134	9,403
	収入済額	8,524	8,262	7,817	8,081	8,243	7,757	7,532	7,566
	収納率	76.54%	79.69%	82.16%	85.19%	85.78%	84.58%	82.46%	80.46%
不納欠損額		460	360	253	192	154	206	225	335
収入未済額計		2,152	1,746	1,445	1,212	1,213	1,208	1,376	1,503
滞納世帯数（世帯）		9,805	7,893	7,180	7,122	8,043	7,292	8,327	8,725



令和7年度の現年度分の保険料収納率は91.18%で、当初予算における予定収納率96.33%（第2次債権計画の目標値と同値）を5.15ポイント下回っており、また県が納付金のベースとする標準保険料率を算定根拠とした本市の実績（令和3年度から5年度までの実績の平均値94.65%）も下回った。さらに、保険料賦課時の予定収納率91.92%をも下回った。

また、令和7年度の滞納繰越分の収納率は15.47%で、現年度分と同様に3年度をピークに低下し続けている。

担当課は、収納率が低下した主な原因として、従前、短期被保険者証の更新時の窓口での対応により一定の滞納解消の成果を上げていたものの、マイナンバーカードの健康保険証利用の移行に伴う短期被保険者証の廃止により、その徴収機会が失われたこと、

さらに短期被保険者証廃止後においても、本来行うべき滞納要因の分析が不十分なまま滞納解消の取組を実施してきたことと考えており、現在、実効性の高い取組を講じるべく対応しているところである。本市は令和9年度から県が示す標準保険料率に移行することを目指しており、早急に滞納要因を詳細に把握し定量的な分析を進め、実効性のある収納率向上対策を講じる必要がある。

次に、国民健康保険事業基金については、これまで主に被保険者の保険料抑制等のために活用してきたが、令和7年度は被保険者の保険料抑制や市の独自減免に加え、前年度の各種交付金の返還に活用したため、当初予定していた1億29百万円から1億25百万円増の2億54百万円を取崩した。

<国民健康保険事業基金の状況>

(単位：百万円)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
積立額		3,611	384	288	80	131	7	2
取崩額	保険料抑制分	—	902	450	300	200	150	50
	保険料減免分	—	153	184	193	165	120	81
	保険料収納不足分	—	—	—	—	20	140	—
	県返還金不足充当分	—	—	—	—	—	218	123
	小計	0	1,055	634	493	385	628	254
残高		3,611	2,940	2,594	2,181	1,927	1,306	1,054

県内の保険料水準の統一化後の基金の活用方法について、県は基金を各市町で管理すること前提に今後、議論を進めるとしており、明確には示していない。基金の原資は被保険者の保険料であることから、県の動向を注視しつつ計画的かつ有効に活用しなければならないと考える。

保険料収納率は令和3年度をピークに低下し続けており、7年度の収納率は保険料賦課時の予定収納率を下回り、また県が標準保険料率の算定根拠とする収納率との格差も前年度より拡大している。県内の保険料水準の統一化（同一所得・同一保険料）は目前に迫っており、早急に滞納要因を詳細に把握し、定量的な分析を進め実効性のある収納率向上対策を講じる必要がある。

イ 介護保険事業費会計

高齢化の進展に伴い、寝たきりや認知症などの介護や支援が必要な方の増加や介護期間の長期化が進む中で、増大する介護ニーズに対応するため、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして介護保険制度が平成12年4月に創設された。

被保険者は65歳以上の者（第1号被保険者）と40歳から64歳までの医療保険加入者（第2号被保険者）に区分される。また、介護保険サービスの実施財源は国等による公費50%（国：25%、県：12.5%、市：12.5%、ただし、施設等給付費については国：20%、県：17.5%、市：12.5%となる）と被保険者の保険料50%（第1号保険料23%、第2号保険料が27%）の割合での負担となる。なお、第1号保険料（以下「介護保険料」という。）は市が徴収し、第2号保険料は加入している医療保険の保険料と一体的に徴収される。

令和 7 年度の決算の状況は次のとおりである。

<介護保険事業費 決算の状況>

(単位：百万円)

区分		当初予算額	決算額	当初予算比較 増減額	
歳 入	保険料	9,813	10,073	260	
	国庫支出金	12,495	13,241	746	
	支払基金交付金	13,564	13,330	△ 234	
	県支出金	7,069	6,983	△ 86	
	他会計繰入金	8,245	7,975	△ 270	
	基金繰入金	616	0	△ 616	
	繰越金	0	599	599	
	その他（手数料、基金運用収入、返納金等）	20	26	6	
	合計	51,822	52,226	404	
歳 出	保険給付費	48,399	47,398	△ 1,001	
	地域支援事業費	2,047	2,051	4	
	諸支出金	（還付金及び還付加算金）	19	469	450
		（他会計繰出金）	139	129	△ 10
	総務費（一般管理費）、予備費		1,216	1,083	△ 133
	基金積立金		3	171	168
	合計		51,822	51,302	△ 520
	形式収支額（歳入－歳出）		－	925	925

令和 7 年度の歳入・歳出決算額は 520 億円程度の規模で、形式収支額は 9 億 25 百万円である。これは主に当初予算から、歳入において、国庫支出金が法定負担分である交付金等の過大交付により 7 億 46 百万円増となったものの、被保険者の所得が当初見込みより増加したため、保険料（介護保険料）が 2 億 60 百万円増となったことで保険料に余剰が生じたことなどにより基金繰入金が 6 億 16 百万円減となったことや、歳出において、保険給付費が居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の給付件数の減等により 10 億 1 百万円減となったためである。

次に介護給付費準備基金の活用状況は次のとおりである。基金については保険給付費が介護保険料で賄え余剰が発生する場合は積立てを行い、賄えない場合は取崩しを行うこととしている。

<介護給付費準備基金の状況>

(単位：百万円)

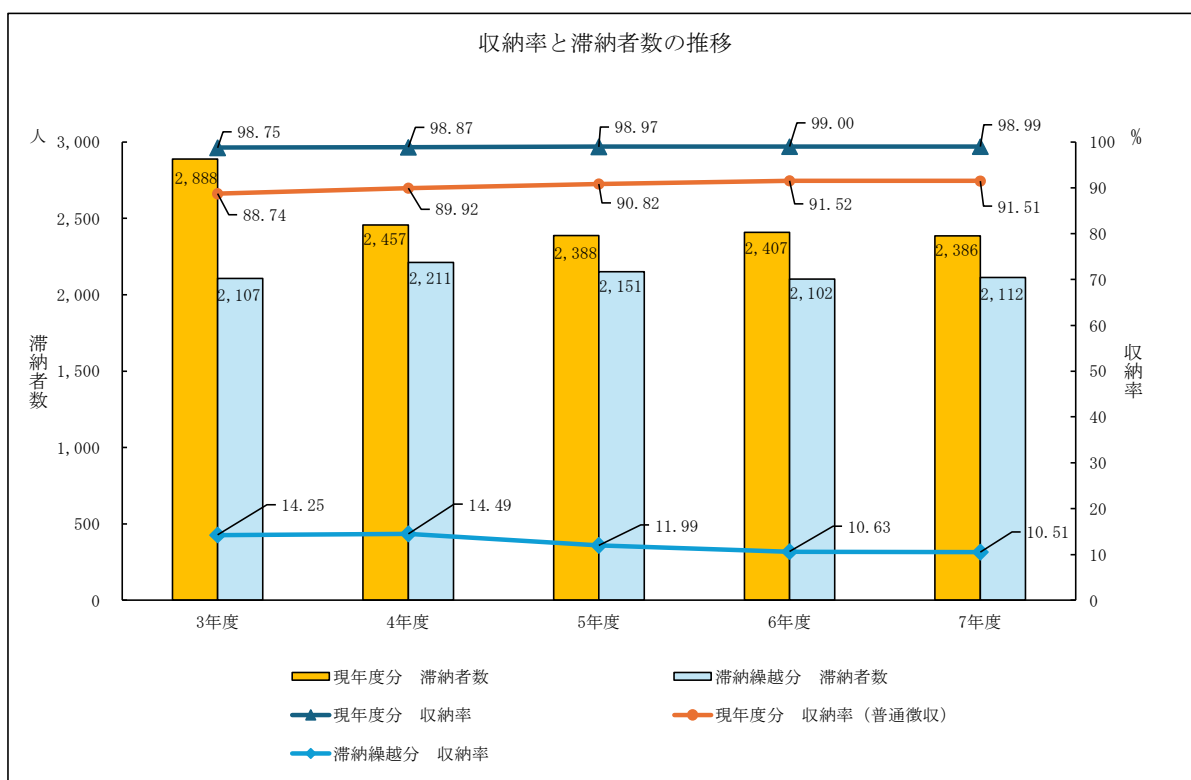
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
積立額	5	277	2	454	171
(うち運用収入)	(5)	(3)	(2)	(4)	(4)
取崩額	367	－	662	－	－
残高	1,877	2,154	1,494	1,949	2,120

介護保険料は市の介護保険サービスの費用が賄えるよう算出された「基準額」を基に算定され、所得等により年間の介護保険料が決定（本市では 18 段階に分けられる）する。なお、介護保険料や介護報酬等は 3 年に 1 度改定されており、現在は第 9 期（令和 6 年度から 8 年度まで）の事業計画期間である。

<基準額の決まり方>

「尼崎市で必要な介護保険サービスの総費用」×「65 歳以上の方（第 1 号被保険者）の負担分 23%」÷「尼崎市の 65 歳以上の方（第 1 号被保者）の人数」で算出
⇒ 尼崎市の令和 6 年度から 8 年度までの介護保険料の基準額 8 万 9,916 円（年額）

介護保険料の収納率と滞納者数の状況は次のとおりである。



< 現年度分及び滞納繰越分の収納状況等 >

(単位：百万円)

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現年度分	調定額	8,748	8,734	8,634	9,991	10,127
	収入済額	8,639	8,636	8,545	9,891	10,025
	収納率	98.75%	98.87%	98.97%	99.00%	98.99%
	滞納者数 (人)	2,888	2,457	2,388	2,407	2,389
滞納繰越分	調定額	230	224	230	219	228
	収入済額	33	32	28	23	24
	収納率	14.25%	14.49%	11.99%	10.63%	10.51%
	滞納者数 (人)	2,401	2,211	2,151	2,102	2,375
計	調定額	8,978	8,958	8,865	10,209	10,356
	収入済額	8,671	8,668	8,573	9,914	10,049
	収納率	96.59%	96.76%	96.71%	97.11%	97.04%
不納欠損額		74	65	72	67	77
被保険者数 (人)		127,105	126,099	125,307	124,418	123,677

令和7年度の現年度分の収納率は98.99%で前年度と同程度、滞納繰越分は10.51%と前年度から0.12ポイント低下している。また、年度推移をみると現年度分は98.9%程度で推移し、滞納繰越分は令和4年度をピークに緩やかに低下している。

また、徴収方法別（特別徴収、普通徴収で区分）収納率は次のとおりである。

< 徴収方法別収納率 >

(単位：百万円)

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特別徴収	調定額	7,775	7,758	7,664	8,818	8,919
	収入済額	7,775	7,758	7,664	8,818	8,919
	収納率	100%	100%	100%	100%	100%
普通徴収	調定額	973	976	970	1,172	1,209
	収入済額	864	878	881	1,073	1,106
	収納率	88.74%	89.92%	90.82%	91.52%	91.51%
全国普通徴収収納率		92.6%	92.9%	93.8%		

注：全国普通徴収収納率は厚生労働省 介護保険事業状況報告（年報）による

令和 7 年度の特別徴収（年金からの天引き）の収納率は 100％である。また、普通徴収の収納率は 91.51％で上昇傾向にあるが、令和 5 年度で国の介護保険事業状況報告（年報）の全国普通徴収収納率（93.8％）と比較すると本市の方が約 3 ポイント低い状況にある。

次に、県内の中核市と普通徴収の収納率を比較すると次のとおりである。

＜他都市の普通徴収収納率等＞

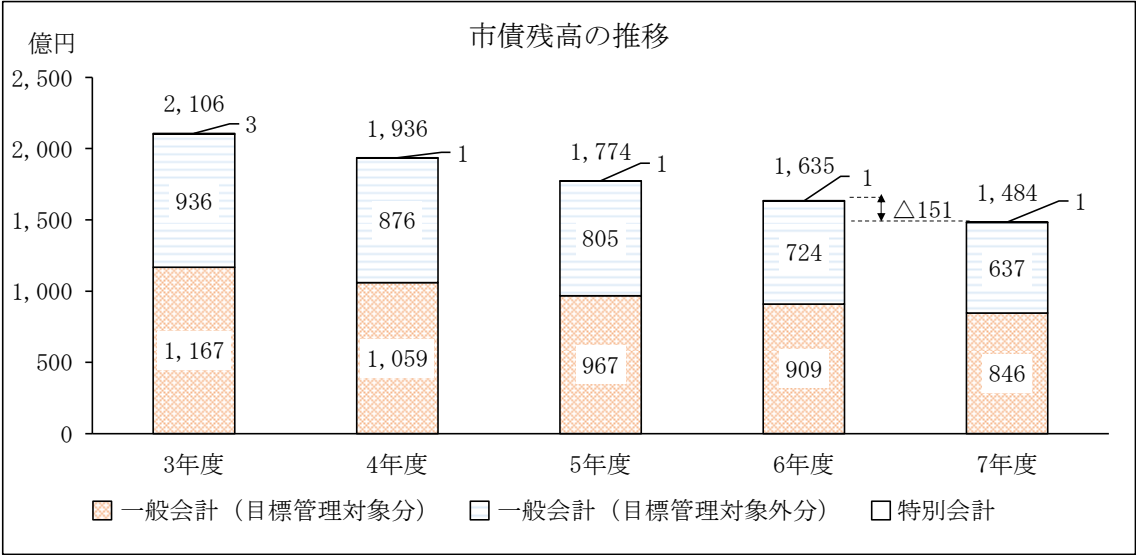
（単位：％）

	現年度分			滞納繰越分			第9期基準額 (年額/円)
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	
尼崎市	89.92	90.82	91.52	14.49	11.99	10.63	89,916
西宮市	96.39	96.57	96.48	25.75	24.75	22.22	76,800
姫路市	92.94	93.71	93.98	26.67	22.52	23.77	74,400
明石市	93.35	94.78	95.73	18.81	30.43	31.61	74,400

令和 6 年度の本市の収納率を県内の中核市と比べると、本市の方が現年度分では 2.46～4.96 ポイント、滞納繰越分では 11.59～20.98 ポイント低い。

介護保険料の収納率低下の要因となる普通徴収における収納率は県内の中核市と比べると低い状況が続いている。本市の介護保険料の基準額は県内の中核市と比較して高く、被保険者の負担はそれらの市よりも大きい状況にあると認識しているが、現在の収納率向上の取組は十分であるとは言えず、また改善の余地は大きい状況であり、強化する必要があると考える。したがって、制度の趣旨や公平性等を踏まえ、早期に滞納要因を的確に把握・分析し、実効性の高い収納率向上対策を講じる必要がある。

第3節 市債及び公債費



<市債の発行額及び元金償還額の推移> (単位：億円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7-6年度
市債発行額	128	72	64	84	84	0
一般会計	128	72	64	84	84	0
特別会計	0	0	—	0	—	0
元金償還額	271	231	227	224	234	10
一般会計	269	229	227	224	234	10
目標管理対象分	193	149	146	143	147	4
目標管理対象外分	76	80	80	81	87	6
うち臨時財政対策債	71	74	75	73	73	0
特別会計	2	2	—	—	—	—

注1：借換債分を除く
2：特別会計は公共用地先行取得事業費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計
3：目標管理対象分は、市債のうち災害復旧債、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）を除いた額

令和7年度の市債残高は前年度から151億円減の1,484億円となっており、年度推移をみると目標管理対象分、対象外分ともに減少している。これは早期償還の実施のほか、新規の市債発行額を元金償還額以内にするなど市債残高の削減に取り組んできた結果と考える。

各年度の早期償還の対象となる市債の借換対象額の状況は次のとおりである。

<借換対象額の状況> (単位：百万円)

	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
借換対象額	7,791		1,518		824		1,671		3,362	
借換債発行額	5,500	1,900	988	—	758	39	1,671	221	3,362	196
早期償還額	2,291	5,891	530	1,518	66	785	—	1,450	—	3,167
退職手当債	1,127	1,127	—	—	—	—	—	—	—	—
行政改革推進債等	1,164	1,164	530	530	66	66	—	—	—	—
その他	—	3,600	—	988	—	719	—	1,450	—	3,167

令和7年度は当初予算で34億円の借換債発行を予定していたが、収支剰余を活用し、市営住宅に係る経費は住宅家賃で賄うとの考えから公営住宅建設事業債2億円を除いた32億円の早期償還を行った。

なお、令和3年度に退職手当債の償還は終了している。

また、令和8年度以降の早期償還が可能な借換対象額は次のとおりである。

＜借換対象額の推移（見込）＞

（単位：百万円）

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
借換対象額	4,970	3,475	3,804	2,239	2,490	1,335	75	-	1,284	1,833
うち公営住宅建設事業債	737	270	710	540	-	1,335	75	-	557	-
借換対象額（公営住宅建設事業債除く）	4,233	3,205	3,094	1,699	2,490	-	-	-	727	1,833
うち10年バローン	4,233	2,805	1,645	413	650	-	-	-	727	1,833
うち5年バローン	-	400	1,449	1,286	1,840	未定				

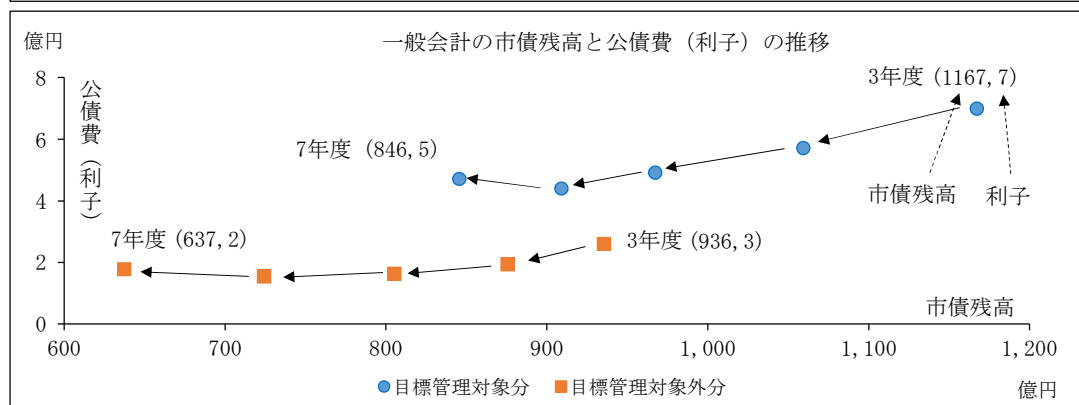
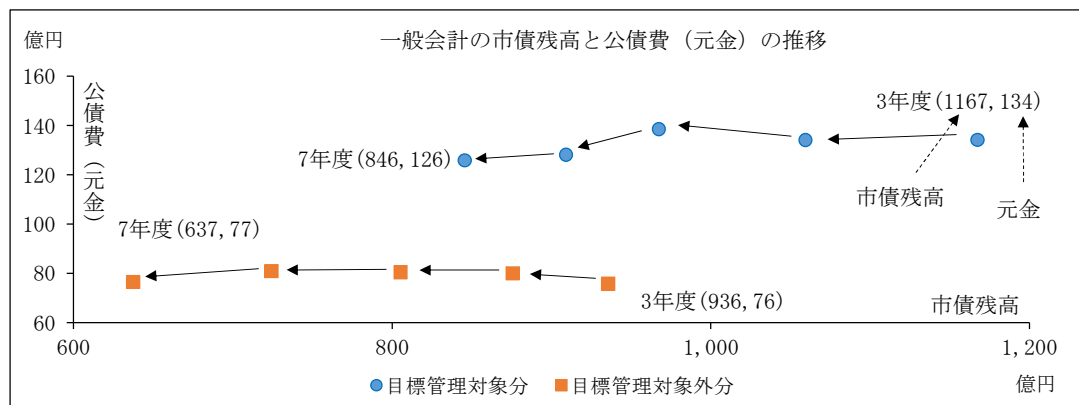
注1：企画財政局財政課資料より作成

2：10年バローンは、償還期間10年の借入で9年目までの償還額は20年借入と同額で10年目に残りの11年分を一括で償還するもの

3：5年バローンは、償還期間5年の借入で4年目までの償還額は10年借入と同額で5年目に残りの6年分を一括で償還するもの

借換対象額（公営住宅建設事業債除く）は令和8年度の42億円をピークに減少する見通しで、5年バローンの借換対象額は今後の市債の借入状況に影響されるため13年度以降未定である。

次に、一般会計の市債残高と公債費（元金及び利子）の目標管理対象分⁵及び対象外分別の推移は次のとおりである。



＜一般会計の公債費・市債残高の推移＞

（単位：百万円）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7-6年度
公債費	21,956	22,181	22,550	21,502	20,886	△ 616
目標管理対象分	14,117	13,981	14,339	13,252	13,058	△ 194
元金	13,418	13,410	13,848	12,813	12,587	△ 226
利子	699	571	491	439	471	32
目標管理対象外分	7,839	8,200	8,211	8,250	7,828	△ 422
元金	7,579	8,006	8,048	8,095	7,651	△ 444
利子	260	194	163	155	178	23
市債残高	210,281	193,506	177,254	163,338	148,304	△ 15,034
目標管理対象分	116,724	105,936	96,733	90,912	84,559	△ 6,353
目標管理対象外分	93,557	87,570	80,522	72,427	63,745	△ 8,682

注：借換債分及び早期償還額を除く

⁵（目標管理対象）臨時財政対策債や災害復旧債などの本市の意思に関わらず、事実上発行を選択せざるを得ない市債残高を除いたもの。

一般会計の市債残高はこれまでの積極的な早期償還等の財政健全化の取組により減少し、令和7年度は前年度から150億円減の1,483億円となった。また、目標管理対象分の市債残高は前年度から64億円減の846億円となっており、方針で定める目標の1,000億円（令和14年度末時点）を下回る水準である。

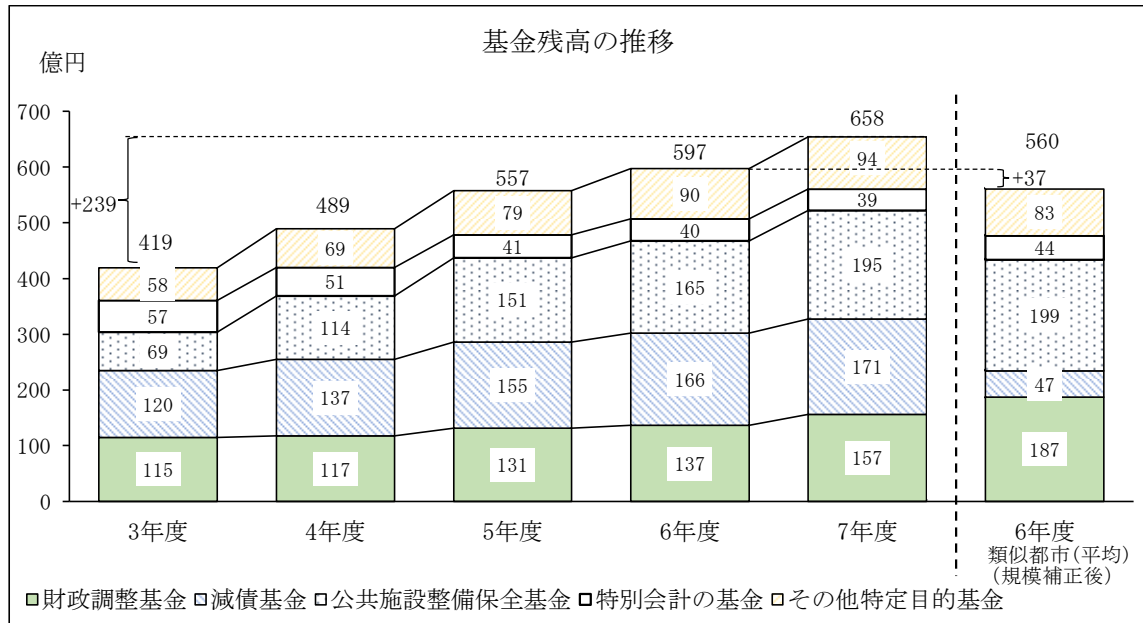
公債費（元金）（借換債及び早期償還に伴う公債費除く）は過去に発行した市債の発行額や償還方法により一時的に増減することがあり市債残高の動きと一致しない場合もあるが、令和7年度は市債残高の減少に伴い、前年度より減少している。また、公債費（利子）は令和7年度に増加に転じているが、これは市債の借入の金利が上昇していることによるものである。

本市の市債残高は収支剰余等を活用した積極的な早期償還などにより、着実に減少している。市債残高の削減の目的は公債費を低減させ、財政の弾力性を高めることであり、引き続き市債残高の削減等により公債費の適切なコントロールに努める必要がある。

第4節 基金

(1) 基金の状況

本市の基金残高の推移は次のとおりである。なお、令和7年度末時点で27の基金を設置している。



注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額

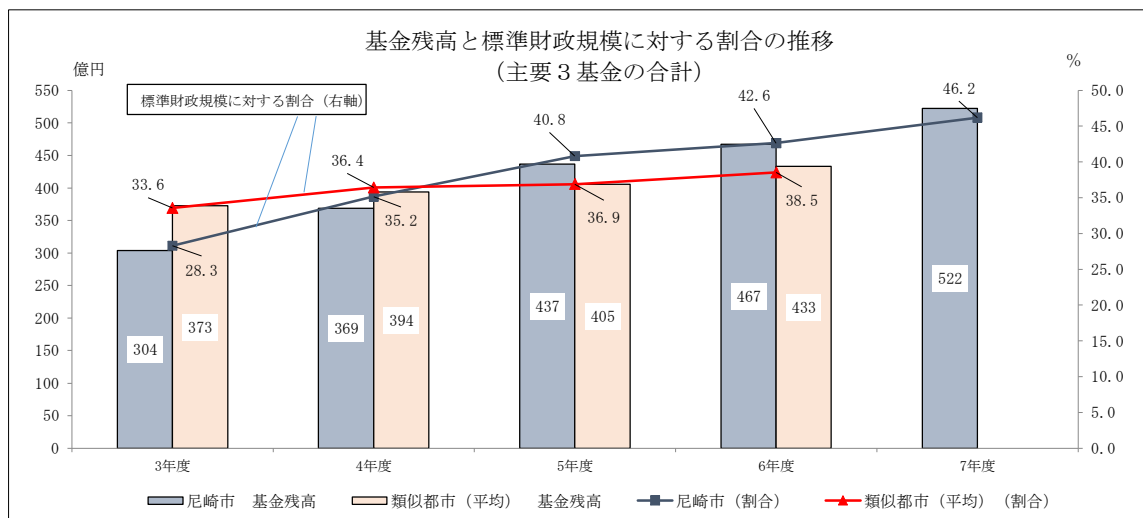
2：類似都市（平均）の特別会計の基金は国民健康保険事業、介護保険事業に係る基金

令和7年度の全基金の残高合計は、3年度の419億円から239億円増加し、658億円となった。これは主に主要3基金（財政調整基金・減債基金・公共施設整備保全基金）が219億円増となったため、この3基金で全基金の残高合計の8割程度を占めている。

また、令和6年度の基金残高を類似都市（平均）と比べると、本市の方が37億円多い。

(2) 主要3基金の状況

主要3基金は年度間の財源調整や将来の財政需要への備え等の機能を有している。その残高及び標準財政規模に対する割合を類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。なお、類似都市（平均）と比較しやすくするために標準財政規模で補正している。



注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額

2：企画財政局財政課資料及び各市公表資料等より作成

3：割合は、基金残高/標準財政規模より算出

4：類似都市の公共施設整備保全基金は、本市基金と類似の性格を持つ基金とで比較

＜主要 3 基金の残高内訳＞

(単位：百万円)

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7-6年度
尼崎市	財政調整基金	11,514	11,732	13,144	13,655	15,656	2,001
	減債基金	11,978	13,745	15,474	16,552	17,075	523
	(うちFM分)	(4,941)	(6,657)	(7,814)	(8,395)	(9,098)	(703)
	公共施設整備保全基金	6,905	11,424	15,051	16,510	19,466	2,956
	合 計	30,398	36,901	43,669	46,716	52,197	5,481
類似都市 (平均)	財政調整基金	17,945	18,552	18,317	18,718		
	減債基金	3,887	3,947	4,395	4,749		
	公共施設整備保全基金	15,423	16,813	17,832	19,856		
	合 計	37,255	39,312	40,544	43,322		

注 1：企画財政局財政課資料及び各市公表資料等より作成

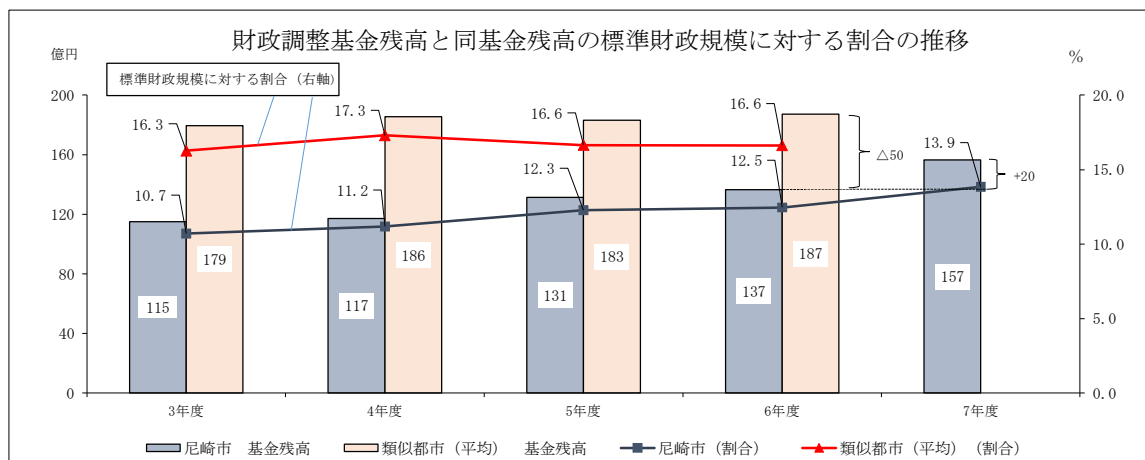
2：基金残高は、標準財政規模補正後の額

3：類似都市の公共施設整備保全基金は、本市基金と類似の性格を持つ基金とで比較

令和 7 年度の主要 3 基金の残高は、前年度より 55 億円増の 522 億円、標準財政規模に対する基金残高の割合は 46.2%で、5 年度以降、類似都市（平均）の基金残高を上回っている。その理由としては、本市において決算剰余やモーターボート競走事業からの収益事業収入等を積極的に基金へ積立ててきたことなどが考えられる。

次に、基金ごとに本市と類似都市（平均）の比較分析を行い、加えて方針で掲げている目標やルールに対する状況を示す。

ア 財政調整基金



注 1：基金残高は、標準財政規模補正後の額

2：企画財政局財政課資料及び各市公表資料より作成

3：割合は、基金残高/標準財政規模より算出

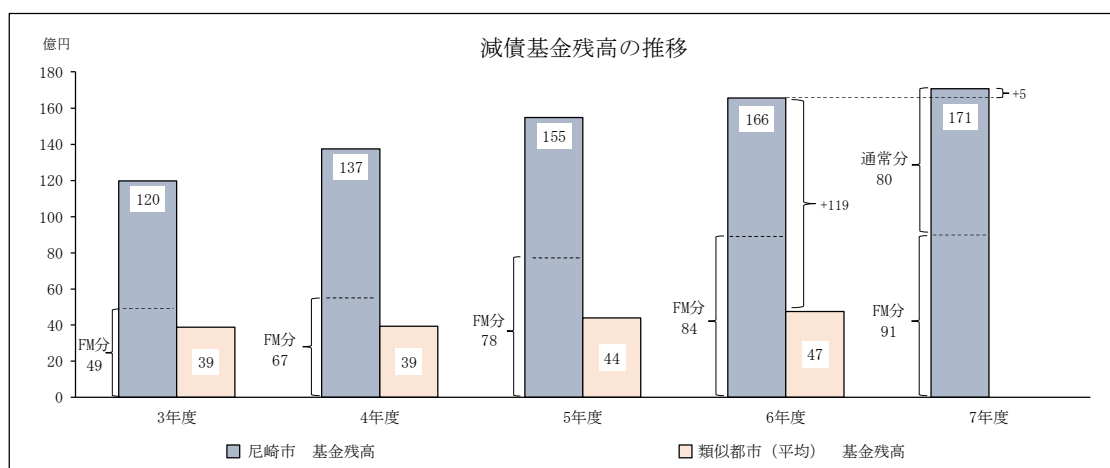
令和 7 年度の基金残高は 157 億円で前年度より 20 億円増となったが、これは前年度の国庫補助金等の過大交付分返還分 10 億円の取崩しを行った一方で、前年度決算剰余金等 14 億円、8 年度以降に返還予定の国庫補助金等の過大交付分及び市税等過誤納金還付分 10 億円など 30 億円を積立てたためである。なお、標準財政規模に対する割合は 13.9%で、前年度より 1.4 ポイント上昇した。

また、令和 6 年度の基金残高を類似都市（平均）と比べると本市の方が 50 億円少なく、依然として低い状況が続いている。なお、標準財政規模を行わなかった場合では、28 億円少ない。

<方針における財政調整基金の目標とルールに対する状況>

残高	類似都市（平均）並みの残高を確保 (状況) 類似都市（平均）との差は令和6年度で標準財政規模補正後では△50億円（標準財政規模補正前では△28億円）である。
積立	決算収支剰余等を積立 (状況) 前年度決算剰余金等30億円を積立っている。
取崩	収入の急変動や大規模災害の発生といった緊急的な事態が生じた場合に必要に応じ活用 (状況) 緊急的な事態に対応するための取崩しは行っていないが、国庫補助金等の過大交付分の返還など10億円を取崩している。

イ 減債基金



注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額
 2：企画財政局財政課資料及び各市公表資料より作成
 3：FM分を除いたものを通常分としている

令和7年度の基金残高は171億円で、前年度より5億円増となったが、これは前年度に積立てた普通交付税再算定による追加交付分7億円（臨時財政対策債後年度償還分）の取崩しを行った一方で、不動産売払収入7億円（宮ノ北住宅売払地、地域総合センター上ノ島分館跡地等）や普通交付税再算定による追加交付分4億円など12億円を積立てたためである。

また、令和6年度の基金残高を類似都市(平均)と比べると本市の方が119億円多い。

<方針における減債基金の目標とルールに対する状況>

【通常分】

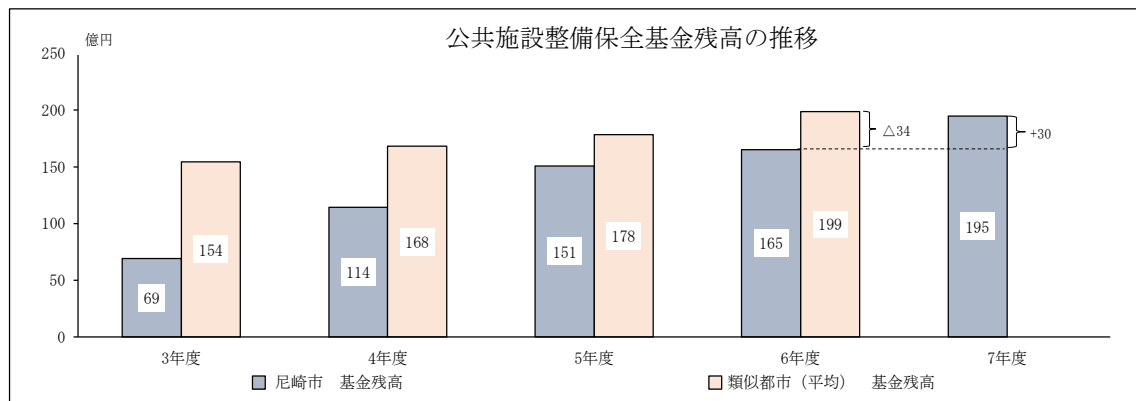
残高	公債費の平準化を図るための間に必要となる水準の残高を確保 (状況) 令和7年度の基金残高は80億円で、方針時点の収支不足額累計61億円（8年度当初予算時点では8年度から14年度までの収支不足額累計は39億円）を確保している。
積立	必要に応じて決算収支剰余等を積立 (状況) 普通交付税再算定の追加交付分等5億円を積立っている。
取崩	行政改革推進債の早期償還のほか公債費に起因する収支不足に対して必要に応じ活用 (状況) 普通交付税再算定調整分として7億円を取崩している。

注1：方針時点の収支不足額とは、令和5年度から14年度までの期間における各年度の目標管理対象将来負担に係る公債費（一般財源ベース）から100億円を差し引いた額の累計61億円を指す
 2：普通交付税再算定調整分とは、臨時財政対策債償還基金費（臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費を算定するため基準財政需要額の臨時費目として創設されたもの）の影響分で、一時的に基金に積立、後年度の償還財源とするもの

【FM分】

残高	公共施設の再編を図る取組に係る市債残高の1/2の残高を確保 (状況) 令和7年度のFM分の市債残高は95億円で、その1/2の47億円の残高を減債基金（FM分）に確保しておく必要がある。令和7年度の基金残高は91億円で、44億円上回っている。
積立	FM事業に係る土地売却収入（不動産売却収入）の全額を積立 (状況) 不動産売却収入等7億円を積立っている。
取崩	FM事業（再編）に係る市債の償還元金に対して活用 (状況) 当初予算において10億円活用（取崩し）することとしていたが、決算において収支剰余が見込まれたことから活用（取崩し）していない。

ウ 公共施設整備保全基金



令和7年度の基金残高は195億円で、前年度より30億円増となったが、これは投資的事業（焼却施設等整備事業費、休日夜間急病診療所整備事業費等）などで17億円取崩した一方で、収益事業収入37億円（モーターボート競走事業収入35億45百万円、競馬事業収入1億50百万円）や不動産売却収入9億円（県警時友寮跡地、富松住宅跡地）などを積立てたためである。

また、類似都市(平均)との差は縮まってきているものの、令和6年度の基金残高を比べると本市の方34億円少ない。

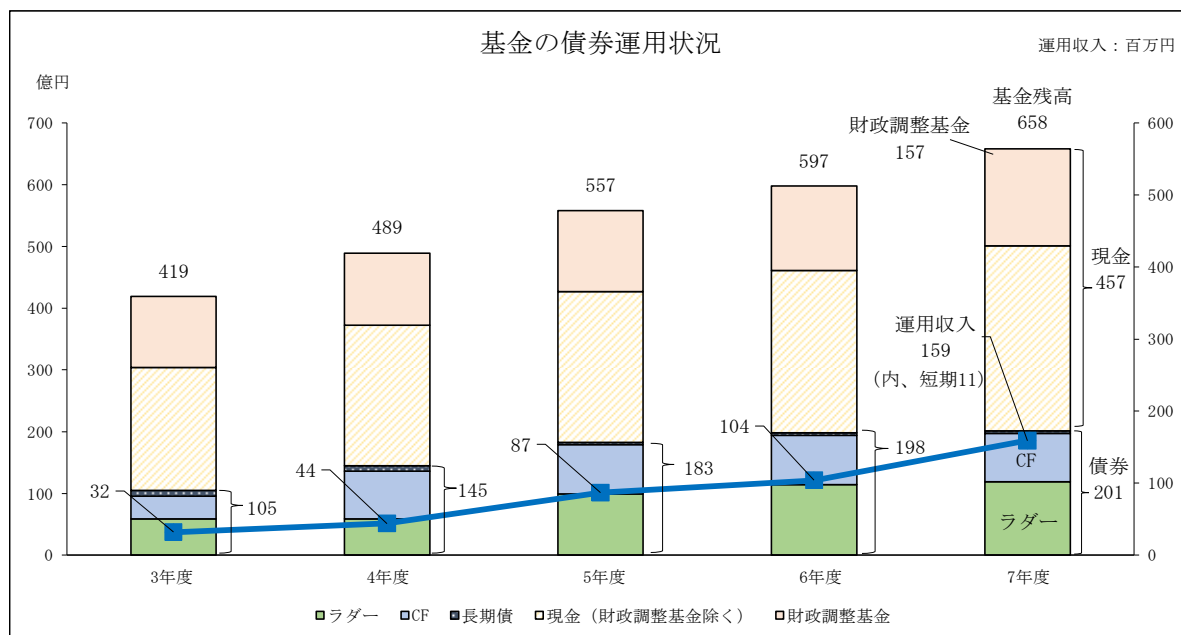
また、取崩額（方針ルール分）については、財政運営方針において直近3カ年の積立平均額の2分の1を上限と定め活用の限度額（令和8年度から上限を4分の3に変更）を設定しており、7年度における取崩額（活用額）は16億75百万円で当該限度額と同額である。

<方針における公共施設整備保全基金の目標とルールに対する状況>

残高	類似都市（平均）並みの残高を確保 (状況) 類似都市（平均）との差は令和6年度で標準財政規模補正後では△34億円（標準財政規模補正前では△8億円）である。
積立	決算収支剰余、収益事業収入及び大規模な土地売却収入を積立 (状況) 収益事業収入等47億円を積立っている。
取崩	原則として直近3か年における積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用 ※令和8年度当初予算からは3/4を限度に変更し、活用額が限度額に満たない場合には、その差額を次年度以降の活用額として持ち越すことが可能としている。 (状況) 投資的事業へ活用するため16.9億円取崩している。（うちルール分取崩：16.8億円 限度額：16.8億円（直近3か年における積立平均額の1/2））

(3) 基金の債券運用

本市が設置している基金の債券（国債、地方債、一般担保付社債等）による運用状況は次のとおりである。なお、令和7年度末時点では、27の基金のうち20基金で債券による運用を行っている。



基金の債券運用額は毎年度増加している。令和7年度は財政調整基金を新たに活用し、1年未満の短期で債券運用を実施（計100億円）しており、それに伴う運用収入は11百万円である。また、1年以上での債券運用額は201億円で、それに伴う運用収入は1億48百万円である。なお、残りの現金については大口定期預金等で運用されている。

主要3基金の残高合計は、近年、モーターボート競走事業からの多額の収益事業収入を積立ててきたことなどから増加し、令和5年度以降、類似都市（平均）の残高合計を上回る状況となっている。

これらの基金については、将来の大規模投資やFM事業の推進などの投資的事業に係る財政需要を見通した上で積立てを図りつつ、将来負担のバランスをとる手段として有効に活用するほか、市債残高の削減や公債費の財源に活用することが肝要である。

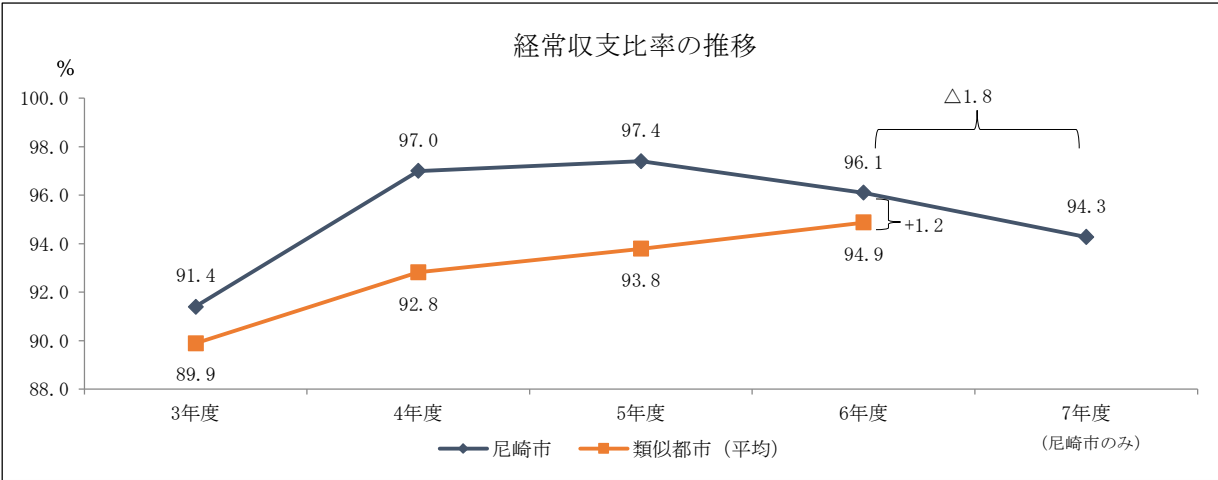
また、基金残高の目標値については、方針策定時から社会経済情勢が大きく変化していることに加え、減債基金の残高が既に方針で定めた目標値を達成していること等を踏まえると、改めて、適切な将来見通しに基づき、設定し直す必要があると考える。

そして、他の基金も含め、基金の債券による運用においては、引き続き安全性に十分配慮した上で、より有利な運用条件の確保に努める必要がある。

第2章 普通会計の概況

本市の財政上の問題については、類似都市との対比から検討を行う方がより理解しやすいとの観点から、以下、普通会計⁶ベースで考察する。

第1節 経常収支比率の状況



注：総務省 決算カード及び企画財政局財政課資料より作成

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならない。その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率⁷であり、低い方が財政にゆとりがあることを表している。

類似都市（平均）と比較できる令和6年度までの推移を見ると、本市は類似都市（平均）と比べ高い状況が続いており、相対的に弾力性が低い状況となっている。

令和7年度は94.3%で、前年度より1.8ポイント低下（改善）しているが、これは扶助費の増などにより算出の分子である経常経費充当一般財源が19億31百万円増となったものの、地方税や地方交付税の増等により分母である経常一般財源等が42億90百万円増となったためである。

<経常経費充当一般財源（分子）>

（単位：百万円）

	6年度	7年度	7-6年度
人件費	27,348	27,290	△ 58
物件費	16,744	17,261	517
維持補修費	1,362	1,401	39
扶助費	23,041	23,855	814
補助費等	7,756	8,384	628
公債費	19,730	19,220	△ 510
投資及び出資金・貸付金	3	-	△ 3
繰出金	14,863	15,367	504
経常経費充当一般財源	110,847	112,778	1,931

<経常一般財源等（分母）>

（単位：百万円）

	6年度	7年度	7-6年度
地方税	76,957	81,047	4,090
地方交付税	18,085	19,094	1,009
地方消費税交付金	11,391	12,301	910
使用料	1,550	1,346	△ 204
地方特例交付金等	2,450	435	△ 2,015
法人事業税交付金	1,127	1,223	96
その他	3,779	4,183	404
経常一般財源等	115,339	119,629	4,290

<令和7年度の経常収支比率の算定>

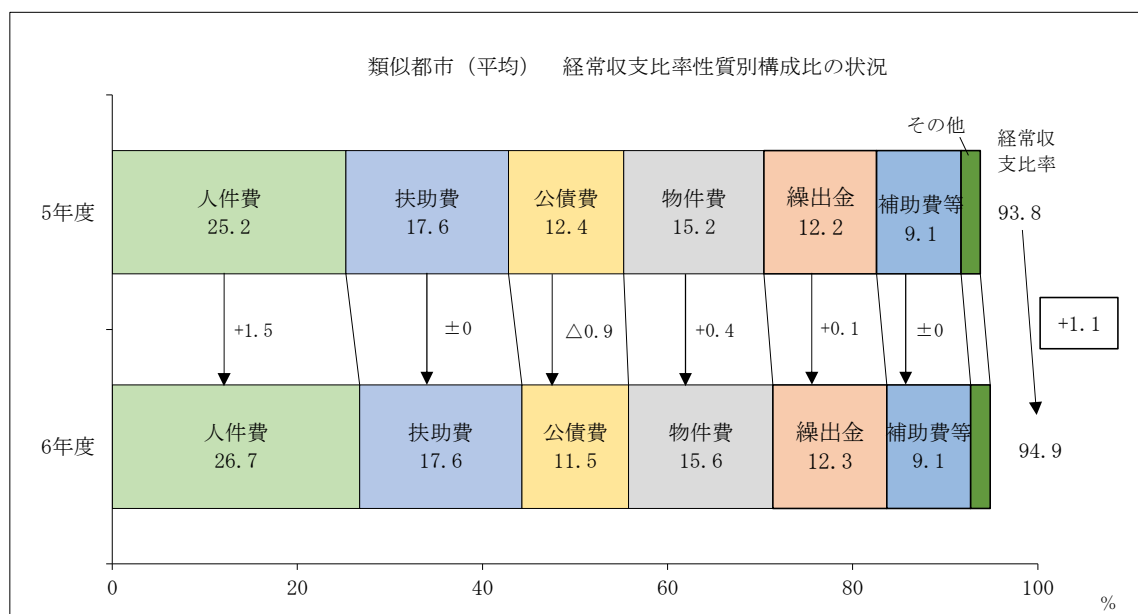
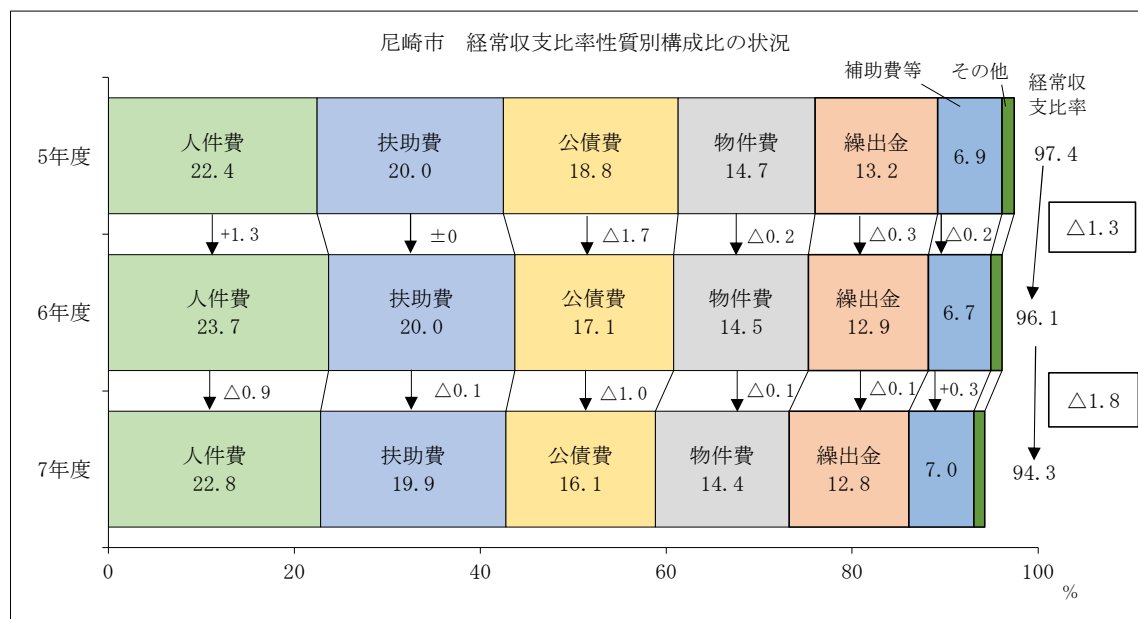
（単位：百万円）

$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100 = \frac{112,778}{119,629} \times 100 = 94.3\%$

⁶（普通会計）地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分（総務省 地方財政白書 用語の説明より）。

⁷（経常収支比率）地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

次に経常収支比率の性質別構成比を、類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。



注：総務省 決算カード及び企画財政局財政課資料より作成

令和6年度の経常収支比率は5年度と比べて本市は1.3ポイント低下（改善）し、類似都市（平均）は1.1ポイント上昇（悪化）している。

主な変動要因を構成比でみると、本市は公債費が1.7ポイント、物件費が0.2ポイント、繰出金が0.3ポイント、補助費等が0.2ポイント低下した一方で、人件費が1.3ポイント上昇している。また、類似都市（平均）は公債費が0.9ポイント低下し、人件費が1.5ポイント、物件費が0.4ポイント、繰出金が0.1ポイント上昇している。

また、本市では令和6年度から7年度にかけて、補助費等が0.3ポイント上昇、公債費が1.0ポイント、人件費が0.9ポイント低下している。公債費の低下は前述のように市債残高の削減に取り組んできた結果であり、また人件費の低下は定年退職による退職手当が前年度と比べ10億円減となったことによるものである。

(参考) 職員数などの状況

< 職員数等の状況(標準財政規模補正後) >

	5年度			6年度		
	尼崎市	類似都市 (平均)	差 引	尼崎市	類似都市 (平均)	差 引
一般職員等の数(人)	2,866	3,095	△ 229	2,904	3,085	△ 181
うち一般行政部門	1,943	2,141	△ 198	1,981	2,143	△ 162
ラスパイレス指数	97.8	99.7	△ 1.9	97.8	99.5	△ 1.7

注1: 一般職員等の数は、総務省 地方公共団体定員管理調査により作成(各年度4月1日現在)なお、消防部門の類似都市(平均)は、枚方市を除いた6市平均で算出(枚方市は枚方寝屋川消防組合による一部事務組合のため)

2: 一般行政部門は、一般職員等の数のうち教育・消防部門の職員数を除いた人数。

3: ラスパイレス指数は総務省 地方公共団体別給与等の比較により作成(各年度4月1日現在)

職員数や給与水準は人件費に大きな影響を与える。令和6年度の本市の職員数(一般職員数等の数)は2,904人で、標準財政規模補正後の類似都市(平均)と比べて本市の方が181人少ない。

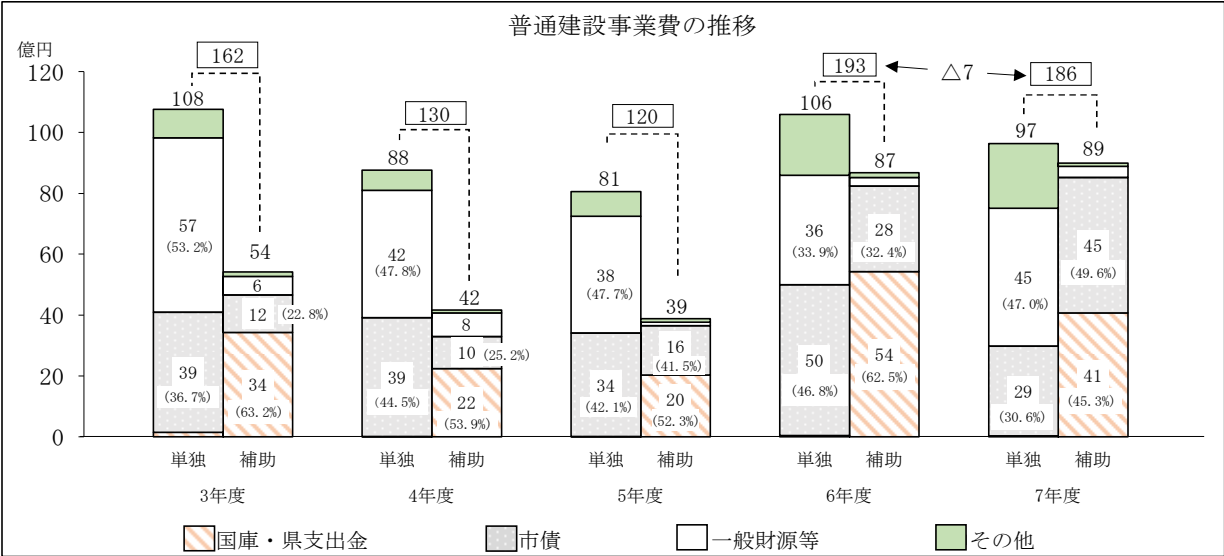
また、給与水準を表すラスパイレス指数を令和6年度で比較すると、類似都市(平均)が99.5に対して、本市は97.8で低い状況が続いている。

このような職員数及び給与水準の格差は、過去の行財政改革の影響によるものと考えられるが、いずれも組織のモラルや職員のモチベーションなどに影響する重要な要素であることから、業務量に対する人員が適切に確保されているかなど現状を正確に把握・分析した上で是正等に取り組む必要があると考える。

経常収支比率は公債費の低下を主因として、令和5年度をピークに改善している。類似都市との比較を含め、その内容等を十分に分析した上で問題の是正などに取り組み、財政の弾力性を高めることが重要である。

第2節 普通建設事業費の状況

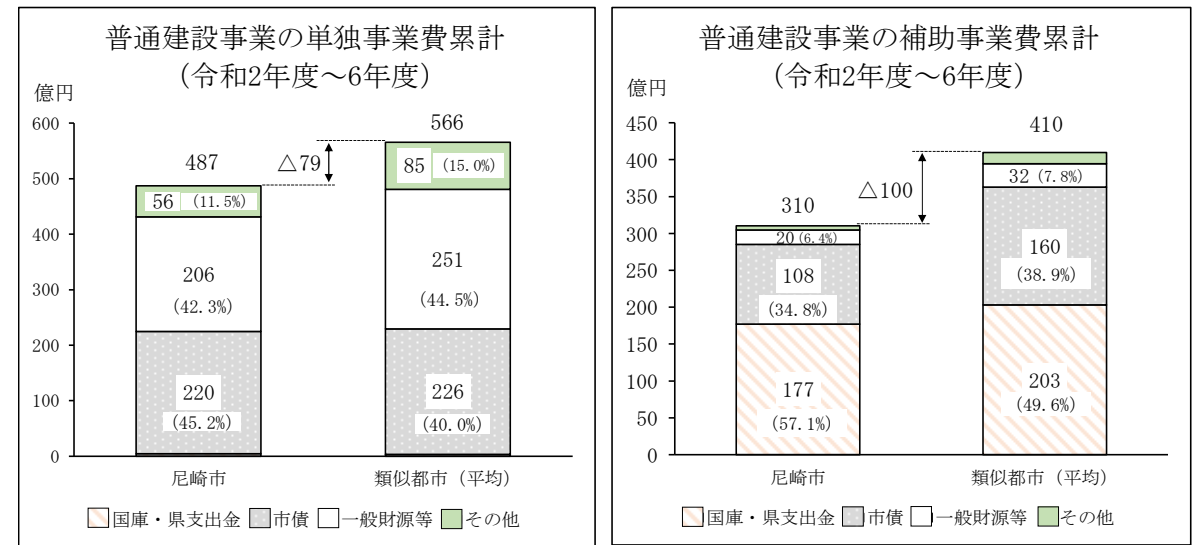
投資的経費のうち、大半を占める普通建設事業費における単独事業費と補助事業費の推移は、次のとおりである。



本市の単独事業費と補助事業費の合計額は令和3年度以降減少していたが、5年度を底に増加傾向にある。令和7年度は186億円で前年度より7億円減少しているが、5年度と比べると66億円多い。また、令和7年度の主な事業費は市営住宅建替等事業費（50億円）や教育ICT環境整備事業費（22億円）、小学校施設整備事業費（12億円）である。

一方、単独事業費の市債比率は令和3年度以降45%程度で推移していたが、7年度は30.6%と大きく低下している。

次に、単独事業費及び補助事業費について類似都市（平均）と比較する。これらの事業費は年度間の事業規模（経費）の変動が大きいため、令和2年度から6年度までの5か年の累計による比較とする。なお、類似都市（平均）は標準財政規模補正後の数値である。



単独事業費については、本市が487億円で類似都市（平均）566億円より79億円下回っている。また、市債比率は本市が45.2%で類似都市（平均）より5.2ポイント上回っている。

補助事業費については、本市が 310 億円で類似都市（平均）410 億円より 100 億円下回っている。

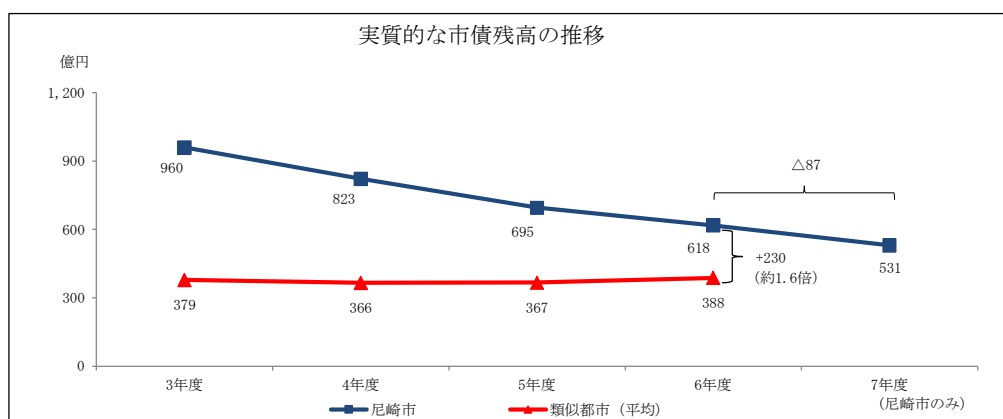
本市の普通建設事業費の規模は単独事業、補助事業ともに令和 5 年度まで減少傾向であったが、6 年度に増加へ転じた。一方、単独事業費の市債比率は令和 3 年度以降 45% 程度で推移していたが、7 年度は 30.6% と大きく低下した。

市債残高の増加は公債費の増加につながることから、引き続き、投資的事業の実施に当たっては将来負担とその財源を十分に踏まえ、計画的かつ着実に進める必要がある。

第 3 節 実質的な市債残高及び実質的な公債費負担額

(1) 実質的な市債残高

市債残高には地方交付税の振替分で、その元利償還金が理論上、全額が基準財政需要額に算入（交付税措置）される臨時財政対策債や、その他にも元利償還金の一部に交付税措置（その割合は市債の種類により異なる）のある市債が含まれるため、単純な市債残高の比較では実質的な負担額に幾ら差があるのか不明である。そこで、交付税措置の影響を除いた負担額である「実質的な市債残高⁸」を類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。なお、類似都市（平均）は標準財政規模補正後の数値である。



< (参考) 臨時財政対策債の新規発行額等 > (単位：億円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発行可能額		40	24	11	—
新規発行額	71	20	10	—	—
元金償還額	71	74	75	73	73
残高	901	847	782	709	636

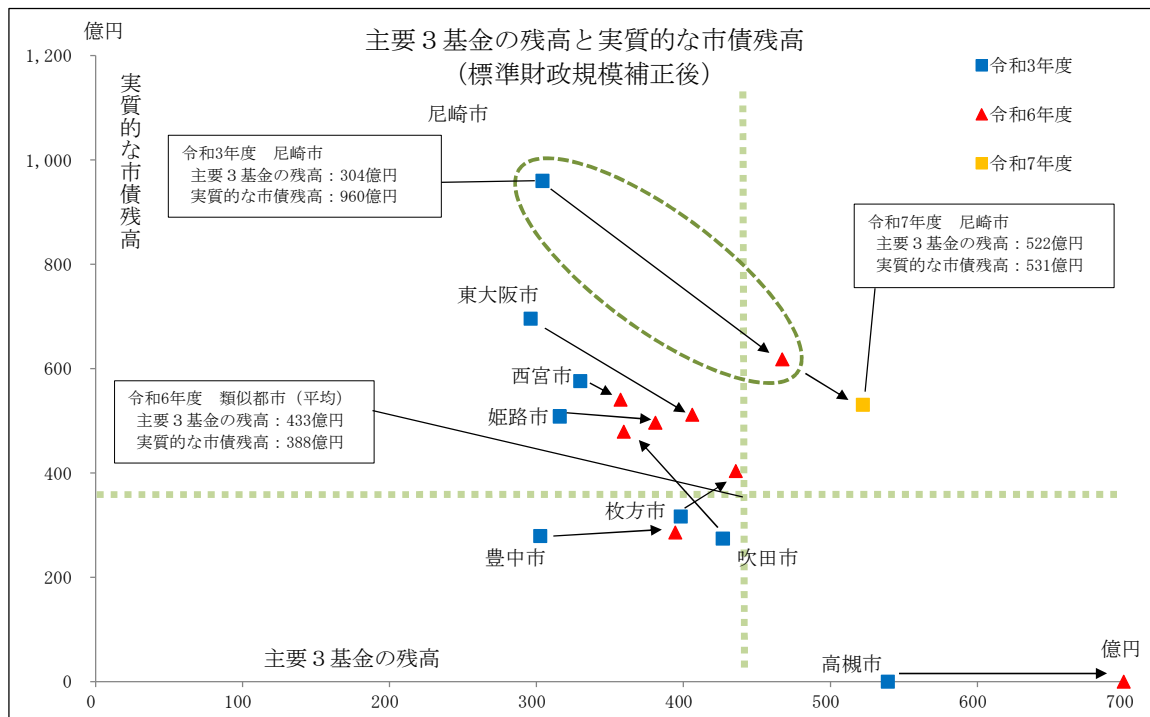
本市の「実質的な市債残高」は減少し続けており、令和 7 年度は 531 億円で、前年度より 87 億円減少している。なお、この減少額には早期償還額 32 億円が含まれている。

また、令和 6 年度で類似都市（平均）と比べると、本市の方が 230 億円多く、その格差は依然として大きい（約 1.6 倍）ことから、引き続き規律ある財政運営が必要である。

⁸（実質的な市債残高）健全化判断比率の将来負担比率の算定における「地方債の現在高」と「公営企業債等繰入見込額」の合計から「基準財政需要額算入見込額」を差し引いた額。

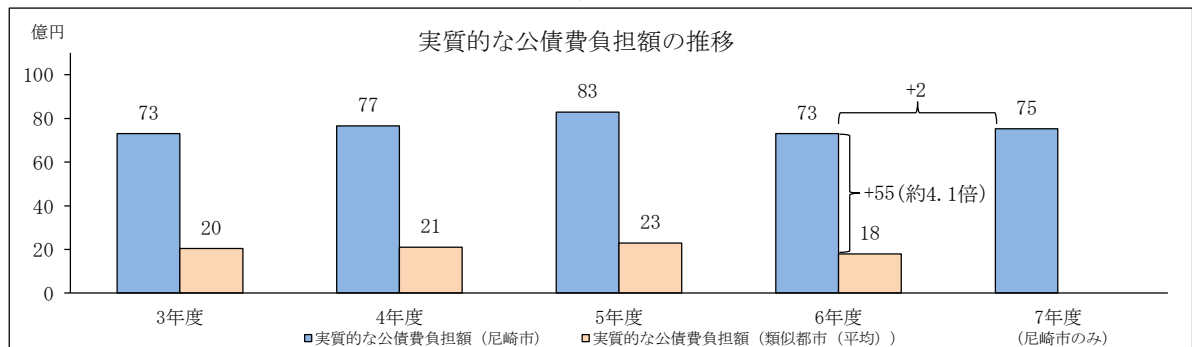
(参考) 主要3基金の残高と実質的な市債残高

市の「貯金」である主要3基金の残高と、「借金」である「実質的な市債残高」を類似都市と比較すると次のとおりである。



(2) 実質的な公債費負担額

交付税措置及び公債費に充当される都市計画税等の特定財源の影響を除いた実際の負担額である「実質的な公債費負担額⁹」を類似都市 (平均) と比較すると次のとおりである。



本市の令和7年度の「実質的な公債費負担額」は75億円で前年度より2億円増となっているが、これは借換債発行額や早期償還額を除いた公債費が6億円減となったものの、控除する都市計画税等の特定財源が7億円、基準財政需要額算入公債費が2億円減となったためである。また、令和6年度で類似都市 (平均) と比べると、本市の方が55億円多く、その格差は依然として大きい (約4.1倍)。

「実質的な市債残高」は着実に減少している一方、「実質的な公債費負担額」は令和3年度以降同程度で推移しており、類似都市 (平均) との格差は依然として大きい状況にある。

「実質的な公債費負担額」の増加は財政の硬直化の要因となることから適切にコントロールする必要がある。

⁹ (実質的な公債費負担額) 健全化判断比率の実質公債費比率の算定における「一般会計等に係る市債の元利償還金」と「準元利償還金」の合計から、「特定財源」と「基準財政需要額算入公債費等」を差し引いた額。

終章 まとめ

令和7年度決算における実質収支額は普通交付税の上振れ等により20億円の黒字となり、収支の実態を表す「より実質的な単年度収支額」は前年度から17億円増の78億円と前年度に引き続き、大幅な黒字となった。また、収支剰余を活用して市債32億円の早期償還を実施するなど、本市の財政課題である市債残高及び将来負担の縮減に積極的に取り組んだと考える。さらに、主要3基金の残高は特にモーターボート競走事業からの収益事業収入の積立てなどにより増加を続け、令和5年度に類似都市（平均）を上回り、7年度には522億円となった。このように、財政構造の弾力化は着実に進んでいると評価できる。

一方、普通会計での交付税措置の影響を除いた「実質的な市債残高」は年々減少し、令和7年度には531億円と前年度から87億円減となったものの、類似都市（平均）と6年度で比較すると、本市の残高は618億円で約1.6倍の格差がある。また、本市の「実質的な公債費負担額」は令和3年度以降、80億円前後で推移しており、類似都市（平均）と6年度で比較すると未だ55億円の格差（約4.1倍）がある状況であり、引き続き市債残高等の将来負担の縮減を進めるとともに、公債費を低減させることが必要な財政状況にあると考える。

近年、物価高騰、金利上昇、人件費や社会保障費の増加など財政状況に影響を及ぼす要素が多く生じており、今後もこのような厳しい社会経済環境が続くと見込まれることから、市民に対し分かりやすく将来見通しを示すとともに、これまで以上に将来を見据え、計画的かつ適切な財政運営に努める必要がある。

令和7年度の決算状況を踏まえ、今後の財政運営上特に重要なポイントとして、次のとおり要請する。

歳入面では、

- ・ 歳入の根幹である市税については、収納率に大きな影響を与えている個人市民税の現年課税分の収納率が過去最高値となるなど、これまでの努力が成果として現れている一方で、多くの特定債権において、収納率が前年度より低下しており、早急に実効性の高い取組を講じる必要があるため、

① 債権を所管する課は滞納要因を精緻に分析した上で取組毎の「コストと効果」を適切に評価し、限られた人員体制の中で取組の優先順位を明確に定め、その取組ごとに実現させる目標や行動計画を定量的に設定すること。そして、計画的に収納率の向上に取り組む、その結果を分析・評価し、各取組の改善に生かすこと。

② 債権管理を統括する課は債権を所管する課と主体的に連携し、各課の実態や課題などを的確に把握した上で、債権の滞納要因の精緻な分析及びその結果を生かした収納率向上の取組などの支援を行い、本市の債権管理の適正化を図ること。

歳出面では、

- ・ 財政運営に大きな影響を及ぼす大規模な投資的事業の実施及びF M事業の推進に当たっては、将来負担を十分に勘案し、長期的かつ適切な資金計画に基づき、着実に進めること。
- ・ 特に、公債費については、その増加が財政の硬直化を招く要因となり得ることを踏まえ、市債残高等の将来負担の縮減に引き続き努めるとともに、市債の償還期間の適切な設定及び基金の有効活用などにより適切にコントロールし、持続可能で安定した財政運営を図ること。

これまでの財政健全化の取組により財政構造の弾力化は着実に進んでいると評価できるものの、類似都市（平均）と比較すると依然として改善の余地は大きいと考える。今後も物価高騰や金利上昇などの社会経済環境の変化が財政状況に影響を及ぼすことが想定されることから、引き続き財政規律を遵守するとともに財政の弾力性向上に努めつつ、適切な将来見通しに基づく健全で持続可能な財政運営が図られるよう要請する。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	247,135,860,928	257,023,272,600	9,887,411,672	4.0
調 定 額	247,064,552,827	256,019,976,126	8,955,423,299	3.6
収 入 済 額	240,079,769,005	249,712,510,199	9,632,741,194	4.0
対予算現額 (%)	97.1	97.2	—	0.1
収 入 率 (%)	97.2	97.5	—	0.3
不 納 欠 損 額	190,350,445	200,487,438	10,136,993	5.3
収 入 未 済 額	6,808,294,509	6,142,419,483	△ 665,875,026	△ 9.8

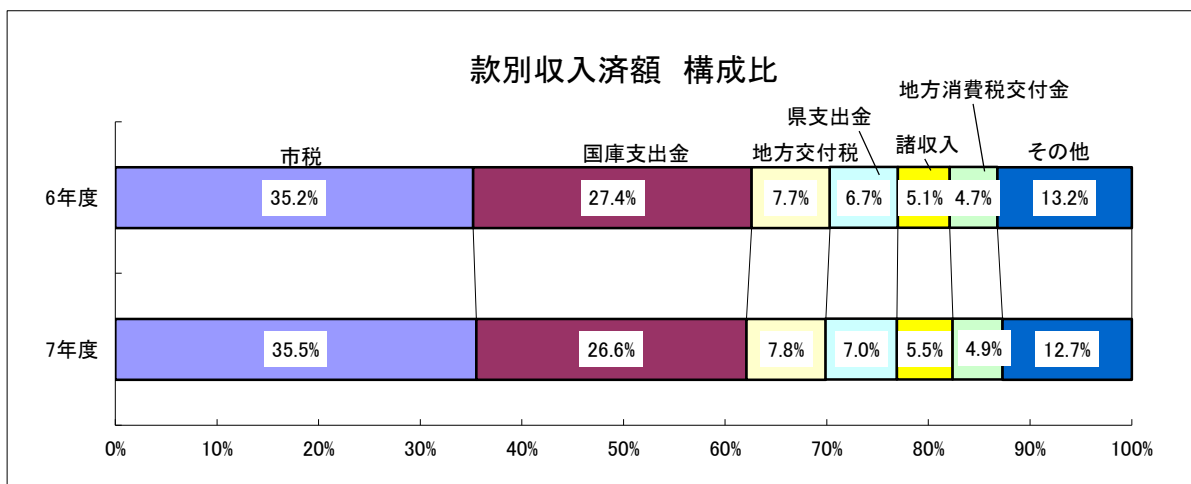
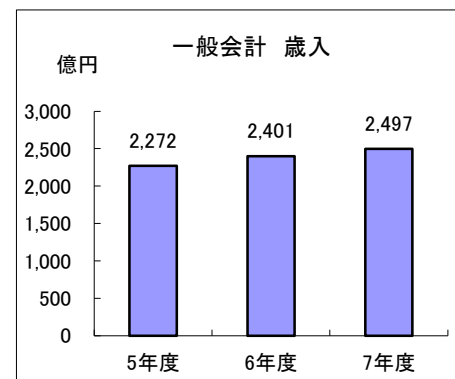
注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は2,497億1,251万円で、前年度に比べ96億3,274万円（4.0%）の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は97.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、収入率は97.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は2億48万円で、前年度に比べ1,013万円（5.3%）の増加となっている。

収入未済額は61億4,241万円で、前年度に比べ6億6,587万円（9.8%）の減少となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(ア) 款別歳入の概要

(単位：円・％)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	88,032,390,000	90,097,581,160	88,739,283,642	35.5	85,588,612	1,306,787,751
地方譲与税	826,101,000	827,887,001	827,887,001	0.3	—	—
利子割交付金	63,000,000	145,298,000	145,298,000	0.1	—	—
配当割交付金	875,000,000	931,597,000	931,597,000	0.4	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	1,100,000,000	1,421,120,000	1,421,120,000	0.6	—	—
法人事業税 交 付 金	1,228,000,000	1,222,807,000	1,222,807,000	0.5	—	—
地方消費税 交 付 金	11,678,000,000	12,301,023,000	12,301,023,000	4.9	—	—
環境性能割 交 付 金	189,000,000	159,540,000	159,540,000	0.1	—	—
地方特例 交 付 金	459,000,000	435,232,000	435,232,000	0.2	—	—
地方交付税	19,594,442,000	19,543,863,000	19,543,863,000	7.8	—	—
交通安全対策 特別交付金	48,000,000	45,051,000	45,051,000	0.0	—	—
分担金及び 負 担 金	889,043,000	1,002,566,815	967,900,099	0.4	6,438,370	28,441,536
使用料及び 手 数 料	6,468,206,000	6,700,808,245	6,442,841,805	2.6	4,671,144	253,850,899
国庫支出金	69,518,853,806	68,530,136,498	66,385,157,818	26.6	—	2,144,978,680
県 支 出 金	17,760,689,000	17,496,237,740	17,472,985,740	7.0	—	23,252,000
財 産 収 入	2,295,403,000	2,338,698,830	2,330,541,280	0.9	—	8,157,550
寄 付 金	479,307,000	365,031,780	365,031,780	0.1	—	—
繰 入 金	5,987,075,000	4,212,359,192	4,212,359,192	1.7	—	—
繰 越 金	3,439,990,794	3,439,991,715	3,439,991,715	1.4	—	—
諸 収 入	14,022,772,000	15,568,646,150	13,757,699,127	5.5	103,789,312	1,707,751,067
市 債	12,069,000,000	9,234,500,000	8,565,300,000	3.4	—	669,200,000
合 計	257,023,272,600	256,019,976,126	249,712,510,199	100	200,487,438	6,142,419,483

収入済額の主なものの構成比は、市税35.5％、国庫支出金26.6％、地方交付税7.8％、県支出金7.0％、諸収入5.5％、地方消費税交付金4.9％である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

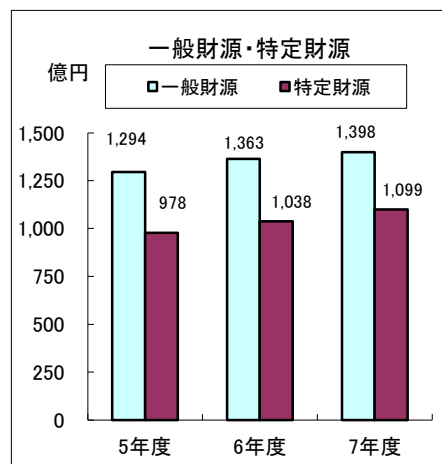
(単位：千円 ・ %)

財 源 別	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	136,270,024	56.8	139,835,708	56.1	3,565,684	2.6
特定財源	103,809,745	43.2	109,876,802	43.9	6,067,057	5.8
合 計	240,079,769	100	249,712,510	100	9,632,741	4.0

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,398億3,570万円で、前年度に比べ35億6,568万円（2.6％）の増加となっている。これは主として、市税が増となったことによるものである。

特定財源の収入済額は1,098億7,680万円で、前年度に比べ60億6,705万円（5.8％）の増加となっている。これは主として、諸収入、繰入金が増となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

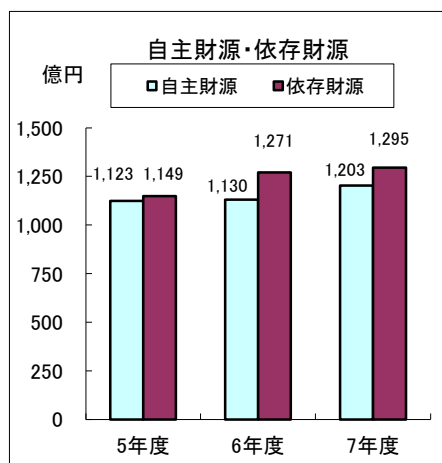
(単位：千円 ・ %)

財 源 別	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	113,002,932	47.1	120,255,648	48.1	7,252,716	6.4
依存財源	127,076,837	52.9	129,456,862	51.9	2,380,025	1.9
合 計	240,079,769	100	249,712,510	100	9,632,741	4.0

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は1,202億5,564万円で、前年度に比べ72億5,271万円（6.4％）の増加となっている。これは主として、市税、諸収入が増となったことによるものである。

依存財源の収入済額は1,294億5,686万円で、前年度に比べ23億8,002万円（1.9％）の増加となっている。これは主として、県支出金、地方交付税、地方消費税交付金が増となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	84,214,663,000	88,032,390,000	3,817,727,000	4.5
調 定 額	86,058,408,305	90,097,581,160	4,039,172,855	4.7
収 入 済 額	84,538,405,181	88,739,283,642	4,200,878,461	5.0
対予算現額 (%)	100.4	100.8	—	0.4
収 入 率 (%)	98.2	98.5	—	0.3
不 納 欠 損 額	101,869,963	85,588,612	△ 16,281,351	△ 16.0
収 入 未 済 額	1,430,167,461	1,306,787,751	△ 123,379,710	△ 8.6

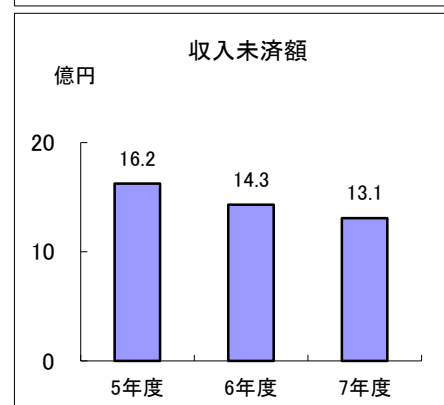
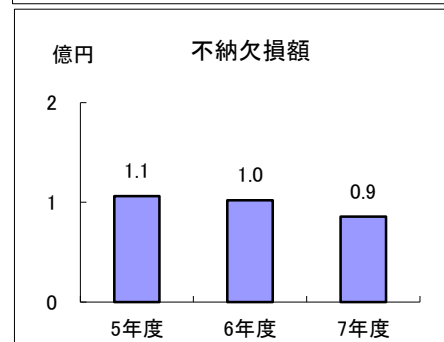
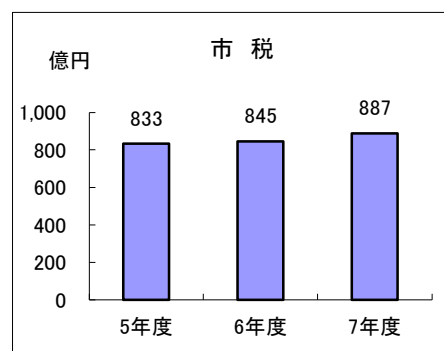
収入済額は887億3,928万円で、前年度に比べ42億87万円（5.0％）の増加となっている。これは主として、市民税が34億7,300万円（10.5％）、固定資産税が5億8,546万円（1.6％）の増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税41.6％、市民税41.0％、都市計画税8.7％となっている。

市税の収入率は98.5％で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は8,558万円で、執行停止期間満了によるもの3,912万円、時効完成によるもの3,481万円、執行停止即時消滅によるもの1,165万円となっており、前年度に比べ1,628万円（16.0％）の減少となっている。これは主として、固定資産税に係る不納欠損額が1,398万円（59.7％）減となったことによるものである。

収入未済額は13億678万円で、前年度に比べ1億2,337万円（8.6％）の減少となっている。これは主として、市民税が8,108万円（8.7％）、固定資産税が3,395万円（9.3％）減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税8億5,579万円、固定資産税3億2,946万円、都市計画税7,999万円である。



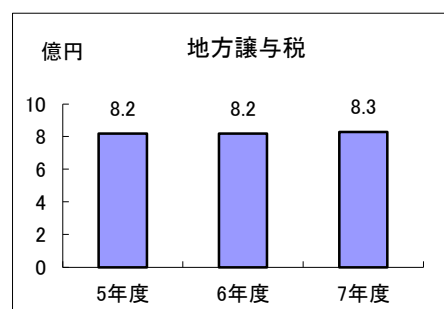
第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	810,201,000	826,101,000	15,900,000	2.0
調 定 額	818,495,906	827,887,001	9,391,095	1.1
収 入 済 額	818,495,906	827,887,001	9,391,095	1.1
対予算現額 (%)	101.0	100.2	—	△ 0.8
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は8億2,788万円で、前年度に比べ939万円（1.1%）の増加となっている。これは主として、地方揮発油譲与税が995万円（5.3%）減となったものの、自動車重量譲与税が1,645万円（2.8%）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億9,420万円、地方揮発油譲与税1億7,883万円である。

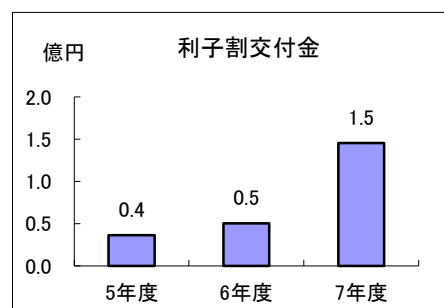


第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	28,000,000	63,000,000	35,000,000	125.0
調 定 額	50,372,000	145,298,000	94,926,000	188.4
収 入 済 額	50,372,000	145,298,000	94,926,000	188.4
対予算現額 (%)	179.9	230.6	—	50.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は1億4,529万円で、前年度に比べ9,492万円（188.4%）の増加となっている。

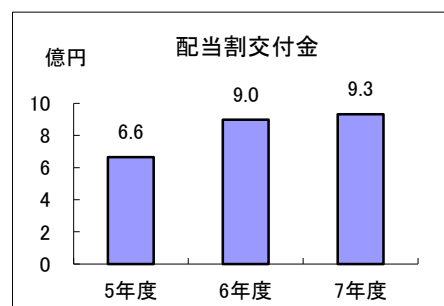


第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	486,000,000	875,000,000	389,000,000	80.0
調 定 額	898,371,000	931,597,000	33,226,000	3.7
収 入 済 額	898,371,000	931,597,000	33,226,000	3.7
対予算現額 (%)	184.9	106.5	—	△ 78.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は9億3,159万円で、前年度に比べ3,322万円 (3.7%) の増加となっている。

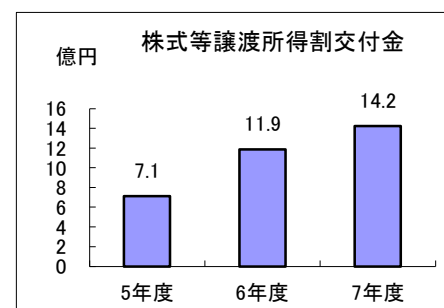


第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	528,000,000	1,100,000,000	572,000,000	108.3
調 定 額	1,185,641,000	1,421,120,000	235,479,000	19.9
収 入 済 額	1,185,641,000	1,421,120,000	235,479,000	19.9
対予算現額 (%)	224.6	129.2	—	△ 95.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は14億2,112万円で、前年度に比べ2億3,547万円 (19.9%) の増加となっている。

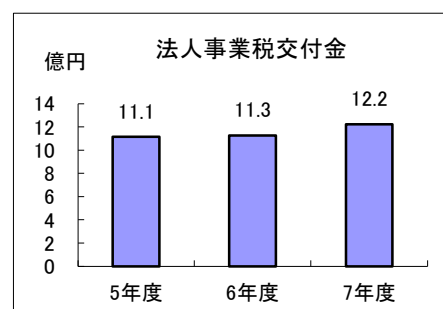


第 1 4 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,124,000,000	1,228,000,000	104,000,000	9.3
調 定 額	1,127,386,000	1,222,807,000	95,421,000	8.5
収 入 済 額	1,127,386,000	1,222,807,000	95,421,000	8.5
対予算現額 (%)	100.3	99.6	—	△ 0.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は12億2,280万円で、前年度に比べて9,542万円(8.5%)の増加となっている。これは、原資となる法人事業税が増となったことなどによるものである。

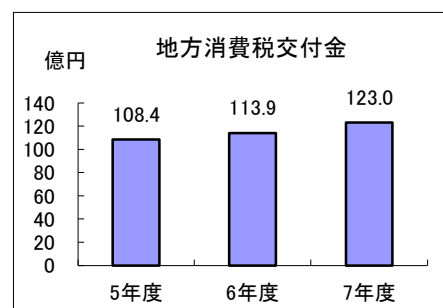


第 1 5 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	10,970,000,000	11,678,000,000	708,000,000	6.5
調 定 額	11,390,754,000	12,301,023,000	910,269,000	8.0
収 入 済 額	11,390,754,000	12,301,023,000	910,269,000	8.0
対予算現額 (%)	103.8	105.3	—	1.5
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は123億102万円で、前年度に比べ9億1,026万円(8.0%)の増加となっている。これは、原資となる地方消費税が増となったことによるものである。

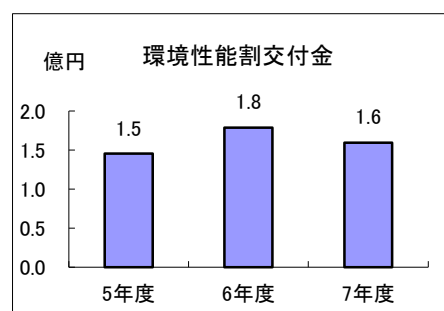


第 1 8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	170,000,000	189,000,000	19,000,000	11.2
調 定 額	178,737,000	159,540,000	△ 19,197,000	△ 10.7
収 入 済 額	178,737,000	159,540,000	△ 19,197,000	△ 10.7
対予算現額 (%)	105.1	84.4	—	△ 20.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は1億5,954万円で、前年度に比べ1,919万円（10.7%）の減少となっている。

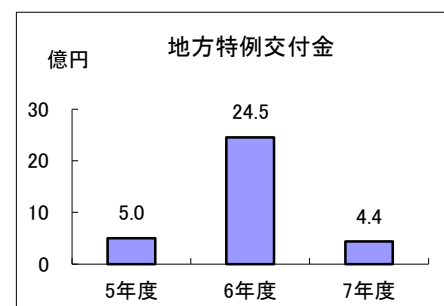


第 1 9 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,400,000,000	459,000,000	△ 1,941,000,000	△ 80.9
調 定 額	2,450,496,000	435,232,000	△ 2,015,264,000	△ 82.2
収 入 済 額	2,450,496,000	435,232,000	△ 2,015,264,000	△ 82.2
対予算現額 (%)	102.1	94.8	—	△ 7.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は4億3,523万円で、前年度に比べ20億1,526万円（82.2%）の減少となっている。これは主として、定額減税の実施に伴う個人市民税の減収分を補てんする定額減税減収補填特例交付金が19億3,772万円減となったことによるものである。

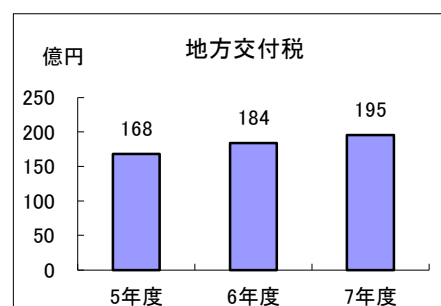


第20款 地方交付税

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	18,585,459,000	19,594,442,000	1,008,983,000	5.4
調 定 額	18,410,555,000	19,543,863,000	1,133,308,000	6.2
収 入 済 額	18,410,555,000	19,543,863,000	1,133,308,000	6.2
対予算現額 (%)	99.1	99.7	—	0.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は195億4,386万円で、前年度に比べ11億3,330万円(6.2%)の増加となっている。これは主として、普通交付税が10億898万円(5.6%)増となったことによるものである。

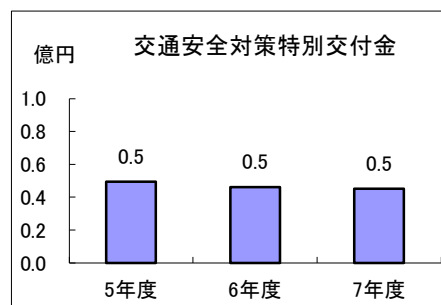


第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	59,000,000	48,000,000	△ 11,000,000	△ 18.6
調 定 額	46,068,000	45,051,000	△ 1,017,000	△ 2.2
収 入 済 額	46,068,000	45,051,000	△ 1,017,000	△ 2.2
対予算現額 (%)	78.1	93.9	—	15.8
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は4,505万円で、前年度に比べ101万円(2.2%)の減少となっている。



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

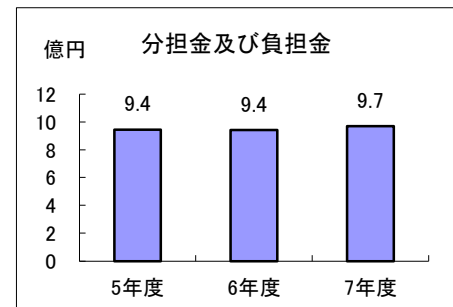
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	977,111,000	889,043,000	△ 88,068,000	△ 9.0
調 定 額	990,895,987	1,002,566,815	11,670,828	1.2
収 入 済 額	941,080,410	967,900,099	26,819,689	2.8
対予算現額 (%)	96.3	108.9	—	12.6
収 入 率 (%)	95.0	96.5	—	1.5
不 納 欠 損 額	7,577,629	6,438,370	△ 1,139,259	△ 15.0
収 入 未 済 額	42,980,018	28,441,536	△ 14,538,482	△ 33.8

収入済額は9億6,790万円で、前年度に比べ2,681万円(2.8%)の増加となっている。これは主として、児童福祉費負担金が2,690万円(3.0%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金9億3,042万円、福祉施設入所者等自己負担金3,647万円である。

不納欠損額は643万円で、児童福祉費負担金の時効成立等によるものである。

収入未済額は2,844万円で、その主なものは、児童福祉費負担金2,827万円である。



第35款 使用料及び手数料

(単位：円)

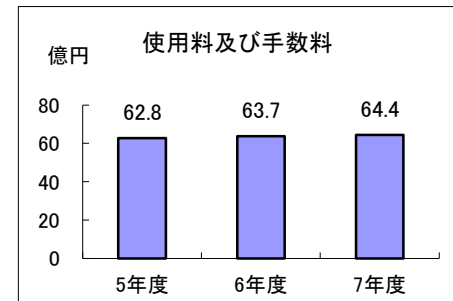
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,350,084,000	6,468,206,000	118,122,000	1.9
調 定 額	6,652,994,953	6,700,808,245	47,813,292	0.7
収 入 済 額	6,366,894,604	6,442,841,805	75,947,201	1.2
対予算現額 (%)	100.3	99.6	—	△ 0.7
収 入 率 (%)	95.7	96.2	—	0.5
不 納 欠 損 額	11,674,867	4,671,144	△ 7,003,723	△ 60.0
収 入 未 済 額	275,233,185	253,850,899	△ 21,382,286	△ 7.8

収入済額は64億4,284万円で、前年度に比べ7,594万円(1.2%)の増加となっている。これは主として、休日夜間急病診療所使用料が1億3,838万円(皆増)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃24億3,917万円、道路占用料9億888万円、クリーンセンター使用料5億94万円、自転車等駐車場使用料3億6,167万円である。

不納欠損額は467万円で、その主なものは、時効成立等による保育所使用料192万円、住宅家賃150万円である。

収入未済額は2億5,385万円で、その主なものは、住宅家賃2億2,330万円、市営住宅駐車場使用料957万円である。

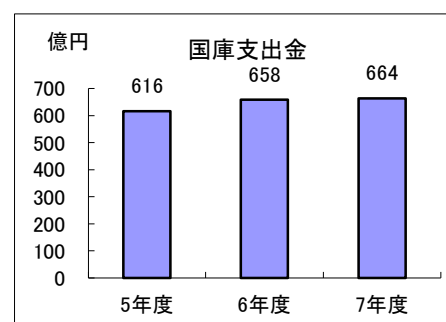


第40款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	68,703,770,743	69,518,853,806	815,083,063	1.2
調 定 額	67,303,120,113	68,530,136,498	1,227,016,385	1.8
収 入 済 額	65,823,972,307	66,385,157,818	561,185,511	0.9
対予算現額 (%)	95.8	95.5	—	△ 0.3
収 入 率 (%)	97.8	96.9	—	△ 0.9
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,479,147,806	2,144,978,680	665,830,874	45.0

収入済額は663億8,515万円で、前年度に比べ5億6,118万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が39億4,710万円(47.9%)減となったものの、児童手当負担金が21億5,141万円(40.0%)、社会資本整備総合交付金が15億3,579万円(98.1%)、物価高対応子育て応援手当が12億6,835万円(皆増)増となったことなどによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金236億6,929万円、障害者(児)自立支援事業費負担金94億3,940万円、児童手当負担金75億4,189万円、施設型給付費負担金74億4,486万円である。

収入未済額は21億4,497万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金12億5,042万円、社会資本整備総合交付金2億8,365万円、学校施設環境改善交付金1億7,797万円である。

第45款 県支出金

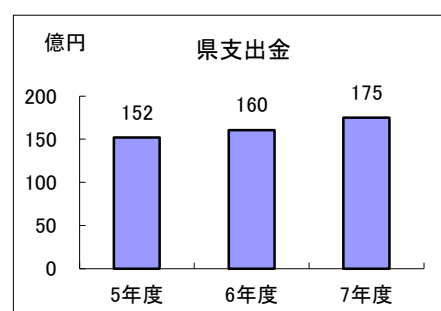
(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	16,263,821,000	17,760,689,000	1,496,868,000	9.2
調 定 額	16,074,063,101	17,496,237,740	1,422,174,639	8.8
収 入 済 額	16,032,589,101	17,472,985,740	1,440,396,639	9.0
対予算現額 (%)	98.6	98.4	—	△ 0.2
収 入 率 (%)	99.7	99.9	—	0.2
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	41,474,000	23,252,000	△ 18,222,000	△ 43.9

収入済額は174億7,298万円で、前年度に比べ14億4,039万円(9.0%)の増加となっている。これは主として、公立学校情報機器整備費補助金が12億963万円(1000%以上)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、障害者(児)自立支援事業費負担金47億1,970万円、施設型給付費負担金32億9,683万円、保険基盤安定負担金32億9,683万円である。

収入未済額は2,325万円で、都市基盤河川改修事業費負担金を翌年度へ繰越したことによるものである。



第50款 財産収入

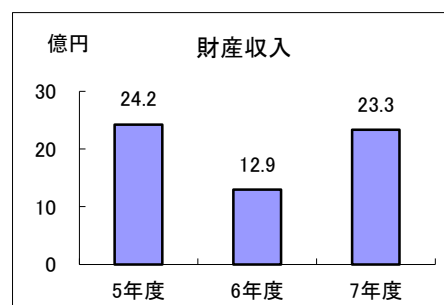
(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,230,556,000	2,295,403,000	1,064,847,000	86.5
調 定 額	1,300,555,914	2,338,698,830	1,038,142,916	79.8
収 入 済 額	1,293,149,114	2,330,541,280	1,037,392,166	80.2
対予算現額 (%)	105.1	101.5	—	△ 3.6
収 入 率 (%)	99.4	99.7	—	0.3
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	7,406,800	8,157,550	750,750	10.1

収入済額は23億3,054万円で、前年度に比べ10億3,739万円(80.2%)の増加となっている。これは主として、不動産売払収入が8億7,707万円(137.0%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入15億1,742万円、土地建物貸付収入4億5,803万円である。

収入未済額は815万円で、土地建物貸付収入である。



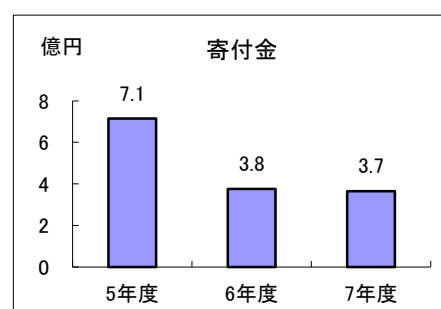
第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	543,600,000	479,307,000	△ 64,293,000	△ 11.8
調 定 額	376,218,655	365,031,780	△ 11,186,875	△ 3.0
収 入 済 額	376,218,655	365,031,780	△ 11,186,875	△ 3.0
対予算現額 (%)	69.2	76.2	—	7.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は3億6,503万円で、前年度に比べ1,118万円 (3.0%) の減少となっている。これは主として、衛生費寄付金が1,851万円 (24.7%) 減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費寄付金1億1,412万円、商工費寄付金6,590万円、教育費寄付金5,981万円である。



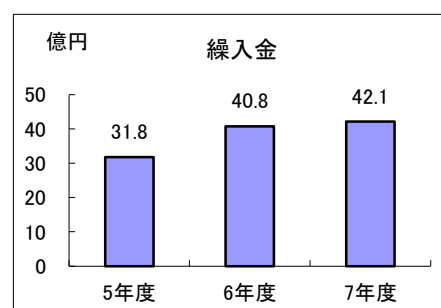
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,091,114,000	5,987,075,000	895,961,000	17.6
調 定 額	4,075,452,145	4,212,359,192	136,907,047	3.4
収 入 済 額	4,075,452,145	4,212,359,192	136,907,047	3.4
対予算現額 (%)	80.1	70.4	—	△ 9.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は42億1,235万円で、前年度に比べ1億3,690万円 (3.4%) の増加となっている。これは主として、財政調整基金繰入金が9億5,218万円 (48.8%) 減となったものの、教育振興基金繰入金5億2,807万円 (1000%以上)、減債基金繰入金3億8,179万円 (134.8%)、公共施設整備保全基金繰入金3億3,400万円 (24.6%) 増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公共施設整備保全基金繰入金16億9,416万円、財政調整基金繰入金10億円、減債基金繰入金6億6,494万円である。



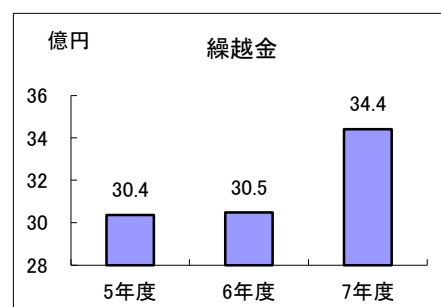
第 6 5 款 繰越金

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,048,045,185	3,439,990,794	391,945,609	12.9
調 定 額	3,048,045,601	3,439,991,715	391,946,114	12.9
収 入 済 額	3,048,045,601	3,439,991,715	391,946,114	12.9
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は34億3,999万円で、前年度に比べ3億9,194万円(12.9%)の増加となっている。これは繰越事業に係る充当財源が1億941万円(17.3%)減となったものの、一般会計の歳計剰余金が5億136万円(21.7%)増となったことによるものである。

収入済額は、一般会計の歳計剰余金28億899万円、前年度からの繰越事業に係る充当財源6億3,099万円である。



第 7 0 款 諸収入

(単位：円)

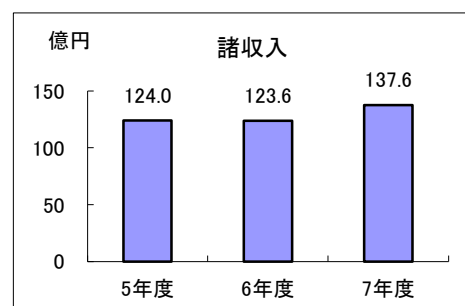
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	12,454,638,000	14,022,772,000	1,568,134,000	12.6
調 定 額	14,153,422,147	15,568,646,150	1,415,224,003	10.0
収 入 済 額	12,363,685,981	13,757,699,127	1,394,013,146	11.3
対予算現額 (%)	99.3	98.1	—	△ 1.2
収 入 率 (%)	87.4	88.4	—	1.0
不 納 欠 損 額	69,227,986	103,789,312	34,561,326	49.9
収 入 未 済 額	1,720,785,239	1,707,751,067	△ 13,034,172	△ 0.8

収入済額は137億5,769万円で、前年度に比べ13億9,401万円(11.3%)の増加となっている。これは主として、競艇場事業収入が10億184万円(35.0%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、競艇場事業収入38億6,459万円、あま咲きコイン販売代金収入が32億4,565万円、公害健康被害補償給付費等収入22億2,108万円、学校給食費収入14億9,711万円である。

不納欠損額は1億378万円で、その主なものは、時効成立等による生活保護費返還金等収入7,948万円、住宅資金貸付金回収金839万円である。

収入未済額は17億775万円で、その主なものは、生活保護費返還金等収入11億4,016万円、その他の雑入3億514万円である。



第75款 市 債

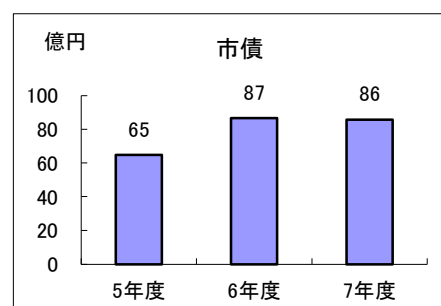
(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,097,798,000	12,069,000,000	△ 1,028,798,000	△ 7.9
調 定 額	10,474,500,000	9,234,500,000	△ 1,240,000,000	△ 11.8
収 入 済 額	8,663,400,000	8,565,300,000	△ 98,100,000	△ 1.1
対予算現額 (%)	66.1	71.0	—	4.9
収 入 率 (%)	82.7	92.8	—	10.1
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,811,100,000	669,200,000	△ 1,141,900,000	△ 63.1

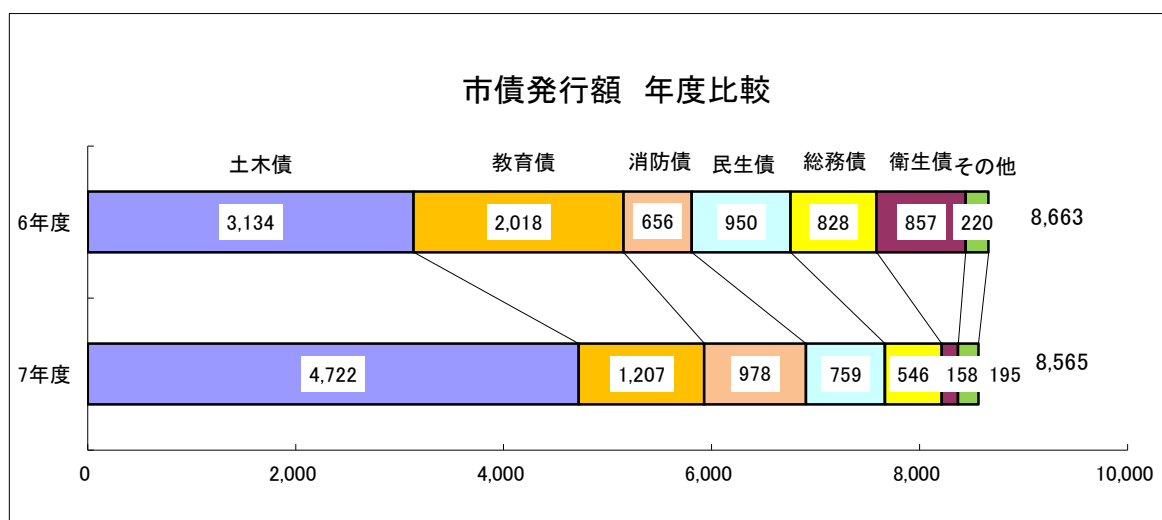
収入済額は85億6,530万円で、前年度に比べ9,810万円(1.1%)の減少となっている。これは主として、住宅建設事業債が14億1,990万円(90.1%)増となったものの、清掃施設等整備事業債が7億570万円(87.4%)、社会体育施設整備事業債が6億170万円(90.7%)、社会福祉施設整備事業債が4億3,910万円(87.3%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅建設事業債29億9,660万円、道路等整備事業債12億8,740万円、学校施設整備事業債11億1,540万円である。

収入未済額は6億6,920万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、学校施設整備事業債3億7,170万円、公園整備事業債1億1,940万円、道路等整備事業債1億1,230万円である。



区 分	発行額 (百万円)
土 木 債	4,722
教 育 債	1,207
消 防 債	978
民 生 債	759
総 務 債	546
衛 生 債	158
そ の 他	195
発 行 総 額	8,565



(2) 歳 出

ア 歳出の概要

(単位：円)

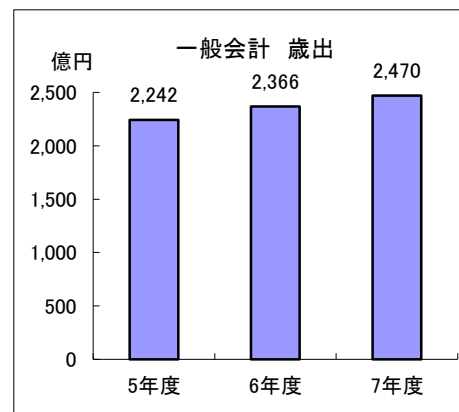
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	247,135,860,928	257,023,272,600	9,887,411,672	4.0
支 出 済 額	236,639,777,290	246,995,877,139	10,356,099,849	4.4
対予算現額 (%)	95.8	96.1	—	0.3
翌 年 度 繰 越 額	3,962,721,600	3,584,633,000	△ 378,088,600	△ 9.5
不 用 額	6,533,362,038	6,442,762,461	△ 90,599,577	△ 1.4

支出済額は2,469億9,587万円で、前年度に比べ103億5,609万円（4.4％）増加している。

翌年度繰越額は35億8,463万円で、低所得者支援給付関係事業費4億4,596万円（皆減）の減などにより前年度に比べ3億7,808万円（9.5％）減少している。

不用額は64億4,276万円で、前年度に比べ9,059万円（1.4％）の減少となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

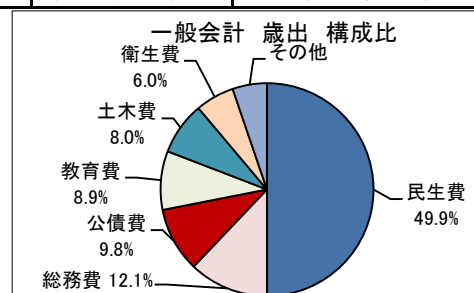


(イ) 款別歳出の概要

(単位：円 ・ %)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	792,614,000	767,715,733	0.3	—	24,898,267
総 務 費	30,811,289,000	29,829,935,815	12.1	288,028,000	693,325,185
民 生 費	126,355,509,000	123,329,659,651	49.9	490,190,000	2,535,659,349
衛 生 費	15,743,507,000	14,914,409,885	6.0	43,930,000	785,167,115
労 働 費	173,682,000	165,583,469	0.1	—	8,098,531
農林水産業費	320,379,200	272,946,046	0.1	37,200,000	10,233,154
商 工 費	5,230,913,000	4,645,347,190	1.9	230,000,000	355,565,810
土 木 費	21,888,021,400	19,810,515,159	8.0	1,165,748,000	911,758,241
消 防 費	7,157,573,000	7,028,931,905	2.9	3,831,000	124,810,095
教 育 費	23,855,730,428	21,970,178,034	8.9	965,706,000	919,846,394
災害復旧費	1,000	—	—	—	1,000
公 債 費	24,248,742,000	24,248,606,674	9.8	—	135,326
諸支出金	373,276,000	12,047,578	0.0	360,000,000	1,228,422
予 備 費	72,035,572	—	—	—	72,035,572
合 計	257,023,272,600	246,995,877,139	100	3,584,633,000	6,442,762,461

支出済額の主なものの構成比は、民生費49.9％、総務費12.1％、公債費9.8％、教育費8.9％、土木費8.0％、衛生費6.0％である。



(イ) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	170,604,487	72.1	178,731,048	72.4	8,126,561	4.8
投資的経費	20,892,116	8.8	19,631,968	7.9	△ 1,260,148	△ 6.0
貸付金等	8,127,549	3.4	10,247,234	4.2	2,119,685	26.1
公債費	23,173,048	9.8	24,248,606	9.8	1,075,558	4.6
他会計繰出金	13,842,577	5.9	14,137,021	5.7	294,444	2.1
合 計	236,639,777	100	246,995,877	100	10,356,100	4.4

注1 企画財政局財政課資料より作成

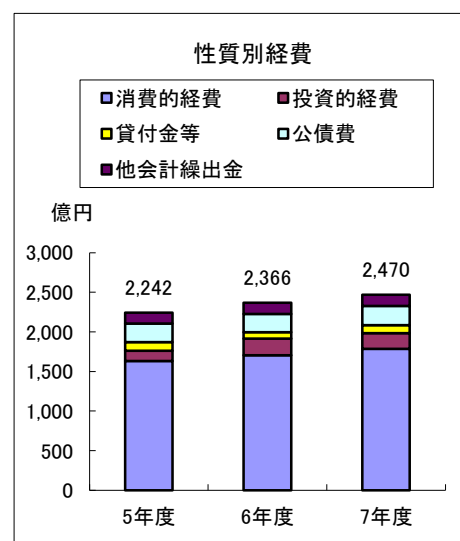
2 他会計繰出金のうち、投資的事業分は投資的経費に計上

消費的経費は1,787億3,104万円で、前年度に比べ81億2,656万円(4.8%)の増加となっている。これは主として、人件費及び扶助費が増となったことによるものである。構成比は、0.3ポイント上昇している。

公債費は242億4,860万円で、前年度に比べ10億7,555万円(4.6%)の増加となっている。

投資的経費は196億3,196万円で、前年度に比べ12億6,014万円(6.0%)の減少となっている。構成比は、0.9ポイント低下している。

このほか、他会計繰出金は141億3,702万円で、前年度に比べ2億9,444万円(2.1%)の増加となり構成比は0.1ポイント低下、貸付金等は102億4,723万円で、前年度に比べ21億1,968万円(26.1%)の増加となり構成比は0.7ポイント上昇している。



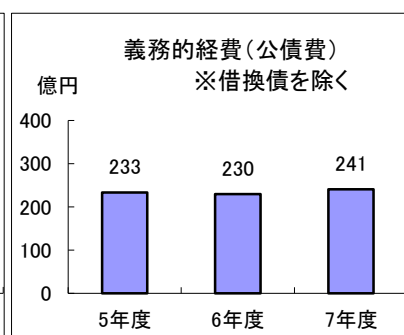
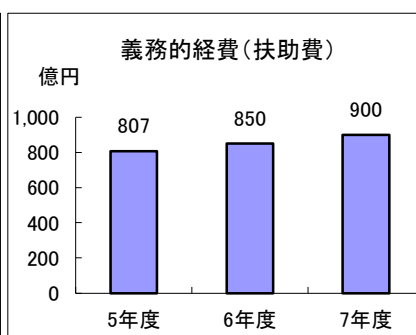
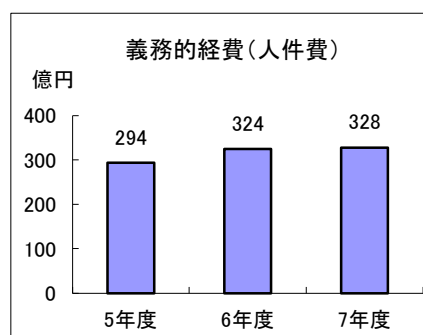
人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	140,380,329	100	146,828,787	100	6,448,458	4.6
人件費	32,422,684	23.1	32,767,848	22.3	345,164	1.1
扶助費	85,005,897	60.6	90,007,833	61.3	5,001,936	5.9
公債費	22,951,748	16.3	24,053,106	16.4	1,101,358	4.8

注1 企画財政局財政課資料より作成

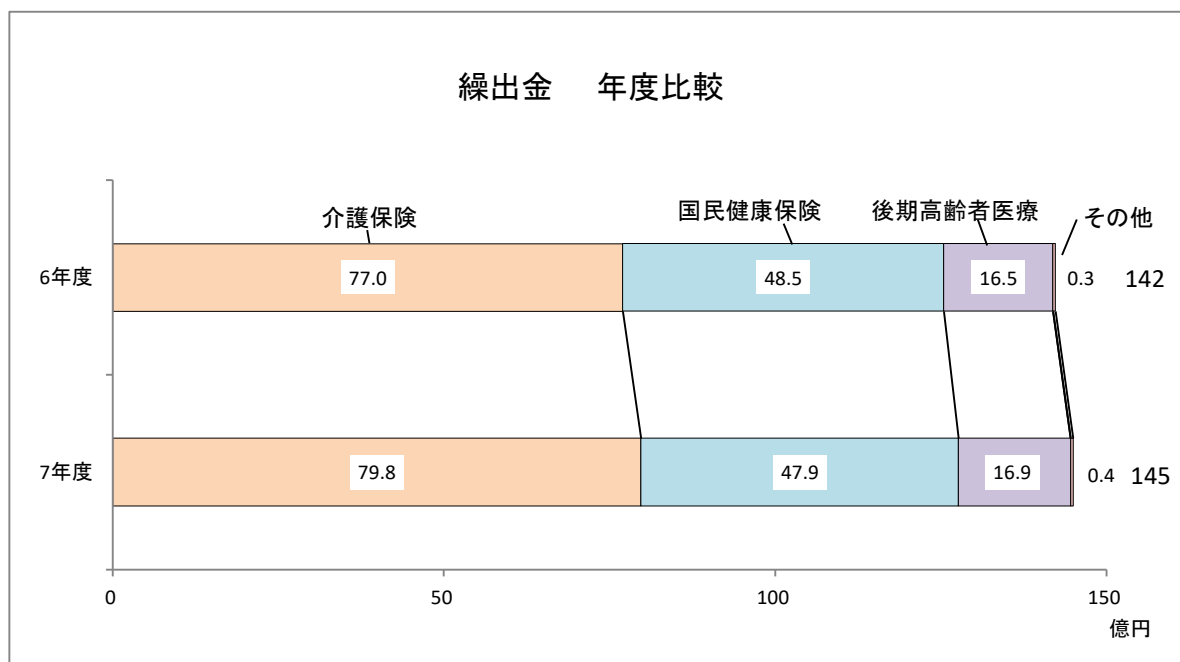
2 公債費は、借換債を除く。



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円 ・ %)

会計別	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
国民健康 保険事業費	4,845,705,302	34.1	4,791,884,912	33.1	△ 53,820,390	△ 1.1
地方卸売 市場事業費	33,510,219	0.2	35,967,406	0.2	2,457,187	7.3
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	6,325,680	0.0	1,456,571	0.0	△ 4,869,109	△ 77.0
介護保険 事業費	7,699,610,874	54.1	7,975,468,452	55.0	275,857,578	3.6
後期高齢者 医療事業費	1,645,558,829	11.6	1,692,376,729	11.7	46,817,900	2.8
合 計	14,230,710,904	100	14,497,154,070	100	266,443,166	1.9



令和7年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図

一般会計	金額（千円）	特別会計名	金額（千円）	基金名
一 般 会 計	4,791,885	国民健康保険事業費	2,151	国民健康保険事業基金
			253,663	
	35,967	地方卸売市場事業費		
		育英事業費	6,109	育英事業基金
			16,223	
	1,114	公共用地先行取得事業費		
		公害病認定患者救済事業費	2,701	公害病認定患者救済事業基金
			10,965	
	1,457	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	7,975,468	介護保険事業費	171,090	介護給付費準備基金
	129,033			
	1,692,377	後期高齢者医療事業費		
			3,001,496	財政調整基金
	1,000,000			
			4,650,760	公共施設整備保全基金
	1,694,163			
			27,885	子ども・若者応援基金
	10,354			
			4,960	市民福祉振興基金
	14,977			
			7,744	緑化基金
	11,444			
			40,174	環境基金
	42,454			
			1,187,890	減債基金
	664,941			
			8,102	動物愛護基金
	11,245			
			173	富松住宅管理基金
	361			
			29,772	教育振興基金
	562,486			
			258,664	新本庁舎建設基金
			2,273	みんなの尼崎城基金
	32,199			
			2,929	文化振興基金
	5,186			
			3,061	暴力団排除基金
	244			
			10,314	特定非営利活動促進基金
	10,198			
			589,866	一般廃棄物処理施設整備等基金
			17,118	SDGs地域活性化基金
	3,000			
			76	学校給食費調整基金
	8,249			
			18,449	市営住宅等基金
			6,568	文化財保存活用基金
	4,769			
			22,805	小田南公園周辺地域活性化基金
	5,943			
			283,983	まちづくり推進基金
			52,202	子どもサポート基金

第05款 議会費

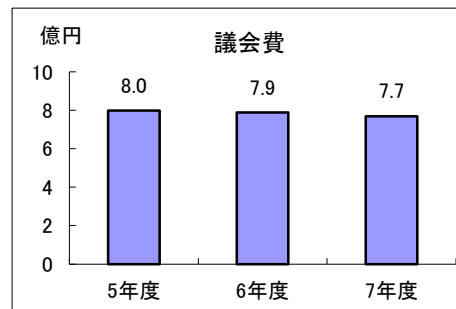
(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	809,862,000	792,614,000	△ 17,248,000	△ 2.1
支 出 済 額	787,668,705	767,715,733	△ 19,952,972	△ 2.5
対予算現額 (%)	97.3	96.9	—	△ 0.4
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	22,193,295	24,898,267	2,704,972	12.2

支出済額は7億6,771万円で、前年度に比べ1,995万円(2.5%)の減少となっている。これは主として、共済費や職員手当等が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億2,685万円、職員手当等1億9,077万円、共済費1億570万円である。

不用額は2,489万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務活動費の執行残である。



第10款 総務費

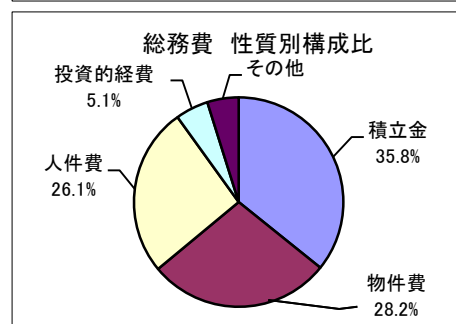
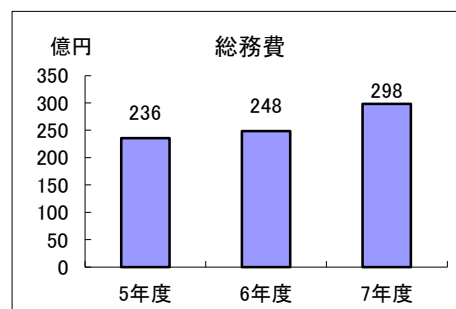
(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	25,701,107,000	30,811,289,000	5,110,182,000	19.9
支 出 済 額	24,843,088,645	29,829,935,815	4,986,847,170	20.1
対予算現額 (%)	96.7	96.8	—	0.1
翌年度繰越額	136,008,000	288,028,000	152,020,000	111.8
不 用 額	722,010,355	693,325,185	△ 28,685,170	△ 4.0

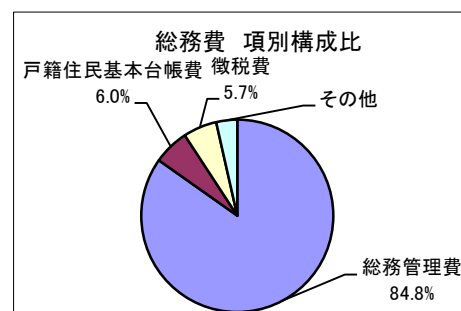
支出済額は298億2,993万円で、前年度に比べ49億8,684万円(20.1%)の増加となっている。これは主として、財産管理費における積立金、諸費における需用費等が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、財産管理費における積立金90億9,881万円、諸費における需用費21億2,935万円、償還金利子及び割引料19億3,045万円である。

翌年度繰越額の2億8,802万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、物価高騰対策生活応援事業費2億3,100万円である。



不用額は6億9,332万円で、その主なものは、諸費における市税還付金、還付加算金等及び税外収入還付金、物価高騰対策生活応援事業費の執行残、一般管理費における職員手当等の執行残である。



第15款 民生費

(単位：円)

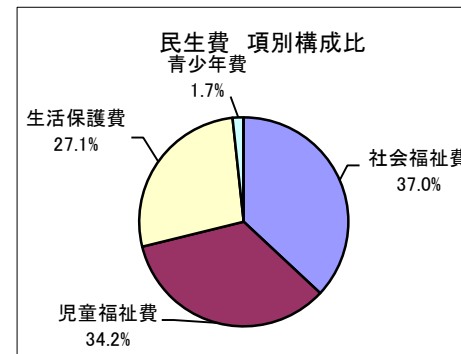
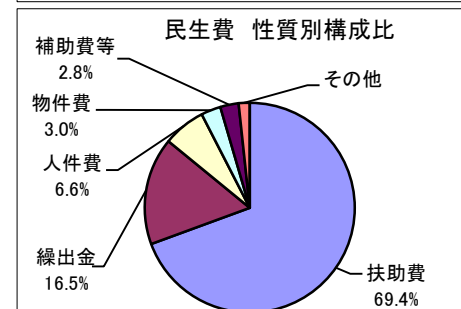
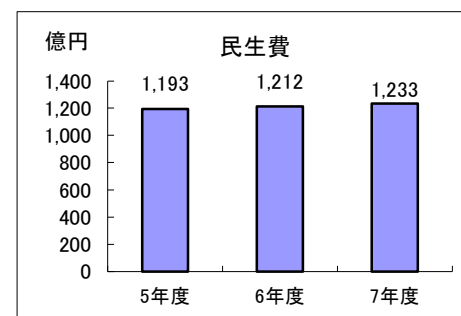
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	124,785,640,000	126,355,509,000	1,569,869,000	1.3
支 出 済 額	121,153,094,471	123,329,659,651	2,176,565,180	1.8
対予算現額 (%)	97.1	97.6	—	0.5
翌年度繰越額	805,095,000	490,190,000	△ 314,905,000	△ 39.1
不 用 額	2,827,450,529	2,535,659,349	△ 291,791,180	△ 10.3

支出済額は1,233億2,965万円で、前年度に比べ21億7,656万円（1.8%）の増加となっている。これは主として、児童福祉総務費及び障害福祉費における扶助費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費315億7,353万円、児童福祉費における扶助費181億770万円、児童保育費における負担金、補助及び交付金163億383万円である。

翌年度繰越額の4億9,019万円は、明許繰越しで、その主なものは、保育環境改善事業費1億6,168万円、障害者福祉総合システム等運用事業費8,328万円である。

不用額は25億3,565万円で、その主なものは、児童福祉総務費の扶助費で児童扶養手当給付関係事業費等の執行残、児童保育費の負担金、補助及び交付金で保育補助者雇上強化事業費等の執行残である。



第20款 衛生費

(単位：円)

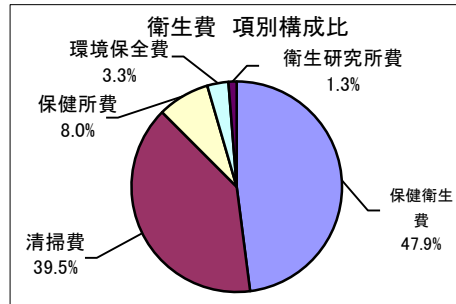
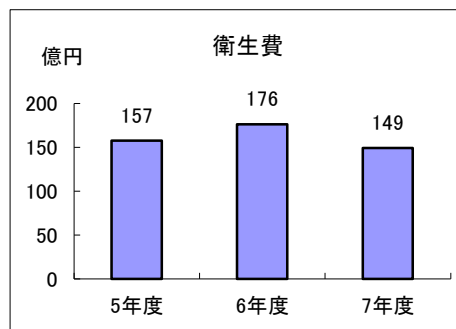
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	18,578,159,928	15,743,507,000	△ 2,834,652,928	△ 15.3
支 出 済 額	17,596,924,264	14,914,409,885	△ 2,682,514,379	△ 15.2
対予算現額 (%)	94.7	94.7	—	0
翌年度繰越額	—	43,930,000	43,930,000	皆増
不 用 額	981,235,664	785,167,115	△ 196,068,549	△ 20.0

支出済額は149億1,440万円で、前年度に比べ26億8,251万円（15.2%）の減少となっている。これは主として、環境対策費における負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費21億8,447万円、じんかい処理費における委託料12億9,071万円、クリーンセンター費における委託料10億7,409万円である。

翌年度繰越額の4,393万円は、明許繰越しで、保健所維持管理事業費である。

不用額は7億8,516万円で、その主なものは、予防接種費における委託料及び需要費で予防接種事業費の執行残、公害病補償費における扶助費で公害病補償事業費の執行残等である。

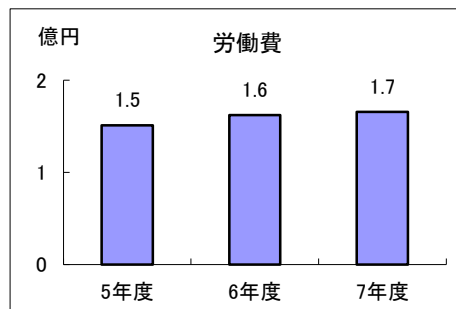


第25款 労働費

(単位：円)

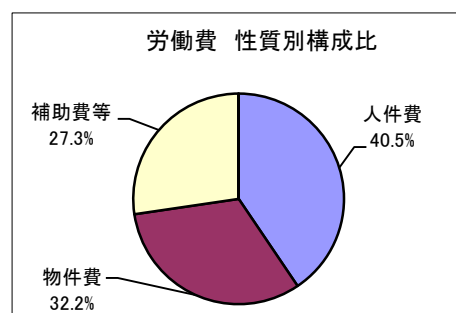
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	167,865,000	173,682,000	5,817,000	3.5
支 出 済 額	162,003,109	165,583,469	3,580,360	2.2
対予算現額 (%)	96.5	95.3	—	△ 1.2
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	5,861,891	8,098,531	2,236,640	38.2

支出済額は1億6,558万円で、前年度に比べ358万円（2.2%）の増加となっている。これは主として、労政費における委託料が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における公益社団法人尼崎市シルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金4,198万円、各種事業の委託料3,451万円である。

不用額は809万円で、その主なものは、労政費における負担金、補助及び交付金で外国人材雇用促進事業費等の執行残等である。



第30款 農林水産業費

(単位：円)

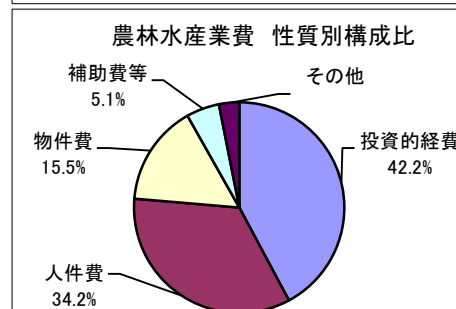
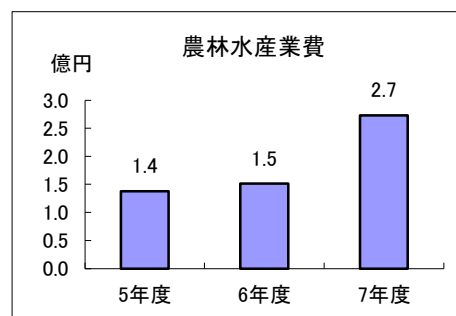
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	163,216,000	320,379,200	157,163,200	96.3
支 出 済 額	151,317,467	272,946,046	121,628,579	80.4
対予算現額 (%)	92.7	85.2	—	△ 7.5
翌年度繰越額	8,241,200	37,200,000	28,958,800	351.4
不 用 額	3,657,333	10,233,154	6,575,821	179.8

支出済額は2億7,294万円で、前年度に比べ1億2,162万円（80.4%）の増加となっている。これは主として、農業公園費における工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業公園費における工事請負費1億5,549万円、委託料3,907万円、農業総務費における給料3,752万円である。

翌年度繰越額の3,720万円は、明許繰越しで、農業公園魅力向上事業費である。

不用額は1,023万円で、その主なものは、農業公園費における委託料で農業公園魅力向上事業費等の執行残である。



第35款 商工費

(単位：円)

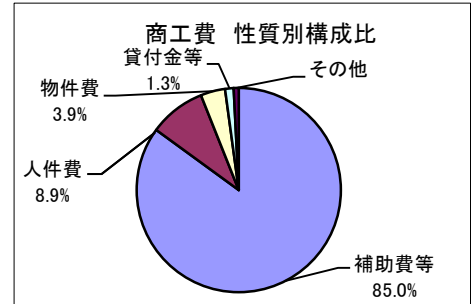
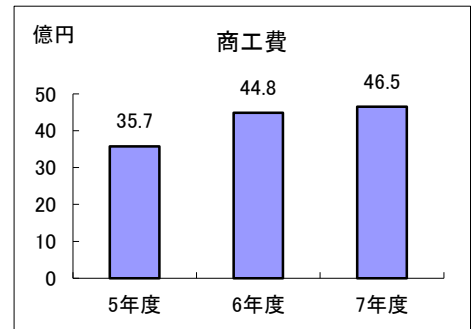
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,693,697,000	5,230,913,000	537,216,000	11.4
支 出 済 額	4,484,666,868	4,645,347,190	160,680,322	3.6
対予算現額 (%)	95.5	88.8	—	△ 6.7
翌年度繰越額	—	230,000,000	230,000,000	—
不 用 額	209,030,132	355,565,810	146,535,678	70.1

支出済額は46億4,534万円で、前年度に比べ1億6,068万円（3.6%）の増加となっている。これは主として、観光費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金37億8,365万円、委託料1億4,905万円、商工総務費における給料1億6,467万円、職員手当等1億4,648万円である。

翌年度繰越額の2億3,000万円は、明許繰越しで、信用保証料補助金関係事業費1億2,000万円、省力化・生産性向上設備導入支援事業費1億1,000万円である。

不用額は3億5,556万円で、その主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金でSDGs「あま咲きコイン」推進事業費等の執行残である。

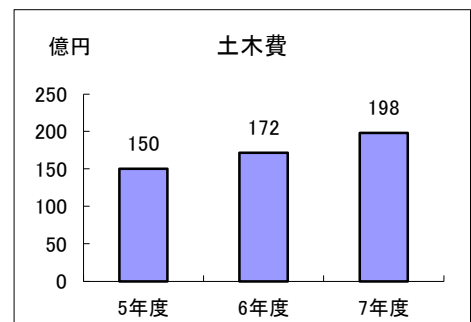


第40款 土木費

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,045,395,000	21,888,021,400	2,842,626,400	14.9
支 出 済 額	17,171,069,263	19,810,515,159	2,639,445,896	15.4
対予算現額 (%)	90.2	90.5	—	0.3
翌年度繰越額	1,100,103,400	1,165,748,000	65,644,600	6.0
不 用 額	774,222,337	911,758,241	137,535,904	17.8

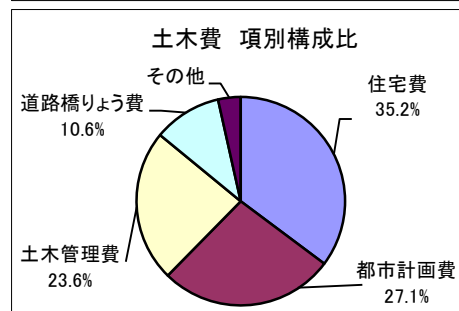
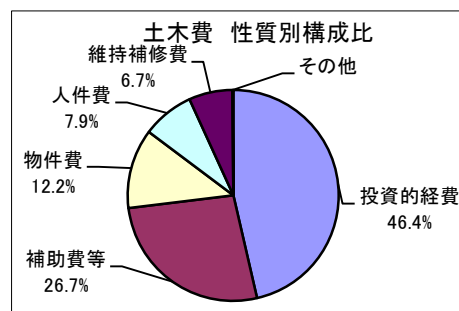
支出済額は198億1,051万円で、前年度に比べ26億3,944万円（15.4%）の増加となっている。これは主として、住宅建設費における公有財産購入費が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、住宅建設費における公有財産購入費45億円、土木総務費における下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金41億9,099万円、公園費における委託料14億8,286万円である。

翌年度繰越額の11億6,574万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、下水道事業会計補助金3億2,000万円、公園事業費1億9,609万円、道路橋りょう新設改良事業費1億7,731万円である。

不用額は9億1,175万円で、その主なものは、土木総務費における負担金、補助及び交付金で下水道事業会計補助金等の執行残、街路事業費における工事請負費で常光寺難波線道路整備事業費の執行残等である。



第45款 消防費

(単位：円)

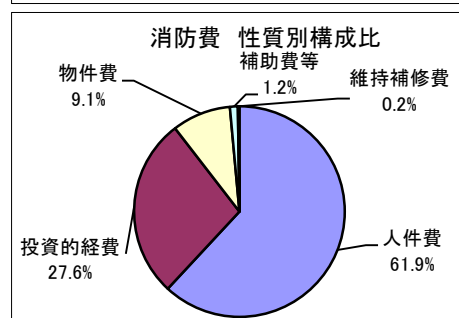
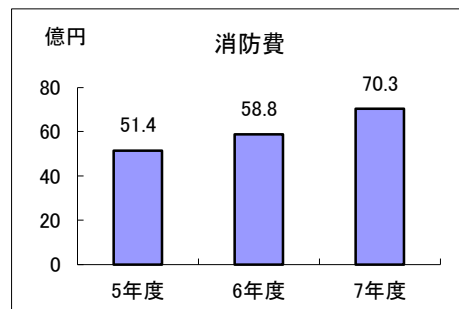
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,092,344,000	7,157,573,000	1,065,229,000	17.5
支 出 済 額	5,880,939,243	7,028,931,905	1,147,992,662	19.5
対予算現額 (%)	96.5	98.2	—	1.7
翌 年 度 繰 越 額	128,650,000	3,831,000	△ 124,819,000	△ 97.0
不 用 額	82,754,757	124,810,095	42,055,338	50.8

支出済額は70億2,893万円、前年度に比べ11億4,799万円（19.5%）の増加となっている。これは主として、消防施設費における備品購入費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における給料18億9,180万円、職員手当等17億4,458万円、消防施設費における備品購入費9億383億円、工事請負費7億9,441万円である。

翌年度繰越額の383万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、消防庁舎等整備事業費である。

不用額は1億2,481万円、その主なものは、常備消防費における職員手当等及び需用費の執行残である。



第50款 教育費

(単位：円)

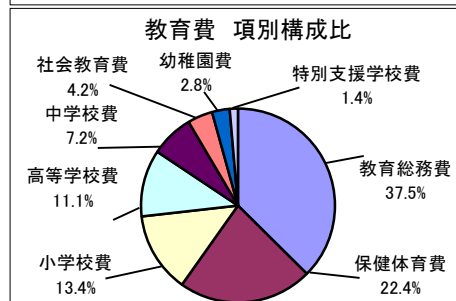
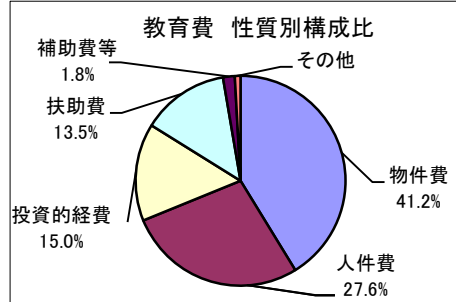
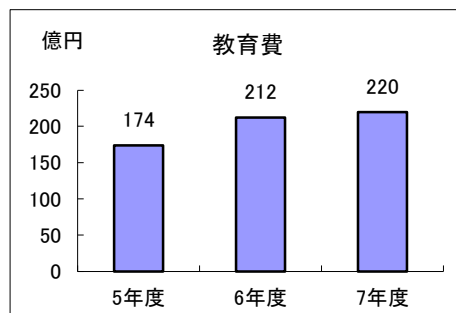
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,817,917,000	23,855,730,428	37,813,428	0.2
支 出 済 額	21,225,257,479	21,970,178,034	744,920,555	3.5
対予算現額 (%)	89.1	92.1	—	3.0
翌年度繰越額	1,784,624,000	965,706,000	△ 818,918,000	△ 45.9
不 用 額	808,035,521	919,846,394	111,810,873	13.8

支出済額は219億7,017万円で、前年度に比べ7億4,492万円（3.5％）の増加となっている。これは主として、教育諸費における積立金や事務局費における職員手当等が減となったものの、教育総合センター費における備品購入費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教育諸費における負担金、補助及び交付金28億1,038万円、教育総合センター費における備品購入費18億2,267万円、学校給食物資調達費における需用費16億7,886万円である。

翌年度繰越額の9億6,570万円は、明許繰越しで、その主なものは、小学校施設整備事業費5億9,370万円、中学校施設整備事業費1億5,480万円である。

不用額は9億1,984万円で、その主なものは、各学校建設費における工事請負費で小学校、中学校及び高等学校施設整備事業費の執行残、学校管理費における需用費で小学校及び中学校施設維持管理事業費等の執行残である。



第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	—	—	—	—
対予算現額 (%)	—	—	—	—
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0

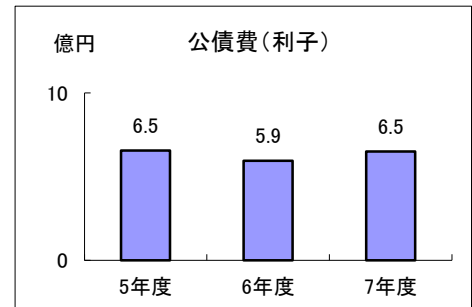
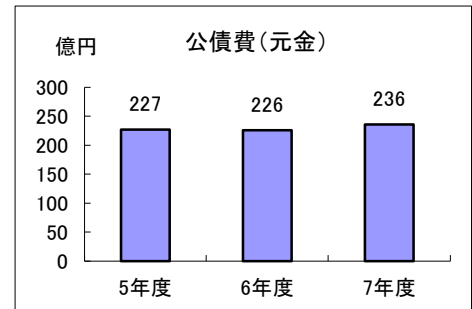
第55款 公債費

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,173,051,000	24,248,742,000	1,075,691,000	4.6
支 出 済 額	23,173,048,520	24,248,606,674	1,075,558,154	4.6
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	2,480	135,326	132,846	5,356.7

支出済額は242億4,860万円で、前年度に比べ10億7,555万円(4.6%)の増加となっている。これは主として、市債償還金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金235億9,999万円、利子6億4,860万円である。



第60款 諸支出金

(単位：円)

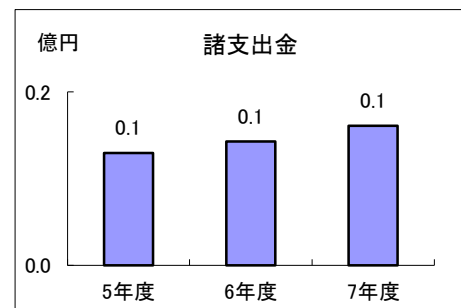
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	10,922,000	373,276,000	362,354,000	3317.7
支 出 済 額	10,699,256	12,047,578	1,348,322	12.6
対予算現額 (%)	98.0	3.2	—	△ 94.7
翌年度繰越額	—	360,000,000	360,000,000	皆増
不 用 額	222,744	1,228,422	1,005,678	451.5

支出済額は1,204万円で、前年度に比べ134万円(12.6%)の増加となっている。これは主として、水道事業会計補助金が増となったものである。

支出済額の主なものは、水道事業会計補助金725万円、阪神水道企業団補助金269万円である。

翌年度繰越額の3億6,000万円は、明許繰越しで、水道事業会計補助金である。

不用額は122万円で、その主なものは、工業用水道事業会計補助金の執行残である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	100,000,000	100,000,000	0	0
予備費充当額	3,316,000	27,964,428	24,648,428	743.3
対予算額 (%)	3.3	28.0	—	24.7
不 用 額	96,684,000	72,035,572	△ 24,648,428	△ 25.5

予備費充当額は2,796万円で、その主なものは、民生費への1,462万円、教育費への739万円、土木費への582万円である。

3 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	43,933,507,994	43,738,941,200	194,566,794	—	194,566,794
地 方 卸 売 市 場 事 業 費	446,827,598	297,985,271	148,842,327	—	148,842,327
育 英 事 業 費	22,331,342	22,331,342	0	—	0
公共用地先行 取 得 事 業 費	1,113,894	1,113,894	0	—	0
公害病認定患者 救 済 事 業 費	19,063,828	18,963,879	99,949	—	99,949
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業 費	31,062,515	12,491,771	18,570,744	—	18,570,744
介 護 保 険 事 業 費	52,226,423,239	51,301,541,215	924,882,024	—	924,882,024
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	8,262,474,347	8,076,208,094	186,266,253	—	186,266,253
合 計	104,942,804,757	103,469,576,666	1,473,228,091	—	1,473,228,091

歳入決算額は1,049億4,280万円、歳出決算額は1,034億6,957万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は14億7,322万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	46,187,025,000	44,379,119,000	△ 1,807,906,000	△ 3.9
調 定 額	46,907,488,040	45,785,974,440	△ 1,121,513,600	△ 2.4
収 入 済 額	45,308,096,987	43,933,507,994	△ 1,374,588,993	△ 3.0
対予算現額 (%)	98.1	99.0	—	0.9
収 入 率 (%)	96.6	96.0	—	△ 0.6
不 納 欠 損 額	225,418,369	334,593,824	109,175,455	48.4
収 入 未 済 額	1,403,919,488	1,548,128,211	144,208,723	10.3

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	46,187,025,000	44,379,119,000	△ 1,807,906,000	△ 3.9
支 出 済 額	45,245,680,410	43,738,941,200	△ 1,506,739,210	△ 3.3
対予算現額 (%)	98.0	98.6	—	0.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	941,344,590	640,177,800	△ 301,166,790	△ 32.0

歳入歳出差引額は1億9,456万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は439億3,350万円で、前年度に比べ13億7,458万円（3.0％）の減少となっている。これは主として、県支出金や基金繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金311億2,047万円、国民健康保険料75億9,609万円、繰入金50億4,554万円である。

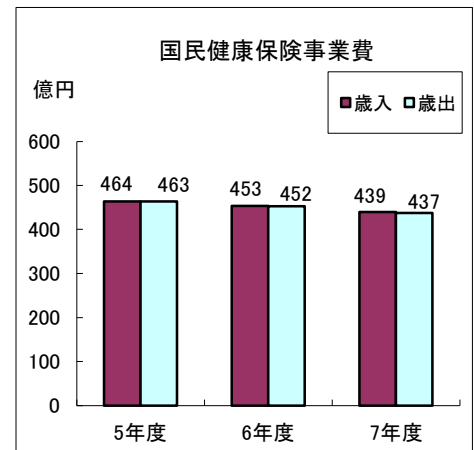
不納欠損額は3億3,459万円で、その主なものは、国民健康保険料の時効成立等によるものである。

収入未済額は15億4,812万円で、その主なものは、国民健康保険料である。

支出済額は437億3,894万円で、前年度に比べ15億673万円（3.3％）の減少となっている。これは主として、療養給付費における負担金、補助及び交付金や医療給付費分納付金における負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費301億8,016万円、国民健康保険事業費納付金116億4,575万円である。

不用額は6億4,017万円で、その主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費、保健事業費における特定健康診査等事業費の執行残である。



地方卸売市場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	391,633,000	367,219,000	△ 24,414,000	△ 6.2
調 定 額	426,187,555	448,480,844	22,293,289	5.2
収 入 済 額	424,534,309	446,827,598	22,293,289	5.3
対予算現額 (%)	108.4	121.7	—	13.3
収 入 率 (%)	99.6	99.6	—	0.0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,653,246	1,653,246	0	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	391,633,000	367,219,000	△ 24,414,000	△ 6.2
支 出 済 額	297,036,835	297,985,271	948,436	0.3
対予算現額 (%)	75.8	81.1	—	5.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	94,596,165	69,233,729	△ 25,362,436	△ 26.8

歳入歳出差引額は1億4,884万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は4億4,682万円で、前年度に比べ2,229万円(5.3%)の増加となっている。これは主として、前年度からの繰越金が増となったことによるものである。

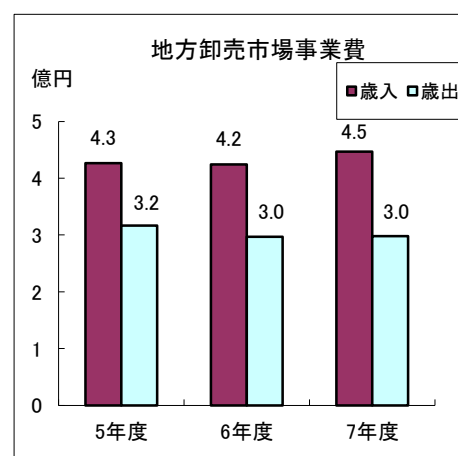
収入済額の主なものは、市場使用料1億8,092万円、前年度からの繰越金1億2,749万円である。

収入未済額は165万円で、その主なものは、市場使用料123万円である。

支出済額は2億9,798万円で、前年度に比べ94万円(0.3%)の増加となっている。これは主として、市場総務費の委託料が減となったものの、公課費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億2,862万円、委託料6,824万円である。

不用額は6,923万円で、その主なものは、市場総務費における需用費で地方卸売市場施設維持管理事業費等の執行残である。



育英事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	20,078,000	22,699,000	2,621,000	13.1
調 定 額	20,014,093	22,331,342	2,317,249	11.6
収 入 済 額	20,014,093	22,331,342	2,317,249	11.6
対予算現額 (%)	99.7	98.4	—	△ 1.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	20,078,000	22,699,000	2,621,000	13.1
支 出 済 額	20,014,093	22,331,342	2,317,249	11.6
対予算現額 (%)	99.7	98.4	—	△ 1.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	63,907	367,658	303,751	475.3

歳入額及び歳出額は、同額である。

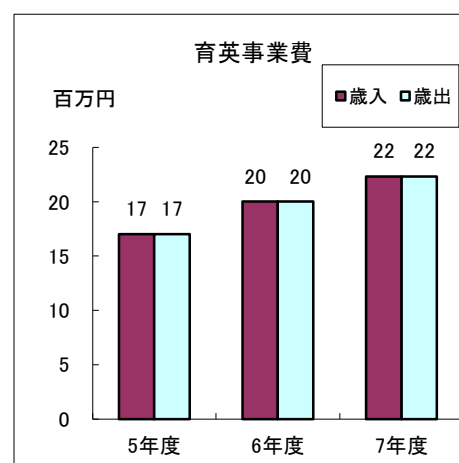
収入済額は2,233万円で、前年度に比べ231万円（11.6%）の増加となっている。これは主として、繰入金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金1,622万円、寄付金350万円、基金運用収入260万円である。

支出済額は2,233万円で、前年度に比べ231万円（11.6%）の増加となっている。これは主として、育英事業費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育英事業費における負担金、補助及び交付金1,548万円、基金積立金610万円である。

不用額は36万円で、その主なものは、育英事業費における委託料の執行残である。



公共用地先行取得事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,212,000	1,212,000	0	—
調 定 額	1,211,136	1,113,894	△ 97,242	△ 8.0
収 入 済 額	1,211,136	1,113,894	△ 97,242	△ 8.0
対予算現額 (%)	99.9	91.9	—	△ 8.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

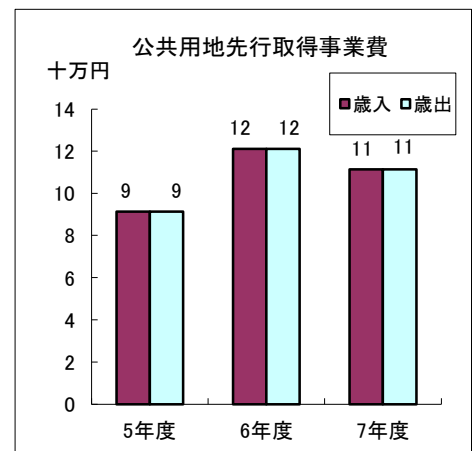
区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,212,000	1,212,000	0	—
支 出 済 額	1,211,136	1,113,894	△ 97,242	△ 8.0
対予算現額 (%)	99.9	91.9	—	△ 8.0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	864	98,106	97,242	11,254.9

歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は111万円で、前年度に比べ9万円（8.0％）の減少となっている。これは、使用料及び手数料における事業用地使用料が減となったことによるものである。

収入済額は、使用料及び手数料における事業用地使用料111万円である。

支出済額は111万円で、前年度に比べ9万円（8.0％）の減少となっている。これは、一般会計への繰出金が9万円減の111万円になったことによるものである。



公害病認定患者救済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	24,868,000	24,051,000	△ 817,000	△ 3.3
調 定 額	17,932,373	19,234,348	1,301,975	7.3
収 入 済 額	17,932,373	19,063,828	1,131,455	6.3
対予算現額 (%)	72.1	79.3	—	7.2
収 入 率 (%)	100	99.1	—	△ 0.9
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	170,520	170,520	皆増

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	24,868,000	24,051,000	△ 817,000	△ 3.3
支 出 済 額	17,823,373	18,963,879	1,140,506	6.4
対予算現額 (%)	71.7	78.8	—	7.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	7,044,627	5,087,121	△ 1,957,506	△ 27.8

歳入歳出差引額は9万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

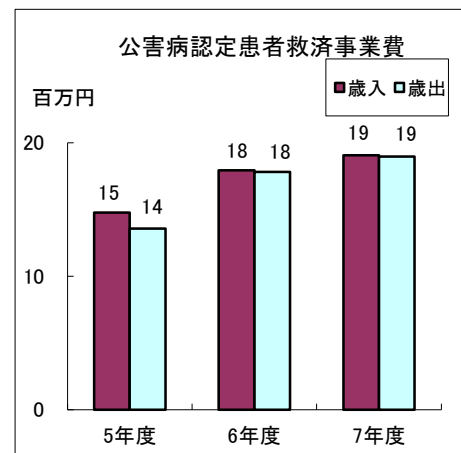
収入済額は1,906万円で、前年度に比べ113万円(6.3%)の増加となっている。これは主として、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金1,096万円である。

支出済額は1,896万円で、前年度に比べ114万円(6.4%)の増加となっている。これは主として、公害救済事業基金積立金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業管理費における報酬517万円、救済事業費における扶助費377万円である。

不用額は508万円で、その主なものは、救済事業費における負担金、補助及び交付金の執行残である。



母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,273,000	22,131,000	△ 5,142,000	△ 18.9
調 定 額	69,873,025	65,553,154	△ 4,319,871	△ 6.2
収 入 済 額	36,848,533	31,062,515	△ 5,786,018	△ 15.7
対予算現額 (%)	135.1	140.4	—	5.3
収 入 率 (%)	52.7	47.4	—	△ 5.3
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	33,024,492	34,490,639	1,466,147	4.4

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,273,000	22,131,000	△ 5,142,000	△ 18.9
支 出 済 額	21,620,880	12,491,771	△ 9,129,109	△ 42.2
対予算現額 (%)	79.3	56.4	—	△ 22.9
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	5,652,120	9,639,229	3,987,109	70.5

歳入歳出差引額は1,857万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は3,106万円で、前年度に比べ578万円(15.7%)の減少となっている。これは主として、市債発行額が減(皆減)となったことによるものである。

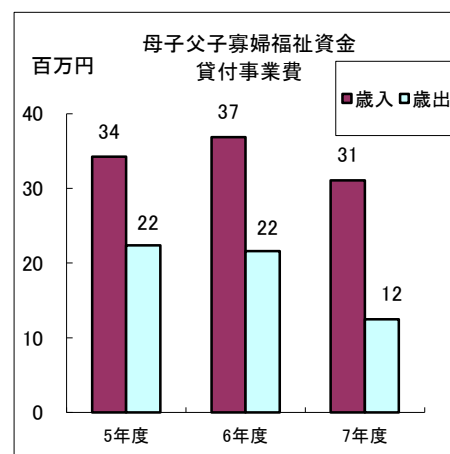
収入済額の主なものは、繰越金1,522万円、母子父子福祉資金元利収入1,410万円である。

収入未済額は3,449万円で、その主なものは母子父子福祉資金元利収入である。

支出済額は1,249万円で、前年度に比べ912万円(42.2%)の減少となっている。これは主として、貸付費における貸付金の減によるものである。

支出済額の主なものは、貸付事業費における貸付金1,103万円、一般管理費における使用料及び賃借料126万円である。

不用額は963万円で、その主なものは、貸付金で母子父子福祉資金貸付金の執行残である。



介護保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	50,604,246,000	51,791,350,000	1,187,104,000	2.3
調 定 額	50,972,461,104	52,581,131,806	1,608,670,702	3.2
収 入 済 額	50,627,152,762	52,226,423,239	1,599,270,477	3.2
対予算現額 (%)	100.0	100.8	—	0.8
収 入 率 (%)	99.3	99.3	—	0.0
不 納 欠 損 額	66,602,917	76,876,612	10,273,695	15.4
収 入 未 済 額	301,571,177	301,949,726	378,549	0.1

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	50,604,246,000	51,791,350,000	1,187,104,000	2.3
支 出 済 額	50,028,330,475	51,301,541,215	1,273,210,740	2.5
対予算現額 (%)	98.9	99.1	—	0.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	575,915,525	489,808,785	△ 86,106,740	△ 15.0

歳入歳出差引額は9億2,488万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は522億2,642万円で、前年度に比べ15億9,927万円（3.2%）の増加となっている。これは主として、国庫支出金における介護給付費負担金や調整交付金、支払基金交付金における介護給付費交付金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金における介護給付費交付金128億1,871万円、介護保険料100億7,294万円、国庫支出金における介護給付費負担金92億9,040万円、一般会計からの繰入金79億7,546万円、県支出金における介護給付費負担金66億9,889万円である。

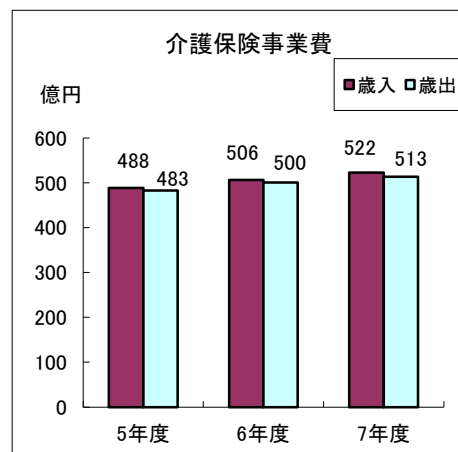
不納欠損額は7,687万円で、介護保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は3億194万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は513億154万円で、前年度に比べ12億7,321万円（2.5%）の増加となっている。これは主として、介護サービス等給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費473億9,813万円である。

不用額は4億8,980万円で、その主なものは、保険給付費における介護サービス等給付費の執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,869,853,000	8,258,995,000	389,142,000	4.9
調 定 額	7,939,506,097	8,318,658,086	379,151,989	4.8
収 入 済 額	7,899,798,884	8,262,474,347	362,675,463	4.6
対予算現額 (%)	100.4	100.0	—	△ 0.4
収 入 率 (%)	99.5	99.3	—	△ 0.2
不 納 欠 損 額	7,530,057	6,473,958	△ 1,056,099	△ 14.0
収 入 未 済 額	48,074,850	66,584,978	18,510,128	38.5

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,869,853,000	8,258,995,000	389,142,000	4.9
支 出 済 額	7,716,862,684	8,076,208,094	359,345,410	4.7
対予算現額 (%)	98.1	97.8	—	△ 0.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	152,990,316	182,786,906	29,796,590	19.5

歳入歳出差引額は1億8,626万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は82億6,247万円で、前年度に比べ3億6,267万円（4.6%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料63億6,471万円、一般会計からの繰入金16億9,237万円である。

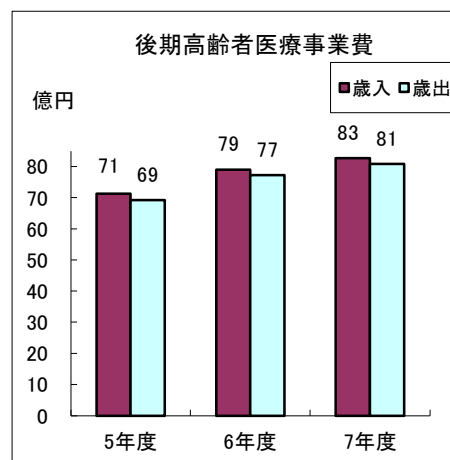
不納欠損額は647万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び経済的困窮等による徴収不能、時効成立によるものである。

収入未済額は6,658万円で、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は80億7,620万円で、前年度に比べ3億5,934万円（4.7%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金79億852万円である。

不用額は1億8,278万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。



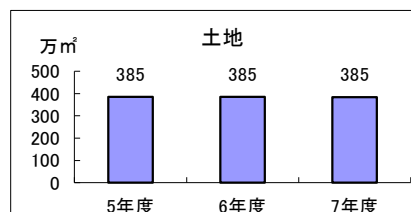
4 財産の状況

区 分		令和7年3月末現在高	当年度中増減	令和8年3月末現在高
公有財産	土 地 (㎡)	3,852,451.29	△ 4,487.22	3,847,964.07
	建 物 (㎡)	1,759,356.91	△ 805.55	1,758,551.36
	物 権 (㎡)	2,855.37	—	2,855.37
	商 標 権 (件)	8	—	8
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	—	3,600,000
	出資による権利 (円)	13,718,418,512	507,017	13,718,925,529
物 品 (点)		1,582	37	1,619
債 権 (円)		3,725,564,659	45,923,145	3,771,487,804
基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	15,605,039,710	477,797,710	16,082,837,420
	育 英 事 業 基 金	519,559,067	1,539,529	521,098,596
	公害病認定患者救済事業基金	194,800,458	△ 9,129,979	185,670,479
	公共施設整備保全基金	17,793,591,803	2,505,086,175	20,298,677,978
	子ども・若者応援基金	514,571,610	2,268,510	516,840,120
	市民福祉振興基金	1,715,440,339	△ 59,645,146	1,655,795,193
	緑 化 基 金	609,296,666	△ 9,826,819	599,469,847
	環 境 基 金	716,976,506	△ 42,381,354	674,595,152
	減 債 基 金	16,277,527,094	830,288,622	17,107,815,716
	介護給付費準備基金	1,498,352,029	451,141,530	1,949,493,559
	動物愛護基金	73,679,100	△ 1,830,887	71,848,213
	富松住宅管理基金	198,466,911	172,911	198,639,822
	教育振興基金	844,902,982	△ 31,641,003	813,261,979
	新本庁舎建設基金	2,293,703,483	1,134,726	2,294,838,209
	みんなの尼崎城基金	283,904,042	△ 20,537,652	263,366,390
	文化振興基金	200,528,138	2,014,124	202,542,262
	暴力団排除基金	17,056,839	275,394	17,332,233
	国民健康保険事業基金	1,572,435,358	△ 265,570,000	1,306,865,358
	特定非営利活動促進基金	9,928,712	△ 9,373,004	555,708
	一般廃棄物処理施設整備等基金	1,278,512,000	—	1,278,512,000
	S D G s 地域活性化基金	38,538,266	283,219	38,821,485
	学校給食費調整基金	105,151,190	47,280	105,198,470
	市営住宅等基金	201,434,713	△ 118,231,771	83,202,942
	文化財保存活用基金	219,180,574	△ 1,886,082	217,294,492
	小田南公園周辺地域活性化基金	23,684,486	△ 7,910,519	15,773,967
	子どもサポート基金	—	10,000,000	10,000,000
	まちづくり推進基金	—	280,000,000	280,000,000
	計	62,806,262,076	3,984,085,514	66,790,347,590

(1) 公有財産

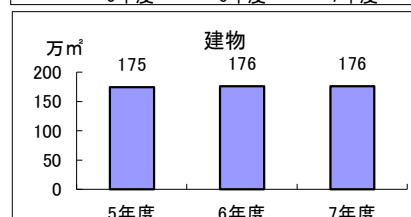
ア 土 地

土地は、前年度に比べ4,487.22㎡（0.1％）の減少となっている。これは、行政財産が1,624.18㎡増、普通財産が6,111.4㎡減となったことによるものである。



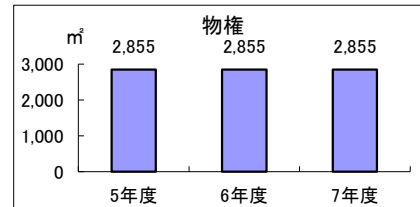
イ 建 物

建物は、前年度に比べ805.55㎡（0.0％）の減少となっている。これは、行政財産が2,768.55㎡増、普通財産が3,574.10㎡減となったことによるものである。



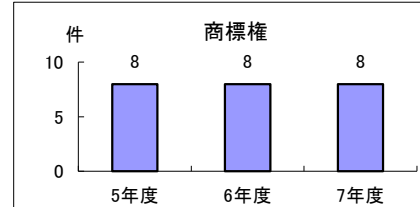
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



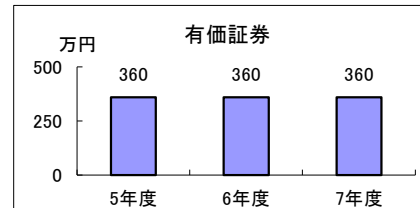
エ 商標権

商標権は、前年度に比べ増減はない。



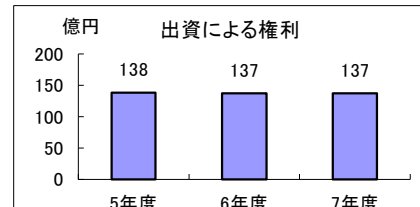
オ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



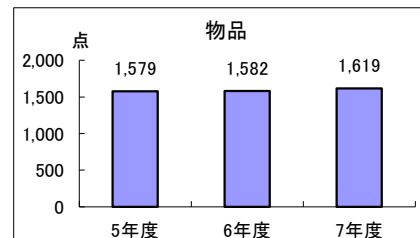
カ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ50万円（0.0％）の増加となっている。これは主として、阪神水道企業団への出資金が69万円増となったことによるものである。



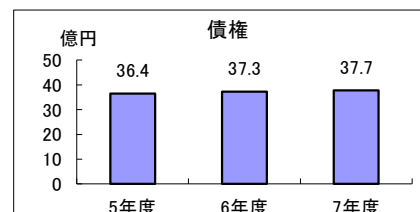
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ37点（2.3％）の増加となっている。これは主として、運動用器具類で10点、電気器具類で10点増となったことなどによるものである。



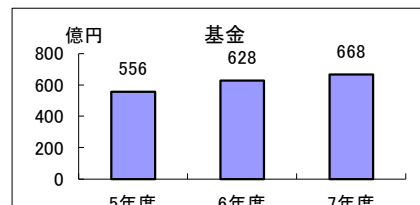
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ4,592万円（1.2％）の増加となっている。これは主として、母子福祉資金貸付金が5,991万円減となったが、個人市民税が1億6,942万円増となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ39億8,408万円（6.3％）の増加となっている。これは主として、公共施設整備保全基金が25億508万円増となったことによるものである。



審 查 資 料

目 次

1	令和7年度歳入歳出総括表	88
2	令和7年度各会計実質収支一覧表	88
3	一般会計歳入財源別年度比較表	90
4	一般会計歳出性質別年度比較表	92
5	各会計歳入歳出款別一覧表	94
	一 般 会 計	94
	特 別 会 計	102
	国民健康保険事業費	102
	地方卸売市場事業費	106
	育 英 事 業 費	108
	公共用地先行取得事業費	110
	公害病認定患者救済事業費	112
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	114
	介 護 保 険 事 業 費	116
	後期高齢者医療事業費	120
6	不納欠損額及び収入未済額の状況	122
7	市債の現在高の状況	124
8	財政分析表（普通会計）	125

1 令和7年度歳入歳出総括表

会 計 別	歳 入		
	総 額 (A)	他会計からの繰入額 (B)	差 引 額 (C)
一 般 会 計	249,712,510,199	130,147,275	249,582,362,924
特 別 会 計	104,942,804,757	14,497,154,070	90,445,650,687
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業 費	43,933,507,994	4,791,884,912
	地 方 卸 売 市 場 事 業 費	446,827,598	35,967,406
	育 英 事 業 費	22,331,342	-
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	1,113,894	-
	公 害 病 認 定 患 者 救 済 事 業 費	19,063,828	-
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	31,062,515	1,456,571
	介 護 保 険 事 業 費	52,226,423,239	7,975,468,452
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	8,262,474,347	1,692,376,729
	合 計	354,655,314,956	14,627,301,345
			340,028,013,611

2 令和7年度各会計実質収支一覧表

会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)
一 般 会 計	249,712,510,199	246,995,877,139	2,716,633,060
特 別 会 計	104,942,804,757	103,469,576,666	1,473,228,091
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業 費	43,933,507,994	43,738,941,200
	地 方 卸 売 市 場 事 業 費	446,827,598	297,985,271
	育 英 事 業 費	22,331,342	22,331,342
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	1,113,894	1,113,894
	公 害 病 認 定 患 者 救 済 事 業 費	19,063,828	18,963,879
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	31,062,515	12,491,771
	介 護 保 険 事 業 費	52,226,423,239	51,301,541,215
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	8,262,474,347	8,076,208,094
	合 計	354,655,314,956	350,465,453,805
			4,189,861,151

(単位：円)

歳	出	歳入	歳出	差引
総額 (D)	他会計への繰出額 (E)	差引額 (F)	総額 (A) - (D)	差引額 (C) - (F)
246,995,877,139	14,497,154,070	232,498,723,069	2,716,633,060	17,083,639,855
103,469,576,666	130,147,275	103,339,429,391	1,473,228,091	△ 12,893,778,704
43,738,941,200	-	43,738,941,200	194,566,794	△ 4,597,318,118
297,985,271	-	297,985,271	148,842,327	112,874,921
22,331,342	-	22,331,342	0	0
1,113,894	1,113,894	0	0	1,113,894
18,963,879	-	18,963,879	99,949	99,949
12,491,771	-	12,491,771	18,570,744	17,114,173
51,301,541,215	129,033,381	51,172,507,834	924,882,024	△ 6,921,553,047
8,076,208,094	-	8,076,208,094	186,266,253	△ 1,506,110,476
350,465,453,805	14,627,301,345	335,838,152,460	4,189,861,151	4,189,861,151

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
747,202,320	1,969,430,740	2,808,991,921	△ 839,561,181
-	1,473,228,091	987,009,191	486,218,900
-	194,566,794	62,416,577	132,150,217
-	148,842,327	127,497,474	21,344,853
-	0	0	0
-	0	0	0
-	99,949	109,000	△ 9,051
-	18,570,744	15,227,653	3,343,091
-	924,882,024	598,822,287	326,059,737
-	186,266,253	182,936,200	3,330,053
747,202,320	3,442,658,831	3,796,001,112	△ 353,342,281

3 一般会計歳入財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源

財 源 別	収 入 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 財 源	129,429,707	136,270,024	139,835,708	△ 2.4	5.3	2.6	57.0	56.8	56.1
市 税	83,346,114	84,538,405	88,739,284	0.9	1.4	5.0	36.7	35.2	35.5
地方譲与税	818,505	818,496	827,887	1.1	0.0	1.1	0.4	0.3	0.3
利子割交付金	36,251	50,372	145,298	△ 6.2	39.0	188.4	0.0	0.0	0.1
配当割交付金	664,698	898,371	931,597	15.9	35.2	3.7	0.3	0.4	0.4
株式等譲渡所得割交付金	710,505	1,185,641	1,421,120	72.9	66.9	19.9	0.3	0.5	0.6
法人事業税交付金	1,114,776	1,127,386	1,222,807	△ 5.3	1.1	8.5	0.5	0.5	0.5
地方消費税交付金	10,837,434	11,390,754	12,301,023	△ 0.7	5.1	8.0	4.8	4.7	4.9
自動車取得税交付金	7,976	—	—	267.9	皆減	—	0.0	—	—
環境性能割交付金	145,209	178,737	159,540	4.4	23.1	△ 10.7	0.1	0.1	0.1
地方特例交付金	498,987	2,450,496	435,232	△ 5.0	391.1	△ 82.2	0.2	1.0	0.2
地方交付税	16,790,463	18,410,555	19,543,863	7.2	9.6	6.2	7.4	7.7	7.8
交通安全対策特別交付金	49,342	46,068	45,051	△ 13.3	△ 6.6	△ 2.2	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	16,677	15,973	11,895	△ 36.5	△ 4.2	△ 25.5	0.0	0.0	0.0
使用料及び手数料	1,473,561	1,551,752	1,347,885	18.1	5.3	△ 13.1	0.7	0.7	0.6
国庫支出金	522,312	548,753	1,226,402	△ 62.7	5.1	123.5	0.2	0.2	0.5
県支出金	193,552	155,873	103,889	175.5	△ 19.5	△ 33.4	0.1	0.1	0.0
財産収入	505,076	1,034,282	2,007,070	△ 84.5	104.8	94.1	0.2	0.4	0.8
寄付金	220,039	4,503	—	20.2	△ 98.0	皆減	0.1	0.0	—
繰入金	2,541,816	2,029,535	1,089,960	△ 24.9	△ 20.2	△ 46.3	1.1	0.9	0.5
繰越金	2,395,651	2,358,365	3,028,782	△ 19.0	△ 1.6	28.4	1.1	1.0	1.2
諸収入	5,540,763	7,475,707	5,247,123	8.4	34.9	△ 29.8	2.4	3.1	2.1
市 債	1,000,000	—	—	△ 50.5	皆減	—	0.4	—	—
特 定 財 源	97,806,098	103,809,745	109,876,802	3.3	6.1	5.8	43.0	43.2	43.9
分担金及び負担金	927,243	925,107	956,005	14.0	△ 0.2	3.3	0.4	0.4	0.4
使用料及び手数料	4,804,035	4,815,143	5,094,957	△ 5.4	0.2	5.8	2.1	2.0	2.0
国庫支出金	61,057,116	65,275,219	65,158,756	△ 2.0	6.9	△ 0.2	26.9	27.2	26.1
県支出金	15,001,555	15,876,716	17,369,097	1.0	5.8	9.4	6.6	6.6	7.0
財産収入	1,915,502	258,867	323,471	1000以上	△ 86.5	25.0	0.8	0.1	0.1
寄付金	494,386	371,716	365,031	29.6	△ 24.8	△ 1.8	0.2	0.1	0.1
繰入金	635,995	2,045,918	3,122,399	△ 10.2	221.7	52.6	0.3	0.9	1.2
繰越金	640,483	689,680	411,210	18.9	7.7	△ 40.4	0.3	0.3	0.2
諸収入	6,860,383	4,887,979	8,510,576	42.5	△ 28.8	74.1	3.0	2.0	3.4
市 債	5,469,400	8,663,400	8,565,300	5.5	58.4	△ 1.1	2.4	3.6	3.4
合 計	227,235,805	240,079,769	249,712,510	△ 0.0	5.7	4.0	100	100	100

(2) 自主財源及び依存財源

財 源 別	収 入 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自 主 財 源	112,317,724	113,002,932	120,255,648	1.1	0.6	6.4	49.4	47.1	48.1
市 税	83,346,114	84,538,405	88,739,284	0.9	1.4	5.0	36.7	35.2	35.5
分担金及び負担金	943,920	941,080	967,900	12.5	△ 0.3	2.8	0.4	0.4	0.4
使用料及び手数料	6,277,596	6,366,895	6,442,842	△ 0.8	1.4	1.2	2.8	2.7	2.6
財産収入	2,420,578	1,293,149	2,330,541	△ 26.4	△ 46.6	80.2	1.1	0.5	0.9
寄付金	714,425	376,219	365,031	26.5	△ 47.3	△ 3.0	0.3	0.2	0.1
繰入金	3,177,811	4,075,453	4,212,359	△ 22.4	28.2	3.4	1.4	1.7	1.7
繰越金	3,036,134	3,048,045	3,439,992	△ 13.1	0.4	12.9	1.3	1.3	1.4
諸収入	12,401,146	12,363,686	13,757,699	24.9	△ 0.3	11.3	5.4	5.1	5.5
依 存 財 源	114,918,081	127,076,837	129,456,862	△ 1.0	10.6	1.9	50.6	52.9	51.9
地方譲与税	818,505	818,496	827,887	1.1	0.0	1.1	0.4	0.3	0.3
利子割交付金	36,251	50,372	145,298	△ 6.2	39.0	188.4	0.0	0.0	0.1
配当割交付金	664,698	898,371	931,597	15.9	35.2	3.7	0.3	0.4	0.4
株式等譲渡所得割交付金	710,505	1,185,641	1,421,120	72.9	66.9	19.9	0.3	0.5	0.6
法人事業税交付金	1,114,776	1,127,386	1,222,807	△ 5.3	1.1	8.5	0.5	0.5	0.5
地方消費税交付金	10,837,434	11,390,754	12,301,023	△ 0.7	5.1	8.0	4.8	4.7	4.9
自動車取得税交付金	7,976	—	—	267.9	皆減	—	0.0	—	—
環境性能割交付金	145,209	178,737	159,540	4.4	23.1	△ 10.7	0.1	0.1	0.1
地方特例交付金	498,987	2,450,496	435,232	△ 5.0	391.1	△ 82.2	0.2	1.0	0.2
地方交付税	16,790,463	18,410,555	19,543,863	7.2	9.6	6.2	7.4	7.7	7.8
交通安全対策特別交付金	49,342	46,068	45,051	△ 13.3	△ 6.6	△ 2.2	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	61,579,428	65,823,972	66,385,158	△ 3.3	6.9	0.9	27.1	27.4	26.6
県支出金	15,195,107	16,032,589	17,472,986	1.8	5.5	9.0	6.7	6.7	7.0
市 債	6,469,400	8,663,400	8,565,300	△ 10.2	33.9	△ 1.1	2.8	3.6	3.4
合 計	227,235,805	240,079,769	249,712,510	△ 0.0	5.7	4.0	100	100	100

4 一般会計歳出性質別年度比較表

(1) 性質別経費

性 質 別	支 出 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消 費 的 経 費	163,311,416	170,604,487	178,731,048	0.7	4.5	4.8	72.8	72.1	72.4
人 件 費	29,355,600	32,422,684	32,767,848	△ 2.4	10.4	1.1	13.1	13.7	13.3
物 件 費	23,628,266	23,867,160	29,846,653	△ 5.9	1.0	25.1	10.5	10.1	12.1
扶 助 費	80,675,693	85,005,897	90,007,833	2.2	5.4	5.9	36.0	35.9	36.4
維持補修費	1,540,352	1,484,960	1,507,978	6.8	△ 3.6	1.6	0.7	0.6	0.6
補 助 費 等	28,111,505	27,823,786	24,600,736	5.6	△ 1.0	△ 11.6	12.5	11.8	10.0
投 資 的 経 費	12,976,821	20,892,116	19,631,968	△ 2.3	61.0	△ 6.0	5.8	8.8	7.9
貸 付 金 等	10,853,701	8,127,549	10,247,234	△ 1.4	△ 25.1	26.1	4.9	3.4	4.2
公 債 費	23,374,922	23,173,048	24,248,606	△ 1.4	△ 0.9	4.6	10.4	9.8	9.8
他会計繰出金	13,670,900	13,842,577	14,137,021	△ 2.6	1.3	2.1	6.1	5.9	5.7
合 計	224,187,760	236,639,777	246,995,877	△ 0.0	5.6	4.4	100	100	100

(注) 他会計繰出金のうち、投資的事業分は投資的経費に計上している。

(2) 義務的経費

性 質 別	支 出 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費	29,355,600	32,422,684	32,767,848	△ 2.4	10.4	1.1	13.1	13.7	13.3
扶 助 費	80,675,693	85,005,897	90,007,833	2.2	5.4	5.9	36.0	35.9	36.4
公 債 費	23,335,722	22,951,748	24,053,106	△ 1.5	△ 1.6	4.8	10.4	9.7	9.7
合 計	133,367,015	140,380,329	146,828,787	0.5	5.3	4.6	59.5	59.3	59.4

(注) 公債費は、借換債分を除く。
構成比 (%) は、総支出済額に対する率としている。

5 各会計歳入歳出款別一覧表

一般会計

(1) 令和7年度歳入歳出
歳 入

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	05 市 税	88,032,390,000	34.3	90,097,581,160	35.2	102.3
	10 地 方 譲 与 税	826,101,000	0.3	827,887,001	0.3	100.2
	11 利 子 割 交 付 金	63,000,000	0.0	145,298,000	0.1	230.6
	12 配 当 割 交 付 金	875,000,000	0.3	931,597,000	0.4	106.5
	13 株式等譲渡所得割交付金	1,100,000,000	0.4	1,421,120,000	0.6	129.2
	14 法 人 事 業 税 交 付 金	1,228,000,000	0.5	1,222,807,000	0.5	99.6
	15 地 方 消 費 税 交 付 金	11,678,000,000	4.5	12,301,023,000	4.8	105.3
	18 環 境 性 能 割 交 付 金	189,000,000	0.1	159,540,000	0.1	84.4
	19 地 方 特 例 交 付 金	459,000,000	0.2	435,232,000	0.2	94.8
	20 地 方 交 付 税	19,594,442,000	7.6	19,543,863,000	7.6	99.7
	25 交通安全対策特別交付金	48,000,000	0.0	45,051,000	0.0	93.9
	30 分 担 金 及 び 負 担 金	889,043,000	0.4	1,002,566,815	0.4	112.8
	35 使 用 料 及 び 手 数 料	6,468,206,000	2.5	6,700,808,245	2.6	103.6
	40 国 庫 支 出 金	69,518,853,806	27.1	68,530,136,498	26.8	98.6
	45 県 支 出 金	17,760,689,000	6.9	17,496,237,740	6.8	98.5
	50 財 産 収 入	2,295,403,000	0.9	2,338,698,830	0.9	101.9
	55 寄 付 金	479,307,000	0.2	365,031,780	0.1	76.2
	60 繰 入 金	5,987,075,000	2.3	4,212,359,192	1.6	70.4
	65 繰 越 金	3,439,990,794	1.3	3,439,991,715	1.3	100.0
	70 諸 収 入	14,022,772,000	5.5	15,568,646,150	6.1	111.0
	75 市 債	12,069,000,000	4.7	9,234,500,000	3.6	76.5
	合 計	257,023,272,600	100	256,019,976,126	100	99.6

(市税税目別収入状況)

区分	税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
				現年課税分	滞納繰越分
市税収入	市 民 税	35,902,042,000	37,301,263,809	36,041,307,275	358,962,287
	個 人	28,639,512,000	29,701,049,313	28,483,693,380	345,873,283
	法 人	7,262,530,000	7,600,214,496	7,557,613,895	13,089,004
	固 定 資 産 税	36,788,062,000	37,228,106,646	36,754,347,617	140,509,485
	軽 自 動 車 税	516,634,000	562,117,856	524,369,054	8,579,672
	市 た ば こ 税	3,558,733,000	3,557,899,144	3,557,899,144	—
	入 湯 税	13,803,000	14,604,408	14,604,408	—
	事 業 所 税	3,558,911,000	3,659,872,749	3,638,789,800	7,201,000
	都 市 計 画 税	7,694,205,000	7,773,716,548	7,658,593,980	34,119,920
	合 計	88,032,390,000	90,097,581,160	88,189,911,278	549,372,364

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対調 定 額	金 額	構成比	対調 定 額
88,739,283,642	35.5	100.8	98.5	85,588,612	42.7	0.1	1,306,787,751	21.3	1.5
827,887,001	0.3	100.2	100	-	-	-	-	-	-
145,298,000	0.1	230.6	100	-	-	-	-	-	-
931,597,000	0.4	106.5	100	-	-	-	-	-	-
1,421,120,000	0.6	129.2	100	-	-	-	-	-	-
1,222,807,000	0.5	99.6	100	-	-	-	-	-	-
12,301,023,000	4.9	105.3	100	-	-	-	-	-	-
159,540,000	0.1	84.4	100	-	-	-	-	-	-
435,232,000	0.2	94.8	100	-	-	-	-	-	-
19,543,863,000	7.8	99.7	100	-	-	-	-	-	-
45,051,000	0.0	93.9	100	-	-	-	-	-	-
967,900,099	0.4	108.9	96.5	6,438,370	3.2	0.6	28,441,536	0.5	2.8
6,442,841,805	2.6	99.6	96.2	4,671,144	2.3	0.1	253,850,899	4.1	3.8
66,385,157,818	26.6	95.5	96.9	-	-	-	2,144,978,680	34.9	3.1
17,472,985,740	7.0	98.4	99.9	-	-	-	23,252,000	0.4	0.1
2,330,541,280	0.9	101.5	99.7	-	-	-	8,157,550	0.1	0.3
365,031,780	0.1	76.2	100	-	-	-	-	-	-
4,212,359,192	1.7	70.4	100	-	-	-	-	-	-
3,439,991,715	1.4	100.0	100	-	-	-	-	-	-
13,757,699,127	5.5	98.1	88.4	103,789,312	51.8	0.7	1,707,751,067	27.8	11.0
8,565,300,000	3.4	71.0	92.8	-	-	-	669,200,000	10.9	7.2
249,712,510,199	100	97.2	97.5	200,487,438	100	0.1	6,142,419,483	100	2.4

済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	構成比	対予算 現 額	収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
36,400,269,562	41.0	101.4	97.6	71,317,238	339,344,434	516,451,775	855,796,209
28,829,566,663	32.5	100.7	97.1	65,761,190	325,140,529	480,580,931	805,721,460
7,570,702,899	8.5	104.2	99.6	5,556,048	14,203,905	35,870,844	50,074,749
36,894,857,102	41.6	100.3	99.1	9,428,355	118,206,875	211,254,509	329,461,384
532,948,726	0.6	103.2	94.8	2,580,389	8,455,326	18,317,165	26,772,491
3,557,899,144	4.0	100.0	100	-	-	-	-
14,604,408	0.0	105.8	100	-	-	-	-
3,645,990,800	4.1	102.4	99.6	-	10,495,200	4,271,849	14,767,049
7,692,713,900	8.7	100.0	99.0	2,262,630	28,354,448	51,636,170	79,990,618
88,739,283,642	100	100.8	98.5	85,588,612	504,856,283	801,931,468	1,306,787,751

(第2次尼崎市債権管理推進計画における特定債権の収納状況)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 民 税	33,624,075,588	33,926,613,015	37,301,263,809	32,553,389,099	32,927,263,323	36,400,269,562
個 人	27,183,974,885	26,235,456,914	29,701,049,313	26,149,256,180	25,287,080,625	28,829,566,663
法 人	6,440,100,703	7,691,156,101	7,600,214,496	6,404,132,919	7,640,182,698	7,570,702,899
固 定 資 産 税	36,106,838,128	36,691,653,090	37,228,106,646	35,637,484,948	36,309,396,114	36,894,857,102
軽 自 動 車 税	535,675,264	547,441,665	562,117,856	499,895,923	514,014,717	532,948,726
市 た ば こ 税	3,644,465,751	3,609,604,695	3,557,899,144	3,644,465,751	3,609,604,695	3,557,899,144
入 湯 税	13,943,688	14,041,008	14,604,408	13,943,688	14,041,008	14,604,408
事 業 所 税	3,550,254,700	3,593,669,213	3,659,872,749	3,537,250,987	3,582,196,364	3,645,990,800
都 市 計 画 税	7,573,723,104	7,675,385,619	7,773,716,548	7,459,683,280	7,581,888,960	7,692,713,900
市 税 計	85,048,976,223	86,058,408,305	90,097,581,160	83,346,113,676	84,538,405,181	88,739,283,642
児 童 福 祉 費 負 担 金	975,947,178	951,297,410	964,361,233	906,838,364	903,368,448	929,997,444
住 宅 家 賃	2,748,735,334	2,725,606,826	2,653,262,266	2,508,170,674	2,479,369,490	2,430,393,349
住 宅 資 金 貸 付 金 回 収 金	103,364,793	71,607,254	68,557,254	1,967,000	3,050,000	3,045,000
生 活 保 護 費 返 還 金 等 収 入	1,460,838,175	1,439,398,638	1,522,517,142	263,042,294	233,633,912	304,349,247
国民健康保険料	9,170,904,219	9,133,701,255	9,403,069,943	7,778,594,694	7,561,865,293	7,596,099,371
介 護 保 険 料	8,864,590,912	10,209,494,368	10,355,599,901	8,593,651,952	9,937,218,249	10,072,948,772
介 護 保 険 料 事 業 費 ・ 返 納 金	126,392,867	87,169,400	73,003,857	7,699,593	16,315,137	3,459,717
合 計	108,499,749,701	110,676,683,456	115,137,952,756	103,406,078,247	105,673,225,710	110,079,576,542

備考 1 第2次尼崎市債権管理推進計画における特定債権のうち水道料金を除いた8債権の過去3か年の収納状況を記載している。

2 児童福祉費負担金は、第30款 分担金及び負担金 第10項 負担金の一部で、保育所保育料に係るもののみ記載している。

3 住宅家賃は、第35款 使用料及び手数料 第05項 使用料の一部である。

4 住宅資金貸付金回収金は、第70款 諸収入 第15項 貸付金元利収入の一部である。

5 生活保護費返還金等収入は、第70款 諸収入 第30項 雑入の一部である。

6 介護保険料事業費・返納金は、第70款 諸収入 第30項 雑入の一部である。

7 収入率は、調定外過誤納金を含まない額で算出している。

(単位：円・%)

収 入 率			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
96.8	97.0	97.5	63,433,354	69,004,306	71,317,238	1,028,273,215	936,879,286	855,796,209
96.2	96.4	97.1	60,455,891	66,019,399	65,761,190	974,262,814	882,356,890	805,721,460
99.1	99.3	99.3	2,977,463	2,984,907	5,556,048	54,010,401	54,522,396	50,074,749
98.7	98.9	99.1	31,606,285	23,417,532	9,428,355	441,812,945	363,416,374	329,461,384
93.3	93.9	94.8	3,331,376	3,703,335	2,580,389	32,591,165	29,859,843	26,772,491
100	100	100	-	-	-	-	-	-
100	100	100	-	-	-	-	-	-
99.6	99.7	99.6	-	-	-	13,622,513	11,472,849	14,767,049
98.5	98.8	98.9	7,579,130	5,744,790	2,262,630	107,281,194	88,539,109	79,990,618
98.0	98.2	98.5	105,950,145	101,869,963	85,588,612	1,623,581,032	1,430,167,461	1,306,787,751
92.9	94.9	96.4	7,676,644	5,899,029	6,376,170	61,634,840	42,772,003	28,200,809
91.2	90.9	91.6	15,482,057	9,729,793	1,504,309	225,125,003	237,148,495	221,862,515
1.9	4.3	4.4	29,790,539	-	8,393,177	71,607,254	68,557,254	57,119,077
18.0	16.2	20.0	54,601,950	61,817,517	79,482,286	1,143,193,931	1,143,947,209	1,138,685,609
84.6	82.5	80.5	206,204,068	225,300,888	334,593,824	1,207,999,859	1,376,427,826	1,502,545,517
96.7	97.1	97.0	72,439,225	66,602,917	76,876,612	219,190,488	228,530,577	229,886,698
6.1	18.7	4.7	48,758,190	-	-	69,935,084	70,854,263	69,544,140
			540,902,818	471,220,107	592,814,990	4,622,267,491	4,598,405,088	4,554,632,116

歳 出

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 出	05 議 会 費	792,614,000	0.3	767,715,733	0.3	96.9
	10 総 務 費	30,811,289,000	12.0	29,829,935,815	12.1	96.8
	15 民 生 費	126,355,509,000	49.2	123,329,659,651	49.9	97.6
	20 衛 生 費	15,743,507,000	6.1	14,914,409,885	6.0	94.7
	25 労 働 費	173,682,000	0.1	165,583,469	0.1	95.3
	30 農 林 水 産 業 費	320,379,200	0.1	272,946,046	0.1	85.2
	35 商 工 費	5,230,913,000	2.0	4,645,347,190	1.9	88.8
	40 土 木 費	21,888,021,400	8.5	19,810,515,159	8.0	90.5
	45 消 防 費	7,157,573,000	2.8	7,028,931,905	2.9	98.2
	50 教 育 費	23,855,730,428	9.3	21,970,178,034	8.9	92.1
	53 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	-	-	-
	55 公 債 費	24,248,742,000	9.4	24,248,606,674	9.8	100.0
	60 諸 支 出 金	373,276,000	0.2	12,047,578	0.0	3.2
	65 予 備 費	72,035,572	0.0	-	-	-
	合 計	257,023,272,600	100	246,995,877,139	100	96.1

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不 用 額			
継 続 費 通次繰越	繰 明 許 費	事 繰 越	故 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	-	24,898,267	0.4	3.1
-	288,028,000	-	-	288,028,000	8.0	0.9	693,325,185	10.8	2.3
-	490,190,000	-	-	490,190,000	13.7	0.4	2,535,659,349	39.4	2.0
-	43,930,000	-	-	43,930,000	1.2	0.3	785,167,115	12.2	5.0
-	-	-	-	-	-	-	8,098,531	0.1	4.7
-	37,200,000	-	-	37,200,000	1.0	11.6	10,233,154	0.1	3.2
-	230,000,000	-	-	230,000,000	6.4	4.4	355,565,810	5.5	6.8
-	1,154,748,000	11,000,000	-	1,165,748,000	32.5	5.3	911,758,241	14.2	4.2
-	3,831,000	-	-	3,831,000	0.1	0.1	124,810,095	1.9	1.7
-	965,706,000	-	-	965,706,000	27.0	4.0	919,846,394	14.3	3.9
-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.0	100
-	-	-	-	-	-	-	135,326	0.0	0.0
-	360,000,000	-	-	360,000,000	10.1	96.4	1,228,422	0.0	0.3
-	-	-	-	-	-	-	72,035,572	1.1	100
-	3,573,633,000	11,000,000	-	3,584,633,000	100	1.4	6,442,762,461	100	2.5

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	05 市 税	83,346,113,676	84,538,405,181	88,739,283,642
	10 地 方 譲 与 税	818,504,721	818,495,906	827,887,001
	11 利 子 割 交 付 金	36,251,000	50,372,000	145,298,000
	12 配 当 割 交 付 金	664,698,000	898,371,000	931,597,000
	13 株式等譲渡所得割交付金	710,505,000	1,185,641,000	1,421,120,000
	14 法 人 事 業 税 交 付 金	1,114,776,000	1,127,386,000	1,222,807,000
	15 地 方 消 費 税 交 付 金	10,837,434,000	11,390,754,000	12,301,023,000
	17 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,975,990	-	-
	18 環 境 性 能 割 交 付 金	145,209,000	178,737,000	159,540,000
	19 地 方 特 例 交 付 金	498,987,000	2,450,496,000	435,232,000
	20 地 方 交 付 税	16,790,463,000	18,410,555,000	19,543,863,000
	25 交通安全対策特別交付金	49,342,000	46,068,000	45,051,000
	30 分 担 金 及 び 負 担 金	943,919,784	941,080,410	967,900,099
	35 使 用 料 及 び 手 数 料	6,277,595,738	6,366,894,604	6,442,841,805
	40 国 庫 支 出 金	61,579,428,780	65,823,972,307	66,385,157,818
	45 県 支 出 金	15,195,107,281	16,032,589,101	17,472,985,740
	50 財 産 収 入	2,420,578,219	1,293,149,114	2,330,541,280
	55 寄 付 金	714,425,506	376,218,655	365,031,780
	60 繰 入 金	3,177,810,915	4,075,452,145	4,212,359,192
	65 繰 越 金	3,036,133,285	3,048,045,601	3,439,991,715
歳出	70 諸 収 入	12,401,146,683	12,363,685,981	13,757,699,127
	75 市 債	6,469,400,000	8,663,400,000	8,565,300,000
	合 計	227,235,805,578	240,079,769,005	249,712,510,199
区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	05 議 会 費	797,935,749	787,668,705	767,715,733
	10 総 務 費	23,587,248,213	24,843,088,645	29,829,935,815
	15 民 生 費	119,295,917,816	121,153,094,471	123,329,659,651
	20 衛 生 費	15,749,103,370	17,596,924,264	14,914,409,885
	25 労 働 費	151,174,640	162,003,109	165,583,469
	30 農 林 水 産 業 費	137,574,027	151,317,467	272,946,046
	35 商 工 費	3,569,288,598	4,484,666,868	4,645,347,190
	40 土 木 費	15,020,900,484	17,171,069,263	19,810,515,159
	45 消 防 費	5,142,977,588	5,880,939,243	7,028,931,905
	50 教 育 費	17,350,829,370	21,225,257,479	21,970,178,034
	53 災 害 復 旧 費	-	-	-
	55 公 債 費	23,375,106,796	23,173,048,520	24,248,606,674
	60 諸 支 出 金	9,703,326	10,699,256	12,047,578
	合 計	224,187,759,977	236,639,777,290	246,995,877,139

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
0.9	1.4	5.0	36.7	35.2	35.5	100.3	100.4	100.8	98.0	98.2	98.5
1.1	△ 0.0	1.1	0.4	0.3	0.3	104.3	101.0	100.2	100	100	100
△ 6.2	39.0	188.4	0.0	0.0	0.1	120.8	179.9	230.6	100	100	100
15.9	35.2	3.7	0.3	0.4	0.4	118.7	184.9	106.5	100	100	100
72.9	66.9	19.9	0.3	0.5	0.6	199.0	224.6	129.2	100	100	100
△ 5.3	1.1	8.5	0.5	0.5	0.5	103.4	100.3	99.6	100	100	100
△ 0.7	5.1	8.0	4.8	4.7	4.9	99.4	103.8	105.3	100	100	100
267.9	皆減	-	0.0	-	-	-	-	-	100	-	-
4.4	23.1	△ 10.7	0.1	0.1	0.1	122.0	105.1	84.4	100	100	100
△ 5.0	391.1	△ 82.2	0.2	1.0	0.2	99.4	102.1	94.8	100	100	100
7.2	9.6	6.2	7.4	7.7	7.8	100.2	99.1	99.7	100	100	100
△ 13.3	△ 6.6	△ 2.2	0.0	0.0	0.0	74.8	78.1	93.9	100	100	100
12.5	△ 0.3	2.8	0.4	0.4	0.4	106.6	96.3	108.9	93.0	95.0	96.5
△ 0.8	1.4	1.2	2.8	2.7	2.6	96.2	100.3	99.6	95.7	95.7	96.2
△ 3.3	6.9	0.9	27.1	27.4	26.6	95.0	95.8	95.5	96.1	97.8	96.9
1.8	5.5	9.0	6.7	6.7	7.0	98.0	98.6	98.4	99.6	99.7	99.9
△ 26.4	△ 46.6	80.2	1.1	0.5	0.9	101.5	105.1	101.5	99.6	99.4	99.7
26.5	△ 47.3	△ 3.0	0.3	0.2	0.1	76.7	69.2	76.2	100	100	100
△ 22.4	28.2	3.4	1.4	1.7	1.7	75.3	80.1	70.4	100	100	100
△ 13.1	0.4	12.9	1.3	1.3	1.4	100.0	100.0	100.0	100	100	100
24.9	△ 0.3	11.3	5.4	5.1	5.5	100.7	99.3	98.1	87.6	87.4	88.4
△ 10.2	33.9	△ 1.1	2.8	3.6	3.4	60.0	66.1	71.0	71.5	82.7	92.8
△ 0.0	5.7	4.0	100	100	100	96.4	97.1	97.2	96.2	97.2	97.5

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
△ 0.4	△ 1.3	△ 2.5	0.4	0.3	0.3	97.9	97.3	96.9
△ 7.2	5.3	20.1	10.5	10.5	12.1	96.0	96.7	96.8
5.6	1.6	1.8	53.2	51.2	49.9	96.4	97.1	97.6
△ 16.8	11.7	△ 15.2	7.0	7.4	6.0	93.8	94.7	94.7
△ 8.9	7.2	2.2	0.1	0.1	0.1	97.0	96.5	95.3
2.9	10.0	80.4	0.1	0.1	0.1	98.3	92.7	85.2
136.9	25.6	3.6	1.6	1.9	1.9	96.5	95.5	88.8
△ 7.6	14.3	15.4	6.7	7.2	8.1	88.8	90.1	90.5
1.5	14.3	19.5	2.3	2.5	2.8	98.2	96.5	98.2
△ 6.7	22.3	3.5	7.7	9.0	8.9	86.8	89.1	92.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 1.4	△ 0.9	4.6	10.4	9.8	9.8	100.0	100.0	100.0
△ 98.6	10.3	12.6	0.0	0.0	0.0	93.2	98.0	3.2
△ 0.0	5.6	4.4	100	100	100	95.1	95.8	96.1

特別会計

国民健康保険事業費

(1) 令和7年度歳入歳出

区分	款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額
歳入	04 国民健康保険料	7,565,083,000	17.1	9,403,069,943	20.6	124.3
	11 一部負担金	1,000	0.0	-	-	-
	35 使用料及び手数料	1,215,000	0.0	1,133,167	0.0	93.3
	40 国庫支出金	-	0.0	77,000	0.0	0.0
	45 県支出金	31,524,381,000	71.0	31,120,473,474	68.0	98.7
	50 財産収入	2,152,000	0.0	2,151,332	0.0	100.0
	60 繰入金	5,106,231,000	11.5	5,045,547,912	11.0	98.8
	65 繰越金	62,416,000	0.1	62,416,577	0.1	100.0
	70 諸収入	117,640,000	0.3	151,105,035	0.3	128.4
	合計	44,379,119,000	100	45,785,974,440	100	103.2

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額
歳出	05 総務費	1,343,666,000	3.0	1,294,643,641	3.0	96.4
	10 保険給付費	30,670,807,000	69.1	30,180,160,003	69.0	98.4
	18 国民健康保険 事業費納付金	11,645,753,000	26.3	11,645,752,134	26.6	100.0
	25 保健事業費	353,679,000	0.8	283,736,907	0.6	80.2
	30 基金積立金	2,152,000	0.0	2,151,332	0.0	100.0
	60 諸支出金	362,084,000	0.8	332,497,183	0.8	91.8
	65 予備費	978,000	0.0	-	-	-
	合計	44,379,119,000	100	43,738,941,200	100	98.6

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対調 定額	金 額	構成比	対調 定額
7,596,099,371	17.3	100.4	80.8	334,593,824	100	3.6	1,502,545,517	97.1	16
-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
1,137,667	0.0	93.6	100.4	-	-	-	-	-	-
77,000	0.0	0.0	100	-	-	-	-	-	-
31,120,473,474	70.8	98.7	100	-	-	-	-	-	-
2,151,332	0.0	100.0	100	-	-	-	-	-	-
5,045,547,912	11.5	98.8	100	-	-	-	-	-	-
62,416,577	0.1	100.0	100	-	-	-	-	-	-
105,604,661	0.3	89.8	69.9	-	-	-	45,582,694	2.9	30.2
43,933,507,994	100	99.0	96.0	334,593,824	100	0.7	1,548,128,211	100	3.4

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 事 繰 越 故 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額		
-	-	-	-	-	49,022,359	7.7	3.6		
-	-	-	-	-	490,646,997	76.6	1.6		
-	-	-	-	-	866	0.0	0.0		
-	-	-	-	-	69,942,093	10.9	19.8		
-	-	-	-	-	668	0.0	0.0		
-	-	-	-	-	29,586,817	4.6	8.2		
-	-	-	-	-	978,000	0.2	100		
-	-	-	-	-	640,177,800	100	1.4		

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	04 国民健康保険料	7,778,594,694	7,561,865,293	7,596,099,371
	11 一部負担金	-	-	-
	35 使用料及び手数料	4,931,663	4,334,283	1,137,667
	40 国庫支出金	535,000	54,400,000	77,000
	45 県支出金	32,888,919,442	31,988,769,219	31,120,473,474
	50 財産収入	2,142,667	7,263,995	2,151,332
	60 繰入金	5,158,499,516	5,473,955,302	5,045,547,912
	65 繰越金	354,441,833	34,088,346	62,416,577
	70 諸収入	193,257,412	183,420,549	105,604,661
	合 計	46,381,322,227	45,308,096,987	43,933,507,994

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	05 総務費	950,975,708	1,378,249,428	1,294,643,641
	10 保険給付費	31,899,266,372	30,777,638,129	30,180,160,003
	18 国民健康保険金 事業費納付金	12,559,775,105	12,282,778,777	11,645,752,134
	25 保健事業費	455,404,393	430,660,921	283,736,907
	30 基金積立金	130,653,251	7,263,995	2,151,332
	60 諸支出金	351,159,052	369,089,160	332,497,183
	65 予備費	-	-	-
	合 計	46,347,233,881	45,245,680,410	43,738,941,200

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
△ 6.0	△ 2.8	0.5	16.8	16.7	17.3	96.9	96.8	100.4	84.8	82.8	80.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 2.3	△ 12.1	△ 73.8	0.0	0.0	0.0	113.4	99.6	93.6	100.7	101.0	100.4
24.7	1000以上	△ 99.9	0.0	0.1	0.0	皆増	134.8	0.0	100	100	100
△ 2.2	△ 2.7	△ 2.7	70.9	70.6	70.8	96.7	98.0	98.7	100	100	100
△ 46.6	239.0	△ 70.4	0.0	0.0	0.0	99.8	98.3	100.0	100	100	100
△ 1.9	6.1	△ 7.8	11.1	12.1	11.5	96.8	101.0	98.8	100	100	100
53.3	△ 90.4	83.1	0.8	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
6.9	△ 5.1	△ 42.4	0.4	0.4	0.3	105.0	83.9	89.8	87.4	86.9	69.9
△ 2.6	△ 2.3	△ 3.0	100	100	100	96.8	98.1	99.0	97.0	96.6	96.0

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
2.3	44.9	△ 6.1	2.0	3.1	3.0	91.0	97.1	96.4
△ 2.1	△ 3.5	△ 1.9	68.8	68.0	69.0	96.0	97.8	98.4
△ 2.6	△ 2.2	△ 5.2	27.1	27.1	26.6	100.0	100.0	100.0
△ 0.2	△ 5.4	△ 34.1	1.0	1.0	0.6	78.2	71.1	80.2
63.2	△ 94.4	△ 70.4	0.3	0.0	0.0	100.0	98.3	100.0
19.5	5.1	△ 9.9	0.8	0.8	0.8	91.8	90.9	91.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 1.9	△ 2.4	△ 3.3	100	100	100	96.7	98.0	98.6

地 方 卸 売 市 場 事 業 費

(1) 令和7年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	35 使用料及び手数料	184,311,000	50.2	186,202,883	41.5	101.0
	60 繰 入 金	36,375,000	9.9	35,967,406	8.0	98.9
	65 繰 越 金	13,088,000	3.6	127,497,474	28.4	974.2
	70 諸 収 入	133,445,000	36.3	98,813,081	22.1	74.0
	合 計	367,219,000	100	448,480,844	100	122.1

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 地 方 市 場 費	357,219,000	97.3	297,985,271	100	83.4
	65 予 備 費	10,000,000	2.7	-	-	-
	合 計	367,219,000	100	297,985,271	100	81.1

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	35 使用料及び手数料	180,695,376	181,974,630	184,966,288
	60 繰 入 金	29,541,435	33,510,219	35,967,406
	65 繰 越 金	135,387,167	109,914,150	127,497,474
	70 諸 収 入	80,828,839	99,135,310	98,396,430
	合 計	426,452,817	424,534,309	446,827,598

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	05 地 方 市 場 費	316,538,667	297,036,835	297,985,271
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	316,538,667	297,036,835	297,985,271

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対定 調 額	金 額	構成比	対定 調 額
184,966,288	41.4	100.4	99.3	-	-	-	1,236,595	74.8	0.7
35,967,406	8.0	98.9	100	-	-	-	-	-	-
127,497,474	28.5	974.2	100	-	-	-	-	-	-
98,396,430	22.1	73.7	99.6	-	-	-	416,651	25.2	0.4
446,827,598	100	121.7	99.6	-	-	-	1,653,246	100	0.4

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	繰 越 費 用	事 故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	-	59,233,729	85.6	16.6
-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	14.4	100
-	-	-	-	-	-	-	69,233,729	100	18.9

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
△ 6.3	0.7	1.6	42.4	42.9	41.4	94.6	102.8	100.4	99.3	99.3	99.3
△ 9.3	13.4	7.3	6.9	7.9	8.0	84.2	94.5	98.9	100	100	100
8.4	△ 18.8	16.0	31.7	25.9	28.5	270.6	216.6	974.2	100	100	100
△ 15.6	22.6	△ 0.7	19.0	23.3	22.1	69.8	77.2	73.7	99.5	99.6	99.6
△ 4.4	△ 0.4	5.3	100	100	100	108.8	108.4	121.7	99.6	99.6	99.6

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
1.9	△ 6.2	0.3	100	100	100	82.9	77.8	83.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.9	△ 6.2	0.3	100	100	100	80.8	75.8	81.1

育 英 事 業 費

(1) 令和 7 年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 予 算 現 額
歳入	04 基 金 収 入	2,677,000	11.8	2,608,703	11.7	97.4
	55 寄 付 金	3,500,000	15.4	3,500,000	15.7	100
	60 繰 入 金	16,522,000	72.8	16,222,639	72.6	98.2
	65 繰 越 金	-	-	-	-	-
	合 計	22,699,000	100	22,331,342	100	98.4

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 予 算 現 額
歳出	05 育 英 事 業 費	16,522,000	72.8	16,222,639	72.6	98.2
	10 基 金 積 立 金	6,177,000	27.2	6,108,703	27.4	98.9
	合 計	22,699,000	100	22,331,342	100	98.4

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
歳入	04 基 金 収 入	541,087	2,082,038	2,608,703
	55 寄 付 金	3,500,000	3,500,000	3,500,000
	60 繰 入 金	12,946,566	14,432,055	16,222,639
	65 繰 越 金	22,266	-	-
	合 計	17,009,919	20,014,093	22,331,342

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
歳出	05 育 英 事 業 費	12,946,566	14,432,055	16,222,639
	10 基 金 積 立 金	4,063,353	5,582,038	6,108,703
	合 計	17,009,919	20,014,093	22,331,342

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対 予 算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
2,608,703	11.7	97.4	100	-	-	-	-	-	-
3,500,000	15.7	100	100	-	-	-	-	-	-
16,222,639	72.6	98.2	100	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22,331,342	100	98.4	100	-	-	-	-	-	-

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	事 故 繰 越	計	構成比	対 予 算 現 額	金 額	構成比	対 予 算 現 額
-	-	-	-	-	-	299,361	81.4	1.8
-	-	-	-	-	-	68,297	18.6	1.1
-	-	-	-	-	-	367,658	100	1.6

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
△ 30.1	284.8	25.3	3.2	10.4	11.7	100.0	100.0	97.4	100	100	100
△ 22.2	0.0	0.0	20.6	17.5	15.7	100	100	100	100	100	100
24.3	11.5	12.4	76.1	72.1	72.6	99.1	99.6	98.2	100	100	100
皆増	皆減	-	0.1	-	-	96.8	-	-	100	-	-
8.4	17.7	11.6	100	100	100	99.3	99.7	98.4	100	100	100

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
24.3	11.5	12.4	76.1	72.1	72.6	99.1	99.6	98.2
△ 22.6	37.4	9.4	23.9	27.9	27.4	100.0	100.0	98.9
8.6	17.7	11.6	100	100	100	99.3	99.7	98.4

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費

(1) 令和7年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	35 使用料及び手数料	1,212,000	100	1,113,894	100	91.9
	50 財 産 収 入	-	-	-	-	-
	60 繰 入 金	-	-	-	-	-
	70 諸 収 入	-	-	-	-	-
	合 計	1,212,000	100	1,113,894	100	91.9

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 公共用地取得事業費	-	-	-	-	-
	55 公 債 費	-	-	-	-	-
	60 諸 支 出 金	1,212,000	100	1,113,894	100	91.9
	合 計	1,212,000	100	1,113,894	100	91.9

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	35 使用料及び手数料	912,443	1,211,136	1,113,894
	50 財 産 収 入	-	-	-
	60 繰 入 金	-	-	-
	70 諸 収 入	-	-	-
	合 計	912,443	1,211,136	1,113,894

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	05 公共用地取得事業費	-	-	-
	55 公 債 費	-	-	-
	60 諸 支 出 金	912,443	1,211,136	1,113,894
	合 計	912,443	1,211,136	1,113,894

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
1,113,894	100	91.9	100	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,113,894	100	91.9	100	-	-	-	-	-	-

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	98,106	100	8.1
-	-	-	-	-	-	98,106	100	8.1

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
201.4	32.7	△ 8.0	100	100	100	99.9	99.9	91.9	100	100	100
皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 99.9	32.7	△ 8.0	100	100	100	99.9	99.9	91.9	100	100	100

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 99.5	32.7	△ 8.0	100	100	100	99.9	99.9	91.9
△ 99.9	32.7	△ 8.0	100	100	100	99.9	99.9	91.9

公 害 病 認 定 患 者 救 済 事 業 費

(1) 令和7年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	04 基 金 収 入	298,000	1.2	246,263	1.3	82.6
	55 寄 付 金	2,454,000	10.2	2,454,500	12.8	100.0
	60 繰 入 金	12,508,000	52.0	10,964,858	57.0	87.7
	65 繰 越 金	1,000	0.0	109,000	0.5	1000以上
	70 諸 収 入	8,790,000	36.6	5,459,727	28.4	62.1
	合 計	24,051,000	100	19,234,348	100	80.0

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 公 害 救 済 事 業 費	23,951,000	99.6	18,963,879	100	79.2
	65 予 備 費	100,000	0.4	-	-	-
	合 計	24,051,000	100	18,963,879	100	78.8

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	04 基 金 収 入	195,149	149,611	246,263
	55 寄 付 金	440,400	1,766,200	2,454,500
	60 繰 入 金	7,918,613	9,347,441	10,964,858
	65 繰 越 金	1,066,084	1,199,933	109,000
	70 諸 収 入	5,134,367	5,469,188	5,289,207
	合 計	14,754,613	17,932,373	19,063,828

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	05 公 害 救 済 事 業 費	13,554,680	17,823,373	18,963,879
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	13,554,680	17,823,373	18,963,879

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
246,263	1.3	82.6	100	-	-	-	-	-	-
2,454,500	12.9	100.0	100	-	-	-	-	-	-
10,964,858	57.5	87.7	100	-	-	-	-	-	-
109,000	0.6	1000以上	100	-	-	-	-	-	-
5,289,207	27.7	60.2	96.9	-	-	-	170,520	100	3.1
19,063,828	100	79.3	99.1	-	-	-	170,520	100	0.9

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	4,987,121	98.0	20.8
-	-	-	-	-	-	100,000	2.0	100
-	-	-	-	-	-	5,087,121	100	21.2

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
△ 39.7	△ 23.3	64.6	1.3	0.8	1.3	174.2	99.7	82.6	100	100	100
305.9	301.0	39.0	3.0	9.9	12.9	407.8	100.0	100.0	100	100	100
△ 34.0	18.0	17.3	53.7	52.1	57.5	57.5	69.5	87.7	100	100	100
皆増	12.6	△ 90.9	7.2	6.7	0.6	1000以上	100.1	1000以上	100	100	100
△ 15.9	6.5	△ 3.3	34.8	30.5	27.7	72.9	65.8	60.2	100	100	96.9
△ 20.4	21.5	6.3	100	100	100	70.2	72.1	79.3	100	100	99.1

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
△ 22.4	31.5	6.4	100	100	100	64.8	72.0	79.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 22.4	31.5	6.4	100	100	100	64.5	71.7	78.8

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(1) 令和7年度歳入歳出

区分	款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳入	60 繰入金	4,230,000	19.1	1,456,571	2.2	34.4
	65 繰越金	1,000	0.0	15,227,653	23.2	1000以上
	70 諸収入	13,129,000	59.3	48,868,930	74.6	372.2
	75 市債	4,771,000	21.6	-	-	皆減
	合計	22,131,000	100	65,553,154	100	296.2

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳出	05 貸付事業費	22,031,000	99.5	12,491,771	100	56.7
	65 予備費	100,000	0.5	-	-	-
	合計	22,131,000	100	12,491,771	100	56.4

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款別	収入済額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	60 繰入金	3,579,235	6,325,680	1,456,571
	65 繰越金	17,606,658	11,879,287	15,227,653
	70 諸収入	13,060,829	12,990,566	14,378,291
	75 市債	-	5,653,000	-
	合計	34,246,722	36,848,533	31,062,515

区分	款別	支出済額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	05 貸付事業費	22,367,435	21,620,880	12,491,771
	65 予備費	-	-	-
	合計	22,367,435	21,620,880	12,491,771

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
1,456,571	4.7	34.4	100	-	-	-	-	-	-
15,227,653	49.0	1000以上	100	-	-	-	-	-	-
14,378,291	46.3	109.5	29.4	-	-	-	34,490,639	100	70.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31,062,515	100	140.4	47.4	-	-	-	34,490,639	100	52.6

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	事 故 繰 越	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	9,539,229	99.0	43.3
-	-	-	-	-	-	100,000	1.0	100
-	-	-	-	-	-	9,639,229	100	43.6

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
△ 55.5	76.7	△ 77.0	10.5	17.2	4.7	51.0	95.9	34.4	100	100	100
151.4	△ 32.5	28.2	51.4	32.2	49.0	1000以上	1000以上	1000以上	100	100	100
△ 14.1	△ 0.5	10.7	38.1	35.3	46.3	87.6	86.5	109.5	28.5	28.2	29.4
皆減	皆増	皆減	-	15.3	-	-	100	-	-	100	-
△ 12.8	7.6	△ 15.7	100	100	100	123.7	135.1	140.4	51.1	52.7	47.4

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
3.1	△ 3.3	△ 42.2	100	100	100	81.1	79.6	56.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.1	△ 3.3	△ 42.2	100	100	100	80.8	79.3	56.4

介 護 保 険 事 業 費

(1) 令和7年度歳入歳出

区 分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 入	04 介 護 保 険 料	10,018,417,000	19.3	10,355,599,901	19.7	103.4
	35 使用料及び手数料	340,000	0.0	241,440	0.0	71.0
	40 国 庫 支 出 金	12,655,326,000	24.4	13,241,147,033	25.2	104.6
	41 支 払 基 金 交 付 金	13,400,036,000	25.9	13,329,885,000	25.3	99.5
	45 県 支 出 金	6,985,074,000	13.5	6,982,500,786	13.3	100.0
	50 財 産 収 入	3,596,000	0.0	3,595,416	0.0	100.0
	60 繰 入 金	8,111,504,000	15.7	7,975,468,452	15.2	98.3
	65 繰 越 金	598,822,000	1.2	598,822,287	1.1	100.0
	70 諸 収 入	18,235,000	0.0	93,871,491	0.2	514.8
	合 計	51,791,350,000	100	52,581,131,806	100	101.5

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 出	05 総 務 費	1,167,155,000	2.3	1,083,326,323	2.1	92.8
	10 保 険 給 付 費	47,749,429,000	92.2	47,398,137,161	92.4	99.3
	17 地 域 支 援 事 業 費	2,094,150,000	4.0	2,051,258,083	4.0	98.0
	25 基 金 積 立 金	171,090,000	0.3	171,090,000	0.3	100.0
	60 諸 支 出 金	608,584,000	1.2	597,729,648	1.2	98.2
	65 予 備 費	942,000	0.0	-	-	-
	合 計	51,791,350,000	100	51,301,541,215	100	99.1

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
10,072,948,772	19.3	100.5	97.3	76,876,612	100	0.7	229,886,698	76.1	2.2
242,430	0.0	71.3	100.4	-	-	-	-	-	-
13,241,147,033	25.4	104.6	100	-	-	-	-	-	-
13,329,885,000	25.5	99.5	100	-	-	-	-	-	-
6,982,500,786	13.4	100.0	100	-	-	-	-	-	-
3,595,416	0.0	100.0	100	-	-	-	-	-	-
7,975,468,452	15.3	98.3	100	-	-	-	-	-	-
598,822,287	1.1	100.0	100	-	-	-	-	-	-
21,813,063	0.0	119.6	23	-	-	-	72,063,028	23.9	76.8
52,226,423,239	100	100.8	99.3	76,876,612	100	0.1	301,949,726	100	0.6

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	83,828,677	17.1	7.2
-	-	-	-	-	-	351,291,839	71.7	0.7
-	-	-	-	-	-	42,891,917	8.8	2.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	10,854,352	2.2	1.8
-	-	-	-	-	-	942,000	0.2	100
-	-	-	-	-	-	489,808,785	100	0.9

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	04 介護保険料	8,593,651,952	9,937,218,249	10,072,948,772
	35 使用料及び手数料	1,180,350	1,059,680	242,430
	40 国庫支出金	12,176,824,591	12,605,417,037	13,241,147,033
	41 支払基金交付金	12,627,025,000	13,005,379,000	13,329,885,000
	45 県支出金	6,590,650,869	6,790,604,143	6,982,500,786
	50 財産収入	2,101,852	4,280,111	3,595,416
	60 繰入金	8,297,458,890	7,699,610,874	7,975,468,452
	65 繰越金	519,980,956	551,603,279	598,822,287
	70 諸収入	21,130,316	31,980,389	21,813,063
	合 計	48,830,004,776	50,627,152,762	52,226,423,239

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	05 総務費	954,304,491	950,920,508	1,083,326,323
	10 保険給付費	44,983,231,076	46,143,640,935	47,398,137,161
	17 地域支援事業費	1,859,469,998	1,977,321,636	2,051,258,083
	25 基金積立金	2,101,852	454,429,000	171,090,000
	60 諸支出金	479,294,080	502,018,396	597,729,648
	65 予備費	-	-	-
	合 計	48,278,401,497	50,028,330,475	51,301,541,215

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
△ 1.0	15.6	1.4	17.6	19.6	19.3	100.6	100.5	100.5	96.9	97.3	97.3
7.0	△ 10.2	△ 77.1	0.0	0.0	0.0	105.8	90.6	71.3	101.5	100.6	100.4
4.9	3.5	5.0	24.9	24.9	25.4	102.2	101.3	104.6	100	100	100
3.6	3.0	2.5	25.9	25.7	25.5	99.6	99.6	99.5	100	100	100
3.3	3.0	2.8	13.5	13.4	13.4	99.9	99.9	100.0	100	100	100
△ 24.3	103.6	△ 16.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100	100	100
13.5	△ 7.2	3.6	17.0	15.2	15.3	98.8	98.3	98.3	100	100	100
△ 50.2	6.1	8.6	1.1	1.1	1.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
△ 22.6	51.3	△ 31.8	0.0	0.1	0.0	107.2	116.8	119.6	15.0	30.5	23
3.4	3.7	3.2	100	100	100	100.3	100.0	100.8	99.2	99.3	99.3

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
15.2	△ 0.4	13.9	2.0	1.9	2.1	93.8	93.0	92.8
3.6	2.6	2.7	93.2	92.2	92.4	99.3	99.0	99.3
2.7	6.3	3.7	3.8	4.0	4.0	98.9	97.9	98.0
△ 99.2	1000以上	△ 62.4	0.0	0.9	0.3	100	100	100
19.1	4.7	19.1	1.0	1.0	1.2	97.9	98.2	98.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.3	3.6	2.5	100	100	100	99.2	98.9	99.1

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費

(1) 令和7年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	05 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,327,162,000	76.6	6,420,901,738	77.2	101.5
	35 使用料及び手数料	96,000	0.0	70,830	0.0	73.8
	40 国 庫 支 出 金	6,871,000	0.1	6,870,000	0.1	-
	60 繰 入 金	1,719,782,000	20.8	1,692,376,729	20.3	98.4
	65 繰 越 金	182,936,000	2.2	182,936,200	2.2	100.0
	70 諸 収 入	22,148,000	0.3	15,502,589	0.2	70.0
	合 計	8,258,995,000	100	8,318,658,086	100	100.7

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 総 務 費	182,816,000	2.2	154,602,464	1.9	84.6
	10 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	8,056,903,000	97.6	7,908,529,687	97.9	98.2
	60 諸 支 出 金	18,276,000	0.2	13,075,943	0.2	71.5
	65 予 備 費	1,000,000	0.0	-	-	-
	合 計	8,258,995,000	100	8,076,208,094	100	97.8

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	05 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,376,563,302	6,018,745,229	6,364,717,729
	35 使用料及び手数料	635,760	598,449	71,100
	40 国 庫 支 出 金	-	-	6,870,000
	60 繰 入 金	1,509,044,225	1,645,558,829	1,692,376,729
	65 繰 越 金	224,260,714	209,243,067	182,936,200
	70 諸 収 入	14,216,466	25,653,310	15,502,589
	合 計	7,124,720,467	7,899,798,884	8,262,474,347

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	05 総 務 費	92,397,969	123,531,249	154,602,464
	10 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,811,059,010	7,581,125,723	7,908,529,687
	60 諸 支 出 金	12,020,421	12,205,712	13,075,943
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	6,915,477,400	7,716,862,684	8,076,208,094

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
6,364,717,729	77.0	100.6	99.1	6,473,958	100	0.1	66,584,978	100	1.0
71,100	0.0	74.1	100.4	-	-	-	-	-	-
6,870,000	0.1	100.0	100	-	-	-	-	-	-
1,692,376,729	20.5	98.4	100	-	-	-	-	-	-
182,936,200	2.2	100.0	100	-	-	-	-	-	-
15,502,589	0.2	70.0	100	-	-	-	-	-	-
8,262,474,347	100	100.0	99.3	6,473,958	100	0.1	66,584,978	100	0.8

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 事 故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額	
-	-	-	-	-	28,213,536	15.4	15.4	
-	-	-	-	-	148,373,313	81.2	1.8	
-	-	-	-	-	5,200,057	2.8	28.5	
-	-	-	-	-	1,000,000	0.6	100	
-	-	-	-	-	182,786,906	100	2.2	

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
1.3	11.9	5.7	75.5	76.2	77.0	98.6	100.8	100.6	99.5	99.3	99.1
6.4	△ 5.9	△ 88.1	0.0	0.0	0.0	94.0	86.5	74.1	100.4	100.4	100.4
-	-	皆増	-	-	0.1	-	-	100.0	-	-	100
6.2	9.0	2.8	21.2	20.8	20.5	97.9	98.8	98.4	100	100	100
198.9	△ 6.7	△ 12.6	3.1	2.7	2.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100
△ 24.1	80.4	△ 39.6	0.2	0.3	0.2	74.9	127.3	70.0	100	100	100
4.4	10.9	4.6	100	100	100	98.4	100.4	100.0	99.6	99.5	99.3

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 7年度
19.6	33.7	25.2	1.3	1.6	1.9	73.8	93.0	84.6
4.6	11.3	4.3	98.5	98.2	97.9	96.0	98.2	98.2
△ 2.2	1.5	7.1	0.2	0.2	0.2	78.0	72.7	71.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.8	11.6	4.7	100	100	100	95.5	98.1	97.8

6 不納欠損額及び収入未済額の状況

(1) 不納欠損額の状況

(単位：円・％)

区 分	不 納 欠 損 額			対 前 年 度 増 減		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計 合 計	221,218,123	190,350,445	200,487,438	△ 28.1	△ 14.0	5.3
市 民 税	105,950,145	101,869,963	85,588,612	1.6	△ 3.9	△ 16.0
市 民 税	63,433,354	69,004,306	71,317,238	△ 8.6	8.8	3.4
個 人 法 人	60,455,891	66,019,399	65,761,190	△ 5.6	9.2	△ 0.4
固 定 資 産 税	2,977,463	2,984,907	5,556,048	△ 44.4	0.3	86.1
軽 自 動 車 税	31,606,285	23,417,532	9,428,355	25.6	△ 25.9	△ 59.7
都 市 計 画 税	3,331,376	3,703,335	2,580,389	△ 7.4	11.2	△ 30.3
分 担 金 及 び 負 担 金	7,579,130	5,744,790	2,262,630	24.3	△ 24.2	△ 60.6
負 担 金	7,676,644	7,577,629	6,438,370	37.6	△ 1.3	△ 15.0
民 生 費 負 担 金	7,676,644	7,577,629	6,438,370	37.6	△ 1.3	△ 15.0
使 用 料 及 び 手 数 料	19,352,081	11,674,867	4,671,144	△ 42.8	△ 39.7	△ 60.0
使 用 料	18,772,901	11,012,977	4,168,414	△ 43.3	△ 41.3	△ 62.1
民 生 費 使 用 料	2,391,350	888,150	2,045,153	477.8	△ 62.9	130.3
土 木 使 用 料	16,287,451	10,124,827	2,123,261	△ 48.5	△ 37.8	△ 79.0
教 育 使 用 料	94,100	-	-	△ 91.0	皆減	-
手 数 料	579,180	661,890	502,730	△ 20.4	14.3	△ 24.0
総 務 手 数 料	510,990	518,360	435,640	△ 11.6	1.4	△ 16.0
民 生 手 数 料	65,310	141,010	64,750	△ 54.9	115.9	△ 54.1
土 木 手 数 料	2,160	2,520	2,340	△ 27.3	16.7	△ 7.1
教 育 手 数 料	720	-	-	△ 55.0	皆減	-
諸 収 入	88,239,253	69,227,986	103,789,312	△ 46.2	△ 21.5	49.9
延滞金、加算金及び過料	28,900	-	135,100	△ 88.5	皆減	皆増
貸 付 金 元 利 収 入	32,496,339	7,030,500	15,980,777	△ 73.4	△ 78.4	127.3
民 生 費 貸 付 金 元 利 収 入	2,346,800	6,991,500	5,246,600	△ 97.5	197.9	△ 25.0
商 工 費 貸 付 金 元 利 収 入	359,000	39,000	2,341,000	△ 78.2	△ 89.1	1000以上
土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	29,790,539	-	8,393,177	15.8	皆減	皆増
雑 入	55,714,014	62,197,486	87,673,435	33.2	11.6	41.0
特 別 会 計 合 計	331,325,298	299,551,343	417,944,394	44.8	△ 9.6	39.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費	206,204,068	225,418,369	334,593,824	33.8	9.3	48.4
地 方 卸 売 市 場 事 業 費	-	-	-	皆減	-	-
介 護 保 険 事 業 費	121,197,415	66,602,917	76,876,612	78.5	△ 45.0	15.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	3,923,815	7,530,057	6,473,958	15.5	91.9	△ 14.0
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	552,543,421	489,901,788	618,431,832	3.0	△ 11.3	26.2

(2) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分		収 入 未 済 額			対 前 年 度 増 減		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	一般会計合計	3,627,214,078	3,476,572,703	3,304,988,803	△ 5.5	△ 4.2	△ 4.9
	市 民 税	1,623,581,032	1,430,167,461	1,306,787,751	△ 7.8	△ 11.9	△ 8.6
	市 民 税	1,028,273,215	936,879,286	855,796,209	△ 6.4	△ 8.9	△ 8.7
	個 人 税	974,262,814	882,356,890	805,721,460	△ 7.7	△ 9.4	△ 8.7
	法 人 税	54,010,401	54,522,396	50,074,749	25.9	0.9	△ 8.2
	固定資産税	441,812,945	363,416,374	329,461,384	△ 9.6	△ 17.7	△ 9.3
	軽自動車税	32,591,165	29,859,843	26,772,491	△ 9.7	△ 8.4	△ 10.3
	事業所税	13,622,513	11,472,849	14,767,049	△ 23.4	△ 15.8	28.7
	都市計画税	107,281,194	88,539,109	79,990,618	△ 10.2	△ 17.5	△ 9.7
	分担金及び負担金	63,638,537	42,980,018	28,441,536	△ 22.3	△ 32.5	△ 33.8
	負担金	63,638,537	42,980,018	28,441,536	△ 22.3	△ 32.5	△ 33.8
	民生費負担金	63,638,537	42,980,018	28,441,536	△ 22.3	△ 32.5	△ 33.8
	使用料及び手数料	265,473,214	275,233,185	253,850,899	△ 9.4	3.7	△ 7.8
	使用料	254,361,765	264,299,212	247,787,366	△ 9.8	3.9	△ 6.2
	民生使用料	11,965,961	9,648,876	6,317,592	△ 27.4	△ 19.4	△ 34.5
	衛生使用料	3,569,328	4,203,491	4,862,112	3.2	17.8	15.7
	労働使用料	920,000	800,000	680,000	△ 11.5	△ 13.0	△ 15.0
	土木使用料	237,249,226	249,095,395	235,573,112	△ 8.7	5.0	△ 5.4
	教育使用料	657,250	551,450	354,550	△ 33.4	△ 16.1	△ 35.7
	手数料	11,111,449	10,933,973	6,063,533	1.2	△ 1.6	△ 44.5
	総務手数料	8,953,549	8,887,463	4,137,933	2.8	△ 0.7	△ 53.4
	民生手数料	2,135,920	2,029,430	1,909,690	△ 4.8	△ 5.0	△ 5.9
	衛生手数料	90	90	90	0	0	0
	土木手数料	17,010	13,140	12,600	△ 6.4	△ 22.8	△ 4.1
	教育手数料	4,880	3,850	3,220	△ 14.2	△ 21.1	△ 16.4
	財産収入	8,606,800	7,406,800	8,157,550	△ 12.2	△ 13.9	10.1
	財産運用収入	8,606,800	7,406,800	8,157,550	△ 12.2	△ 13.9	10.1
	財産貸付収入	8,606,800	7,406,800	8,157,550	△ 12.2	△ 13.9	10.1
	諸収入	1,665,914,495	1,720,785,239	1,707,751,067	△ 1.7	3.3	△ 0.8
	延滞金、加算金及び過料	3,951,700	3,092,500	3,889,300	204.5	△ 21.7	25.8
	貸付金元利収入	114,977,268	99,712,268	78,267,991	△ 26.4	△ 13.3	△ 21.5
	民生費貸付金元利収入	14,615,264	7,491,764	2,173,164	△ 14.6	△ 48.7	△ 71.0
	商工費貸付金元利収入	23,103,000	18,812,000	14,664,000	△ 19.1	△ 18.6	△ 22.0
	土木費貸付金元利収入	71,607,254	68,557,254	57,119,077	△ 30.7	△ 4.3	△ 16.7
	教育費貸付金元利収入	5,651,750	4,851,250	4,311,750	△ 22.0	△ 14.2	△ 11.1
	実費弁償金	161,800	79,930	422,597	12.1	△ 50.6	428.7
	総務費実費弁償金	-	-	40	-	-	皆増
	民生費実費弁償金	48,280	35,530	34,510	56.9	△ 26.4	△ 2.9
	土木費実費弁償金	69,120	-	343,647	0	皆減	皆増
	衛生費実費弁償金	44,400	44,400	44,400	0	0	0
	雑収入	1,546,823,727	1,617,900,541	1,625,171,179	0.7	4.6	0.4
特別会計	特別会計合計	1,598,776,999	1,788,243,253	1,952,977,320	△ 3.7	11.9	9.2
	国民健康保険事業費	1,235,827,800	1,403,919,488	1,548,128,211	△ 0.4	13.6	10.3
	地方卸売市場事業費	1,653,246	1,653,246	1,653,246	8.0	0	0
	公害病認定患者救済事業費	-	-	170,520	-	-	皆増
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	32,794,665	33,024,492	34,490,639	0.8	0.7	4.4
	介護保険事業費	290,440,905	301,571,177	301,949,726	△ 16.5	3.8	0.1
	後期高齢者医療事業費	38,060,383	48,074,850	66,584,978	△ 0.0	26.3	38.5
	一般会計・特別会計合計	5,225,991,077	5,264,815,956	5,257,966,123	△ 5.0	0.7	△ 0.1

* 繰越しに係るものを除く。

7 市債の現在高の状況

(単位:円・%)

区 分		令和5年度末	令和6年度末	令和7年度中		令和7年度末	対前年度 増減
		現在高	現在高	発行額	元金償還額	現在高	
一 般 会 計	一 般 会 計 合 計	177,254,396,463	163,338,949,640	8,565,300,000	23,599,999,621	148,304,250,019	△ 10.1
	普 通 債	96,732,768,034	90,911,993,719	8,565,300,000	14,918,114,666	84,559,179,053	△ 7.5
	土 木	25,824,741,519	23,126,375,184	1,724,900,000	3,978,769,081	20,872,506,103	△ 10.8
	教 育	27,434,095,229	25,396,664,607	1,207,000,000	4,848,480,809	21,755,183,798	△ 16.7
	市 営 住 宅	14,112,900,949	13,961,026,387	3,192,100,000	1,793,838,964	15,359,287,423	9.1
	総 務	8,815,079,076	8,384,177,678	545,800,000	1,372,044,236	7,557,933,442	△ 10.9
	民 生	5,133,662,787	5,320,312,046	759,200,000	830,538,966	5,248,973,080	△ 1.4
	衛 生	11,765,541,422	11,128,907,545	158,500,000	1,489,137,665	9,798,269,880	△ 13.6
	商 工	15,987,500	12,700,000	-	3,287,500	9,412,500	△ 34.9
	消 防	1,953,569,982	2,306,686,359	977,800,000	272,249,918	3,012,236,441	23.4
	企 業 会 計 等 出 資 金	1,677,189,570	1,275,143,913	-	329,767,527	945,376,386	△ 34.9
	災 害 復 旧 債	252,037,891	208,850,000	-	41,950,000	166,900,000	△ 25.1
	土 木	159,287,891	131,425,000	-	26,625,000	104,800,000	△ 25.4
	そ の 他 公 共 施 設 等	92,750,000	77,425,000	-	15,325,000	62,100,000	△ 24.7
	そ の 他	80,269,590,538	72,218,105,921	-	8,639,934,955	63,578,170,966	△ 13.6
	減 税 補 て ん 債	218,952,318	84,661,015	-	64,687,401	19,973,614	△ 323.9
	臨 時 財 政 対 策 債	78,194,712,920	70,875,488,206	-	7,317,290,854	63,558,197,352	△ 11.5
	減 収 補 て ん 債	1,855,925,300	1,257,956,700	-	1,257,956,700	-	皆減
特 別 会 計	特 別 会 計 合 計	133,543,731	139,196,731	-	-	139,196,731	-
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	133,543,731	139,196,731	-	-	139,196,731	-
一般会計・特別会計 合 計		177,387,940,194	163,478,146,371	8,565,300,000	23,599,999,621	148,443,446,750	△ 10.1

8 財政分析表

(普通会計)

分 析 項 目	算 式			
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	(%) 97.4	(%) 96.1	(%) 94.3
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	(%) 2.16	(%) 2.56	(%) 1.74
実質公債費比率 (3か年平均)	$\frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模-算入公債費等}} \times 100$	(%) 8.1	(%) 8.0	(%) 7.7
将来負担比率	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模-算入公債費等}} \times 100$	(%) 2.8	(%) —	(%) —